

第1 雇用者の雇用形態別の構成（正規・非正規など）

1 非正規の職員・従業員は平成15年以降で初めて減少

平成21年平均の雇用者（役員を除く）は5102万人と、前年に比べ57万人の減少となった。このうち正規の職員・従業員は3380万人と、19万人減少し、2年連続の減少となった。一方、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規の職員・従業員は1721万人と、39万人減少し、比較可能^注な平成15年以降初めての減少となった。

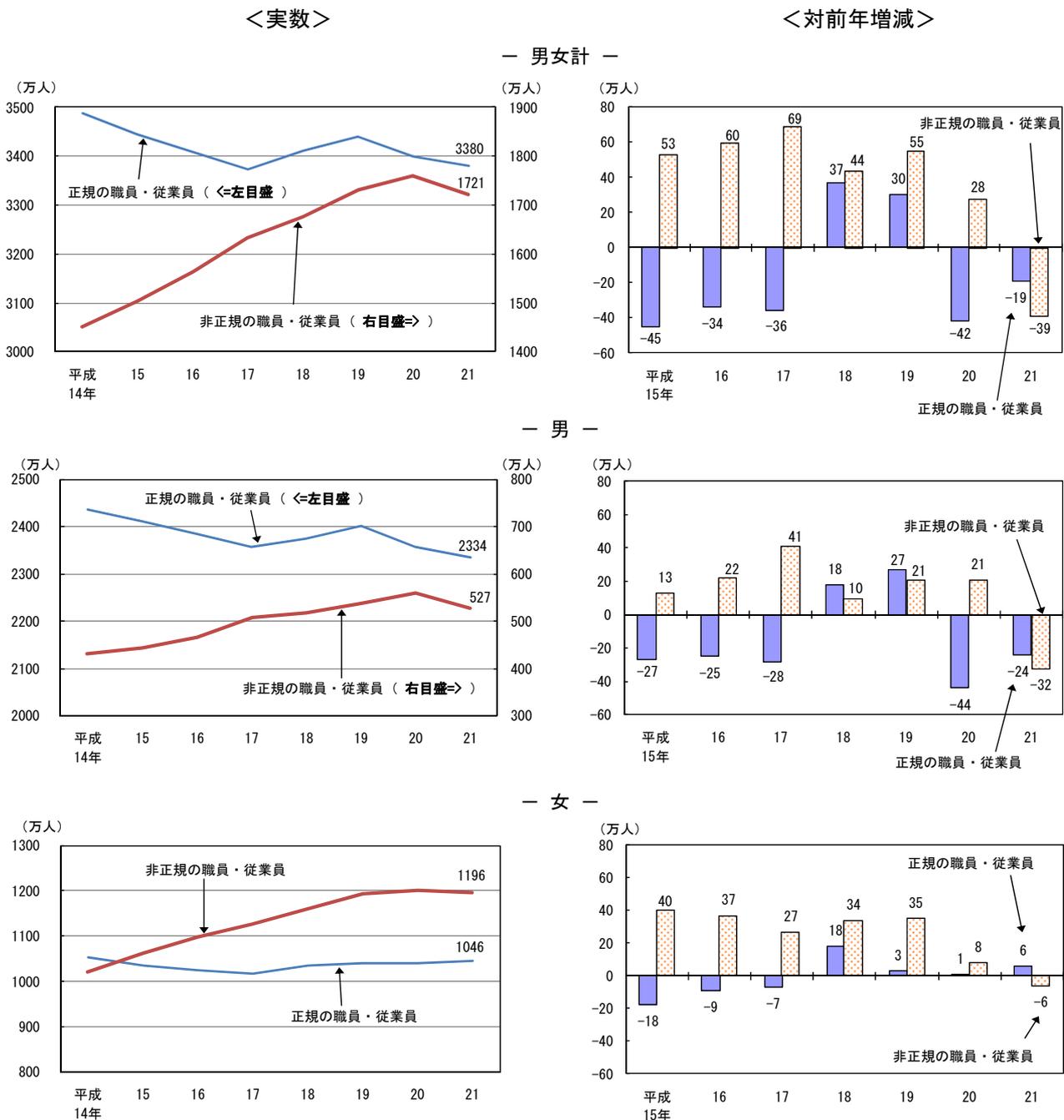
男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2334万人と、前年に比べ24万人減少し、2年連続の減少となった。一方、非正規の職員・従業員は527万人と、32万人減少し、平成15年以降初めての減少となった。

女性は正規の職員・従業員が1046万人と、前年に比べ6万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は1196万人と、6万人減少し、平成15年以降初めての減少となった。

（図Ⅱ－1，表Ⅱ－1）

注）労働力調査詳細集計は、平成14年から現在の方法で調査を開始している。したがって、対前年増減については、15年以降で直接比較可能となっている。

図Ⅱ－1 正規、非正規の職員・従業員の推移

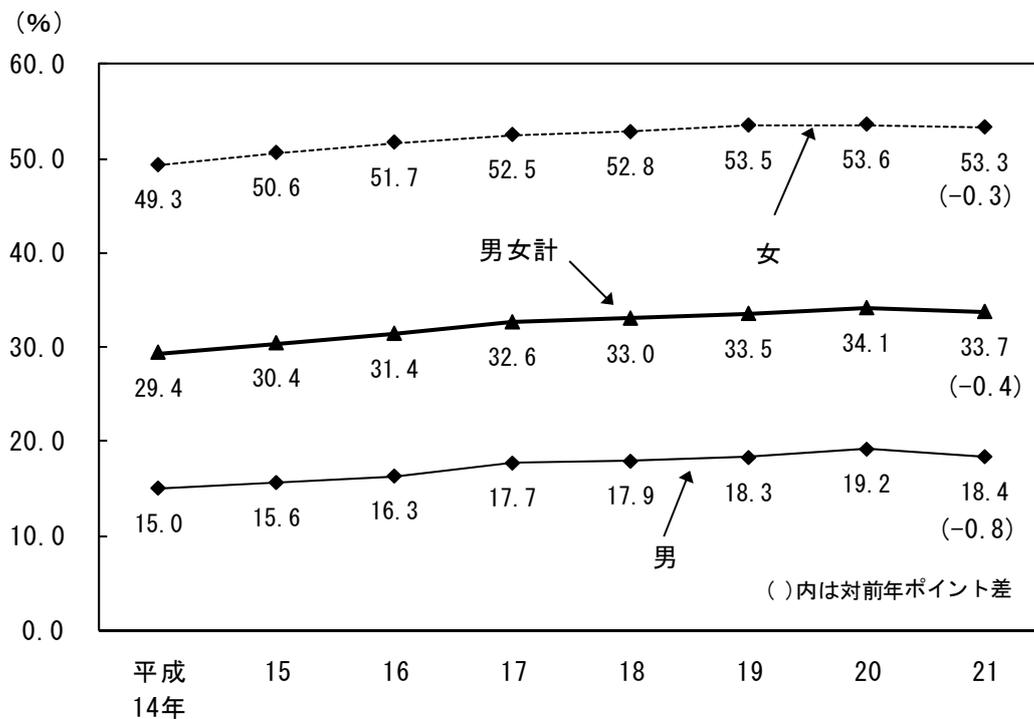


2 非正規の職員・従業員の割合は0.4ポイント低下

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は平成21年平均で33.7%と、前年に比べ0.4ポイント低下し、平成15年以降初めての低下となった。男女別にみると、男性は18.4%と、0.8ポイントの低下、女性は53.3%と、0.3ポイントの低下となった。

(図Ⅱ－2，表Ⅱ－1)

図Ⅱ－2 非正規の職員・従業員の割合の推移



表Ⅱ－１ 雇用形態別にみた雇用者の推移

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
男女計	就業者	6319	6304	6316	6343	6369	6403	6376	6272	
	雇用者	5337	5343	5372	5407	5481	5561	5539	5478	
	雇用者（役員を除く）	4940	4948	4975	5007	5088	5174	5159	5102	
	正規の職員・従業員	3489	3444	3410	3374	3411	3441	3399	3380	
	非正規の職員・従業員	1451	1504	1564	1633	1677	1732	1760	1721	
	パート・アルバイト	1053	1089	1096	1120	1125	1164	1152	1153	
	労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	
	契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	
	その他	125	129	128	129	141	137	148	139	
実数（万人） 男	就業者	3725	3707	3701	3711	3718	3744	3720	3635	
	雇用者	3165	3152	3152	3164	3191	3232	3208	3146	
	雇用者（役員を除く）	2867	2853	2851	2864	2894	2941	2917	2860	
	正規の職員・従業員	2437	2410	2385	2357	2375	2402	2358	2334	
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	527	
	パート・アルバイト	229	235	236	247	247	255	248	250	
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	
	その他	70	71	66	69	71	69	77	67	
女	就業者	2593	2597	2615	2633	2651	2659	2655	2637	
	雇用者	2172	2191	2220	2243	2290	2328	2331	2332	
	雇用者（役員を除く）	2073	2095	2124	2143	2194	2234	2242	2242	
	正規の職員・従業員	1052	1034	1025	1018	1036	1039	1040	1046	
	非正規の職員・従業員	1021	1061	1098	1125	1159	1194	1202	1196	
	パート・アルバイト	825	855	860	872	878	909	904	903	
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	
	その他	55	58	62	60	70	68	71	73	
対前年増減（万人） 男女計	雇用者（役員を除く）	…	8	27	32	81	86	-15	-57	
	正規の職員・従業員	…	-45	-34	-36	37	30	-42	-19	
	非正規の職員・従業員	…	53	60	69	44	55	28	-39	
	パート・アルバイト	…	36	7	24	5	39	-12	1	
	労働者派遣事業所の派遣社員	…	7	35	21	22	5	7	-32	
	契約社員・嘱託	…	6	19	23	5	15	22	1	
	その他	…	4	-1	1	12	-4	11	-9	
	男	雇用者（役員を除く）	…	-14	-2	13	30	47	-24	-57
		正規の職員・従業員	…	-27	-25	-28	18	27	-44	-24
非正規の職員・従業員		…	13	22	41	10	21	21	-32	
パート・アルバイト		…	6	1	11	0	8	-7	2	
労働者派遣事業所の派遣社員		…	3	15	14	7	4	2	-18	
契約社員・嘱託		…	3	11	13	1	11	18	-6	
その他		…	1	-5	3	2	-2	8	-10	
女	雇用者（役員を除く）	…	22	29	19	51	40	8	0	
	正規の職員・従業員	…	-18	-9	-7	18	3	1	6	
	非正規の職員・従業員	…	40	37	27	34	35	8	-6	
	パート・アルバイト	…	30	5	12	6	31	-5	-1	
	労働者派遣事業所の派遣社員	…	4	20	6	15	2	5	-13	
	契約社員・嘱託	…	3	8	11	3	4	5	6	
	その他	…	3	4	-2	10	-2	3	2	
非正規の職員・従業員の割合（％）										
男女計		29.4	30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1	33.7	
男		15.0	15.6	16.3	17.7	17.9	18.3	19.2	18.4	
女		49.3	50.6	51.7	52.5	52.8	53.5	53.6	53.3	
非正規の職員・従業員の割合の 対前年ポイント差（ポイント）										
男女計		…	1.0	1.0	1.2	0.4	0.5	0.6	-0.4	
男		…	0.6	0.7	1.4	0.2	0.4	0.9	-0.8	
女		…	1.3	1.1	0.8	0.3	0.7	0.1	-0.3	

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
非正規の職員・従業員は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の合計（以下同じ）

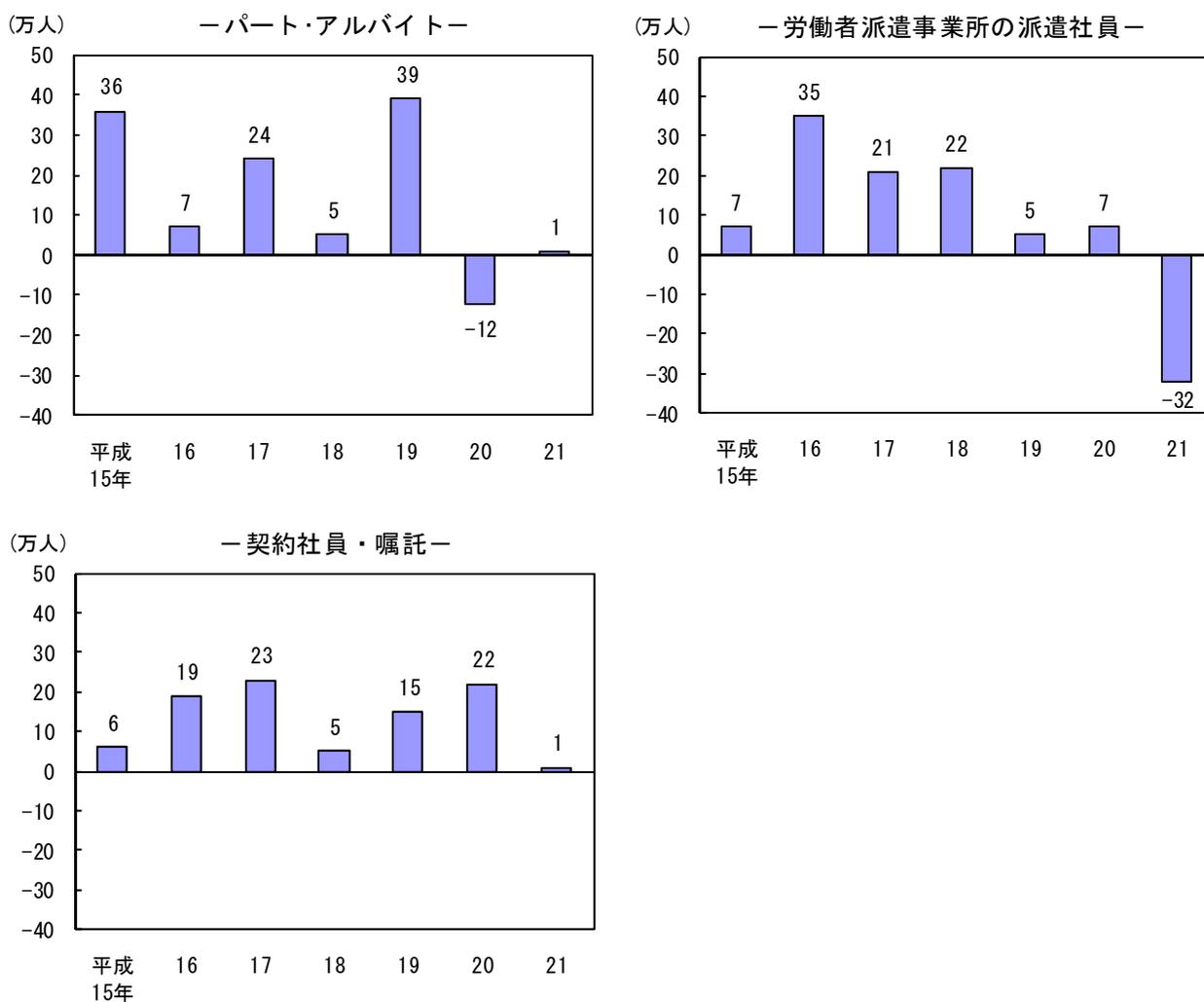
3 非正規の職員・従業員のうち「労働者派遣事業所の派遣社員」が32万人減少

非正規の職員・従業員を雇用形態別にみると、パート・アルバイトが平成21年平均で1153万人（雇用者（役員を除く）に占める割合は22.6%）と最も多く、次いで契約社員・嘱託が321万人（同6.3%）、労働者派遣事業所の派遣社員が108万人（同2.1%）などとなった。前年と比べると、労働者派遣事業所の派遣社員が32万人の減少となり、比較可能な平成15年以降初めての減少となった。一方、パート・アルバイト及び契約社員・嘱託が共に1万人増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別に前年と比べると、男性は32万人減少し、このうち労働者派遣事業所の派遣社員が18万人減少となった。また、女性の非正規の職員・従業員は6万人減少し、このうち労働者派遣事業所の派遣社員が13万人減少、契約社員・嘱託が6万人増加となった。

（表Ⅱ－1，図Ⅱ－3）

図Ⅱ－3 雇用形態別にみた非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



4 非正規の職員・従業員はすべての年齢階級で減少

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は平成21年平均で55歳以上が228万人と最も多く、次いで15～34歳が196万人、35～54歳が101万人となっている。

女性は35～54歳が565万人と最も多く、次いで15～34歳が338万人、55歳以上が294万人となっている。

年齢階級別に前年と比べると、15～34歳が31万人減少、35～54歳が4万人減少、55歳以上が3万人減少となり、すべての年齢階級で減少となった。

また、非正規の職員・従業員のうち、「労働者派遣事業所の派遣社員」を年齢階級別に前年と比べると、15～34歳が17万人の減少となるなど、すべての年齢階級で減少となった。

なお、非正規の職員・従業員の男女、年齢階級別の割合をみると、男性（30.6%）では55歳以上が13.2%と最も高く、女性（69.5%）では35～54歳が32.8%と最も高くなっている。

（表Ⅱ－2，図Ⅱ－4）

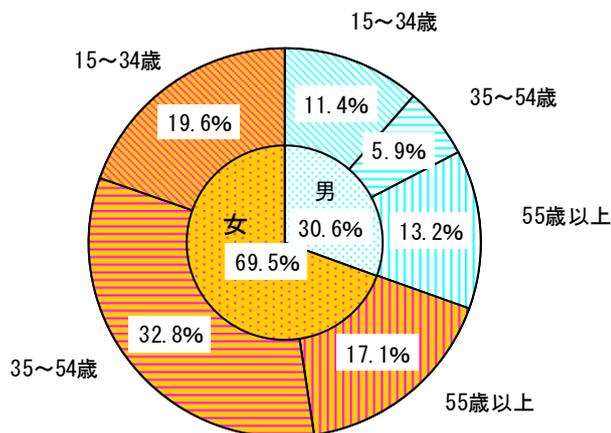
表Ⅱ－2 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員（平成21年）

		(万人)					
		総数	15～34歳	35～54歳	55歳以上		
実数	非正規の職員・従業員	男女計	1721	532	664	525	
		男	527	196	101	228	
		女	1196	338	565	294	
		労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	108	49	43	16
			男	37	16	11	9
			女	72	34	32	6
	パート・アルバイト	男女計	1153	359	470	324	
		男	250	126	34	90	
		女	903	232	438	233	
	契約社員・嘱託	男女計	321	89	100	132	
		男	173	36	35	101	
		女	148	54	64	30	
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	-39	-31	-4	-3	
		男	-32	-24	-4	-4	
		女	-6	-5	3	-3	
		労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	-32	-17	-13	-2
			男	-18	-10	-7	-3
			女	-13	-6	-6	-1
	パート・アルバイト	男女計	1	-1	6	-3	
		男	2	-3	6	-1	
		女	-1	0	2	-3	
	契約社員・嘱託	男女計	1	-5	4	1	
		男	-6	-4	-1	-1	
		女	6	1	4	1	

注) 1. 非正規の職員・従業員には雇用形態「その他」を含む。

2. 年齢20歳階級別の「非正規の職員・従業員」は、内訳の10歳階級・雇用形態4区分別の表章単位の数値の合計（8区分の数値の合計）とした。このため、男女別の数値の合計と男女計の数値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

図Ⅱ－4 非正規の職員・従業員の年齢階級別構成（平成21年）



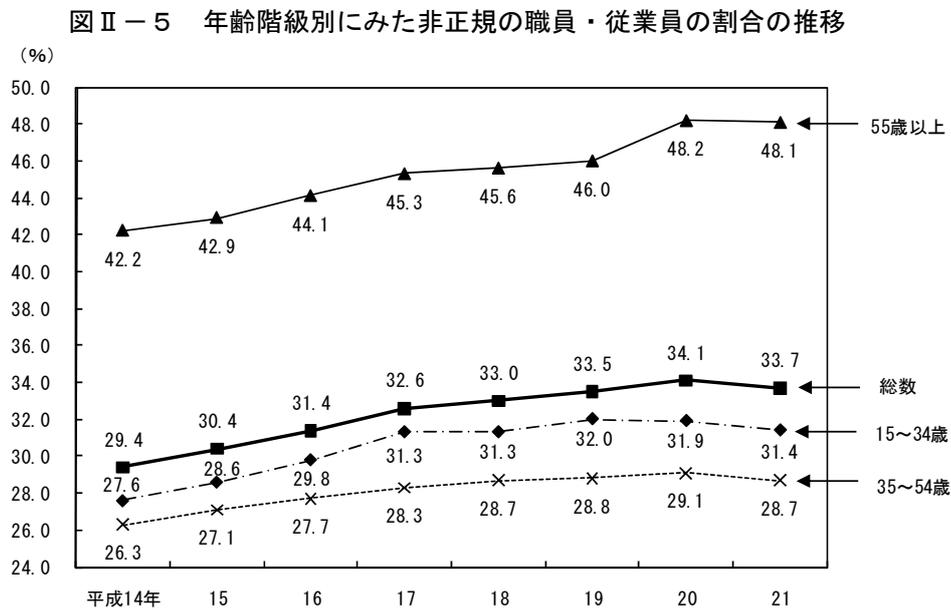
注) 割合は、非正規の職員・従業員の男女計に占める割合を示す。

5 非正規の職員・従業員の割合はすべての年齢階級で低下

非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、55歳以上が平成21年平均で48.1%と最も高く、次いで15～34歳が31.4%、35～54歳が28.7%となった。

前年と比べると、15～34歳が0.5ポイントの低下、35～54歳が0.4ポイントの低下、55歳以上が0.1ポイントの低下となった。

(図Ⅱ－5)



注) 割合は、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

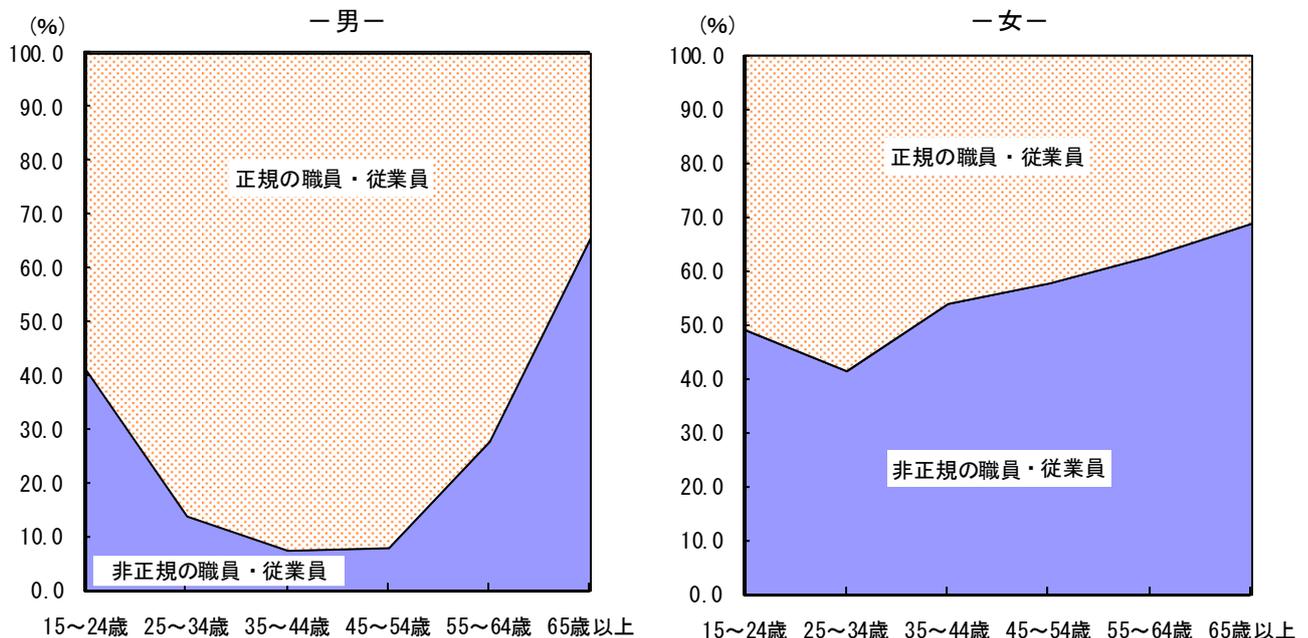
6 女性の非正規の職員・従業員の割合は最も低い25～34歳でも約4割

非正規の職員・従業員の割合を男女、年齢階級別にみると、男性は平成21年平均で15～24歳が41.1%となり、35～44歳(7.5%)までは年齢階級が上がるにつれて低くなっている。また、35～44歳以上では、年齢階級が上がるにつれて高くなり、65歳以上が65.7%となっている。

女性は、25～34歳が41.4%と最も低い。25～34歳以上では、年齢階級が上がるにつれて高くなり、65歳以上が68.8%となっている。

(図Ⅱ－6)

図Ⅱ－6 年齢階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の割合(平成21年)



注) 割合は、男女、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

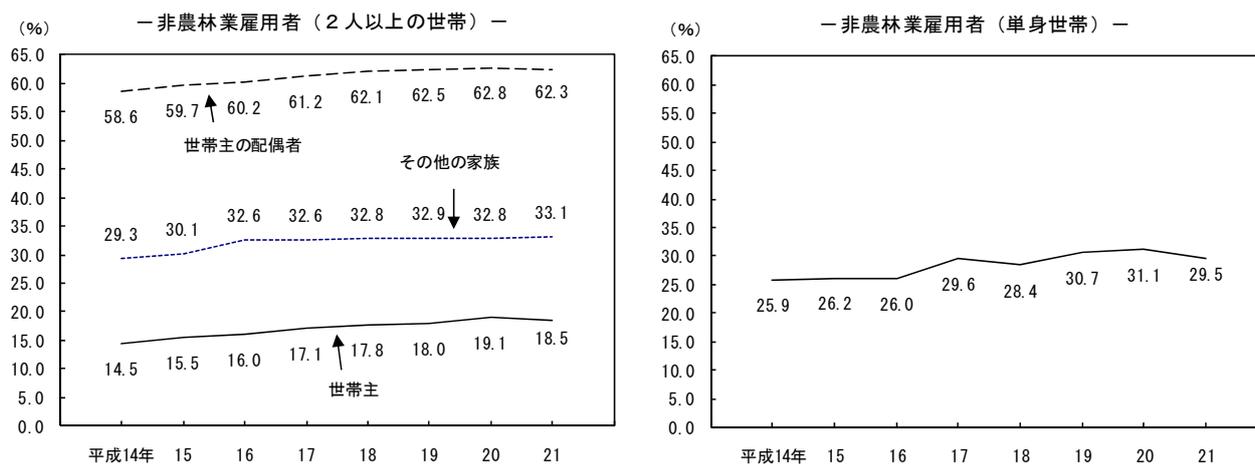
7 世帯主の非正規の職員・従業員の割合は0.6ポイント低下

非農林業の雇用者（役員を除く）について、世帯主との続き柄別に非正規の職員・従業員の割合をみると、2人以上の世帯における「世帯主」が平成21年平均で18.5%と、前年に比べ0.6ポイントの低下、「世帯主の配偶者」が62.3%と、0.5ポイントの低下となった。一方、「その他の家族」は33.1%と、0.3ポイントの上昇となった。

なお、単身世帯は29.5%と、前年に比べ1.6ポイントの低下となった。

(図Ⅱ－7)

図Ⅱ－7 世帯主との続き柄別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



- 注) 1. 割合は、世帯主との続き柄別にみた非農林業雇用者の「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
 2. 「その他の家族」は、「子又は子の配偶者」及び「その他の親族世帯員」の数値を合算した正規、非正規の職員・従業員数から算出したものとしている。

8 非正規の職員・従業員は「サービス業」、「製造業」などで減少

非正規の職員・従業員を産業別^{注1}にみると、「卸売業，小売業」は平成21年平均で373万人，「サービス業（他に分類されないもの）」^{注2}は245万人，「医療，福祉」は203万人，「宿泊業，飲食サービス業」は197万人，「製造業」は196万人などとなった。

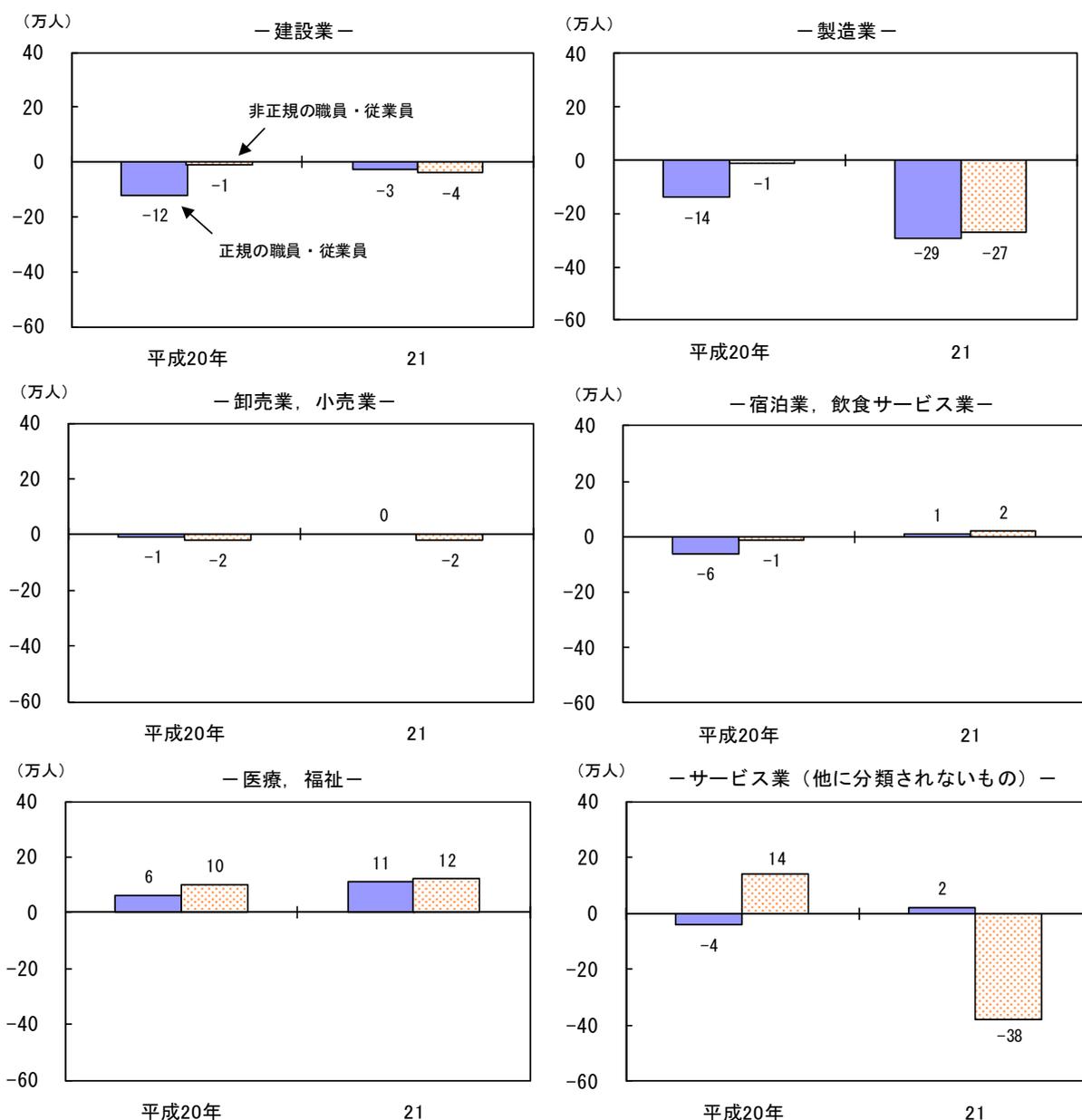
前年と比べると，「サービス業（他に分類されないもの）」が38万人減少（うち，労働者派遣事業所の派遣社員は32万人減少），「製造業」が27万人減少などとなった。一方，「医療，福祉」は12万人増加などとなった。

また，正規の職員・従業員をみると，「製造業」は752万人，「卸売業，小売業」は482万人，「医療，福祉」は376万人などとなった。

前年と比べると，「製造業」が29万人減少などとなった。一方，「医療，福祉」は11万人増加，「サービス業（他に分類されないもの）」は2万人増加などとなった。

（図Ⅱ－8，表Ⅱ－3）

図Ⅱ－8 主な産業別にみた正規，非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



注) 1. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い，労働力調査においては，21年1月調査から新産業分類により結果を表章し，19年及び20年分について遡及結果を作成した。

2. 労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

表Ⅱ-3 主な産業別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

(万人)

		平成19年	20	21	
実 数	建設業	雇用者（役員を除く）	376	364	357
		正規の職員・従業員	310	298	295
		非正規の職員・従業員	66	65	61
	製造業	雇用者（役員を除く）	1019	1004	949
		正規の職員・従業員	795	781	752
		非正規の職員・従業員	224	223	196
	卸売業，小売業	雇用者（役員を除く）	860	856	855
		正規の職員・従業員	483	482	482
		非正規の職員・従業員	377	375	373
	宿泊業， 飲食サービス業	雇用者（役員を除く）	295	289	291
		正規の職員・従業員	99	93	94
		非正規の職員・従業員	196	195	197
	医療，福祉	雇用者（役員を除く）	539	556	578
		正規の職員・従業員	359	365	376
		非正規の職員・従業員	181	191	203
	サービス業 (他に分類され ないもの)	雇用者（役員を除く）	455	466	429
		正規の職員・従業員	186	182	184
		非正規の職員・従業員	269	283	245
うち労働者派遣事業所の派遣社員		133	140	108	
対 前 年 増 減	建設業	雇用者（役員を除く）	-5	-12	-7
		正規の職員・従業員	-1	-12	-3
		非正規の職員・従業員	-4	-1	-4
	製造業	雇用者（役員を除く）	21	-15	-55
		正規の職員・従業員	3	-14	-29
		非正規の職員・従業員	17	-1	-27
	卸売業，小売業	雇用者（役員を除く）	…	-4	-1
		正規の職員・従業員	…	-1	0
		非正規の職員・従業員	…	-2	-2
	宿泊業， 飲食サービス業	雇用者（役員を除く）	…	-6	2
		正規の職員・従業員	…	-6	1
		非正規の職員・従業員	…	-1	2
	医療，福祉	雇用者（役員を除く）	10	17	22
		正規の職員・従業員	4	6	11
		非正規の職員・従業員	6	10	12
	サービス業 (他に分類され ないもの)	雇用者（役員を除く）	…	11	-37
		正規の職員・従業員	…	-4	2
		非正規の職員・従業員	…	14	-38
うち労働者派遣事業所の派遣社員		…	7	-32	

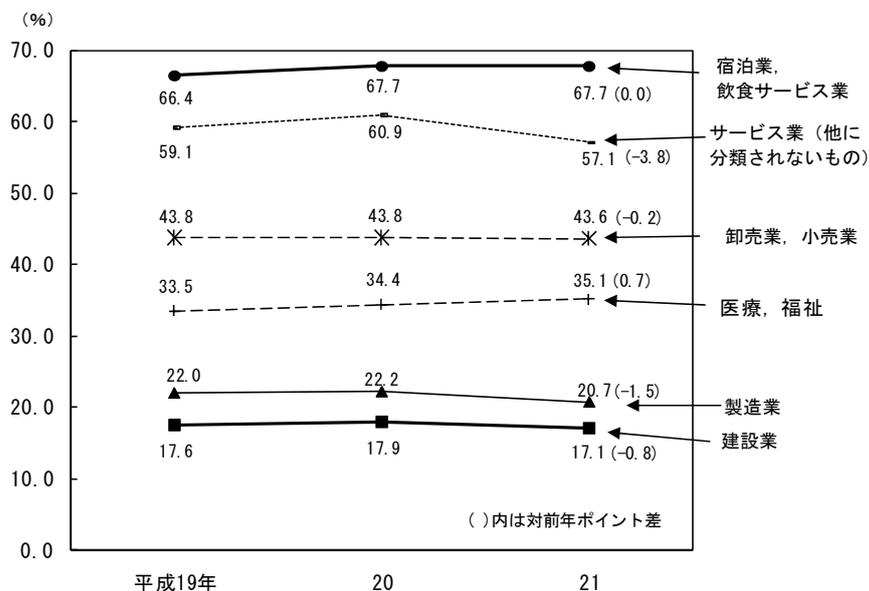
- 注) 1. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。19年の対前年増減については、改定の影響の無い又は小さい産業のみ掲載している。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

非正規の職員・従業員の割合を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」が67.7%と最も高く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が57.1%，「卸売業，小売業」が43.6%となった。一方，「建設業」が17.1%と最も低く，次いで「製造業」が20.7%，「医療，福祉」が35.1%となった。

前年と比べると，「サービス業（他に分類されないもの）」が3.8ポイントの低下，「製造業」が1.5ポイントの低下，「建設業」が0.8ポイントの低下などとなった。一方，「医療，福祉」が0.7ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ－9)

図Ⅱ－9 主な産業別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



- 注) 1. 割合は，産業別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
 2. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い，労働力調査においては，21年1月調査から新産業分類により結果を表章し，19年及び20年分について遡及結果を作成した。
 3. 労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

9 「生産工程・労務作業」のうち労働者派遣事業所の派遣社員は24万人減少

非正規の職員・従業員を職業別にみると，「生産工程・労務作業」は平成21年平均で495万人，「事務従事者」は400万人，「保安職業，サービス職業従事者」は358万人などとなった。

雇用形態別にみると，「生産工程・労務作業」では，パート・アルバイトが344万人，契約社員・嘱託が78万人，労働者派遣事業所の派遣社員が36万人などとなった。また，「事務従事者」では，パート・アルバイトが234万人，契約社員・嘱託が89万人，労働者派遣事業所の派遣社員が49万人などとなった。

前年と比べると，「生産工程・労務作業」の非正規の職員・従業員は，60万人の減少となった。このうち，労働者派遣事業所の派遣社員は，24万人の減少となり，非正規の職員・従業員全体の減少幅の4割を占めている。また，「事務従事者」の非正規の職員・従業員は，7万人の増加となった。このうち，契約社員・嘱託が3万人の増加，パート・アルバイトが2万人の増加などとなった。一方，労働者派遣事業所の派遣社員が2万人の減少となった。

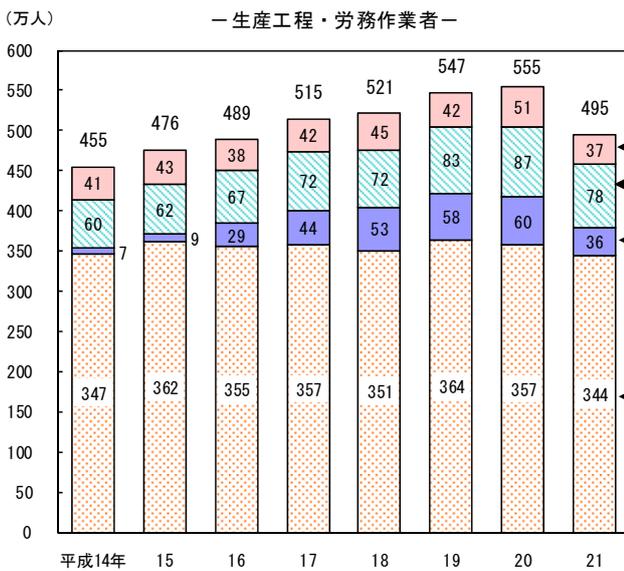
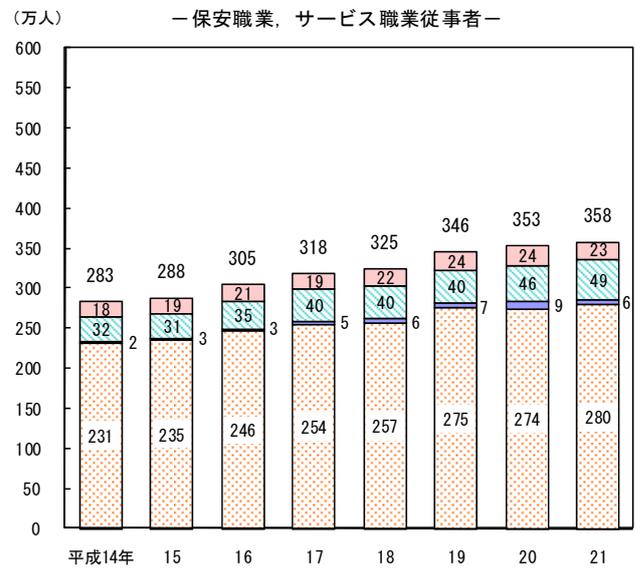
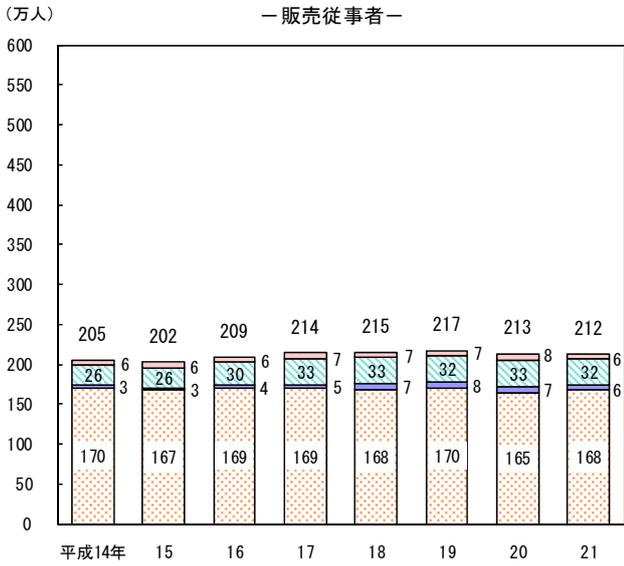
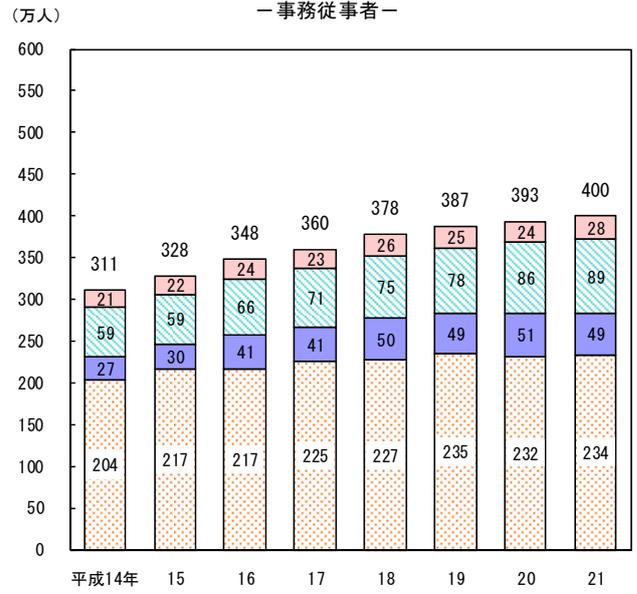
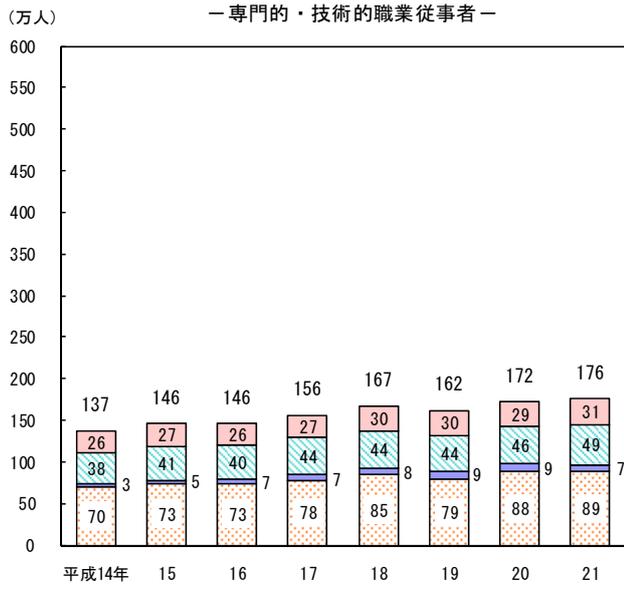
(図Ⅱ－10，表Ⅱ－4)

(参考) 労働者派遣法の改正について

労働者派遣法に基づく「製造業務」への労働者の派遣は，平成16年2月までは禁止されていたが，16年3月からは派遣受入期間を1年に制限した上で可能となった。

また，19年3月以降は，派遣受入期間が3年までとなった。

図Ⅱ-10 主な職業別に見た非正規の職員・従業員の推移



← その他
 ← 契約社員・嘱託
 ← 労働者派遣事業所の派遣社員
 ← パート・アルバイト

注) 「生産工程・労務作業者」は「採掘作業者」, 「製造・制作・機械運転及び建設作業者」及び「労務作業者」の表章単位の数値を合算し, 算出したものとしている。

表Ⅱ-4 主な職業別に応じた雇用形態別雇用者の推移

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	増減 (21年-20年)	
実 数 (万人)	専門的・技術的 職業従事者	雇用者（役員を除く）	757	767	780	794	803	805	812	828	16
		正規の職員・従業員	619	622	635	638	635	643	640	651	11
		非正規の職員・従業員	137	146	146	156	167	162	172	176	4
		パート・アルバイト	70	73	73	78	85	79	88	89	1
		労働者派遣事業所の派遣社員	3	5	7	7	8	9	9	7	-2
		契約社員・嘱託	38	41	40	44	44	44	46	49	3
	その他	26	27	26	27	30	30	29	31	2	
	事務従事者	雇用者（役員を除く）	1121	1118	1154	1147	1166	1172	1179	1210	31
		正規の職員・従業員	810	789	806	787	788	786	786	810	24
		非正規の職員・従業員	311	328	348	360	378	387	393	400	7
		パート・アルバイト	204	217	217	225	227	235	232	234	2
		労働者派遣事業所の派遣社員	27	30	41	41	50	49	51	49	-2
		契約社員・嘱託	59	59	66	71	75	78	86	89	3
	その他	21	22	24	23	26	25	24	28	4	
	販売従事者	雇用者（役員を除く）	701	689	680	684	677	683	681	663	-18
		正規の職員・従業員	496	487	470	471	462	467	468	451	-17
		非正規の職員・従業員	205	202	209	214	215	217	213	212	-1
		パート・アルバイト	170	167	169	169	168	170	165	168	3
		労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	4	5	7	8	7	6	-1
		契約社員・嘱託	26	26	30	33	33	32	33	32	-1
その他	6	6	6	7	7	7	8	6	-2		
保安職業、 サービス職業従事者	雇用者（役員を除く）	564	571	583	610	624	651	662	666	4	
	正規の職員・従業員	281	282	279	292	300	305	310	307	-3	
	非正規の職員・従業員	283	288	305	318	325	346	353	358	5	
	パート・アルバイト	231	235	246	254	257	275	274	280	6	
	労働者派遣事業所の派遣社員	2	3	3	5	6	7	9	6	-3	
	契約社員・嘱託	32	31	35	40	40	40	46	49	3	
その他	18	19	21	19	22	24	24	23	-1		
生産工程・ 労務作業	雇用者（役員を除く）	1489	1488	1464	1463	1499	1540	1513	1426	-87	
	正規の職員・従業員	1035	1010	975	947	977	994	959	929	-30	
	非正規の職員・従業員	455	476	489	515	521	547	555	495	-60	
	パート・アルバイト	347	362	355	357	351	364	357	344	-13	
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	9	29	44	53	58	60	36	-24	
	契約社員・嘱託	60	62	67	72	72	83	87	78	-9	
その他	41	43	38	42	45	42	51	37	-14		
割 合 (%, ポ イ ン ト)	専門的・技術的 職業従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	81.9	81.0	81.3	80.4	79.2	79.9	78.8	78.7	-0.1
		非正規の職員・従業員	18.1	19.0	18.7	19.6	20.8	20.1	21.2	21.3	0.1
		パート・アルバイト	9.3	9.5	9.3	9.8	10.6	9.8	10.8	10.8	0.0
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	0.8	-0.3
		契約社員・嘱託	5.0	5.3	5.1	5.5	5.5	5.5	5.7	5.9	0.2
	その他	3.4	3.5	3.3	3.4	3.7	3.7	3.6	3.7	0.1	
	事務従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	72.3	70.6	69.8	68.6	67.6	67.0	66.7	66.9	0.2
		非正規の職員・従業員	27.7	29.4	30.2	31.4	32.4	33.0	33.3	33.1	-0.2
		パート・アルバイト	18.2	19.4	18.8	19.6	19.5	20.0	19.7	19.3	-0.4
		労働者派遣事業所の派遣社員	2.4	2.7	3.6	3.6	4.3	4.2	4.3	4.0	-0.3
		契約社員・嘱託	5.3	5.3	5.7	6.2	6.4	6.6	7.3	7.4	0.1
	その他	1.9	2.0	2.1	2.0	2.2	2.1	2.0	2.3	0.3	
	販売従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	70.8	70.7	69.2	68.8	68.2	68.3	68.7	68.0	-0.7
		非正規の職員・従業員	29.2	29.3	30.8	31.2	31.8	31.7	31.3	32.0	0.7
		パート・アルバイト	24.3	24.2	24.9	24.7	24.8	24.9	24.2	25.3	1.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.4	0.6	0.7	1.0	1.2	1.0	0.9	-0.1
		契約社員・嘱託	3.7	3.8	4.4	4.8	4.9	4.7	4.8	4.8	0.0
その他	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	0.9	-0.3		
保安職業、 サービス職業従事者	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	正規の職員・従業員	49.8	49.5	47.8	47.9	48.0	46.9	46.8	46.2	-0.6	
	非正規の職員・従業員	50.2	50.5	52.2	52.1	52.0	53.1	53.2	53.8	0.6	
	パート・アルバイト	41.0	41.2	42.1	41.6	41.1	42.2	41.3	42.1	0.8	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	0.5	0.5	0.8	1.0	1.1	1.4	0.9	-0.5	
	契約社員・嘱託	5.7	5.4	6.0	6.6	6.4	6.1	6.9	7.4	0.5	
その他	3.2	3.3	3.6	3.1	3.5	3.7	3.6	3.5	-0.1		
生産工程・ 労務作業	雇用者（役員を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	正規の職員・従業員	69.5	68.0	66.6	64.8	65.2	64.5	63.3	65.2	1.9	
	非正規の職員・従業員	30.5	32.0	33.4	35.2	34.8	35.5	36.7	34.8	-1.9	
	パート・アルバイト	23.3	24.4	24.2	24.4	23.4	23.6	23.6	24.2	0.6	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.6	2.0	3.0	3.5	3.8	4.0	2.5	-1.5	
	契約社員・嘱託	4.0	4.2	4.6	4.9	4.8	5.4	5.7	5.5	-0.2	
その他	2.8	2.9	2.6	2.9	3.0	2.7	3.4	2.6	-0.8		

注) 1. 割合は、職業別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
 2. 「生産工程・労務作業」は「採掘作業」、「製造・制作・機械運転及び建設作業」及び「労務作業」の表章単位の数値を合算し、算出したものとしている。

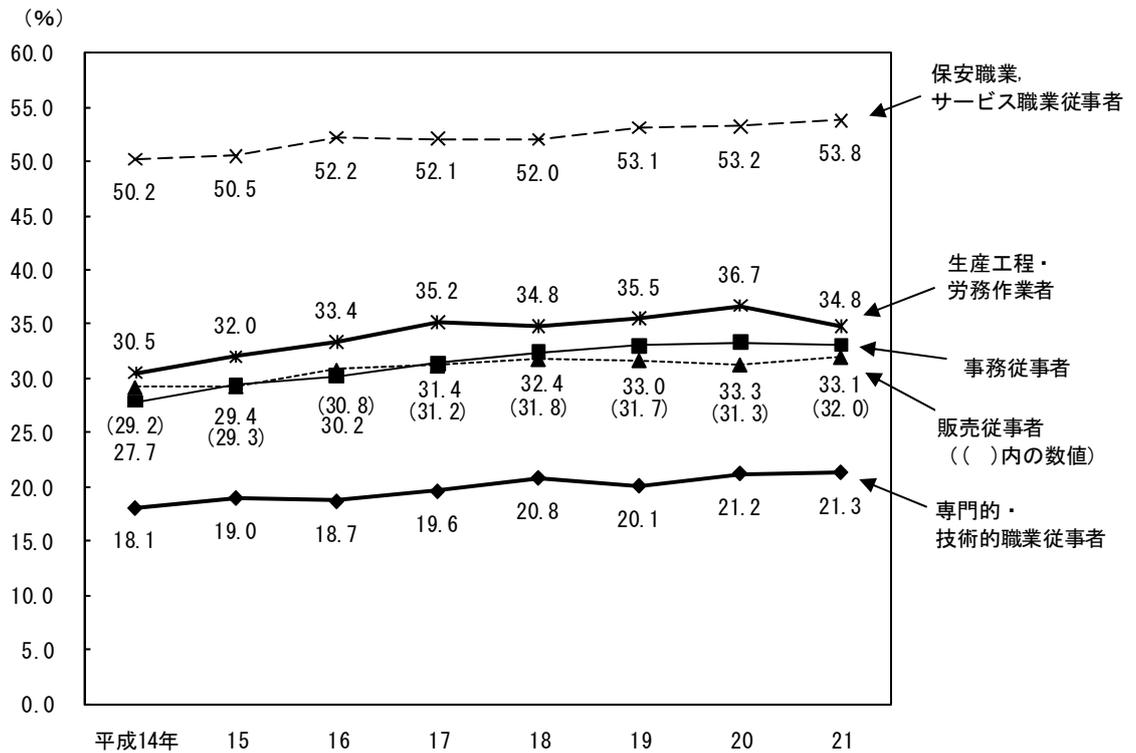
非正規の職員・従業員の割合を職業別にみると、「保安職業，サービス職業従事者」が平成21年平均で53.8%と最も高く，次いで「生産工程・労務作業者」が34.8%，「事務従事者」が33.1%などとなった。

前年と比べると，「生産工程・労務作業者」が1.9ポイントの低下，「事務従事者」が0.2ポイントの低下となった。一方，「販売従事者」が0.7ポイントの上昇などとなった。

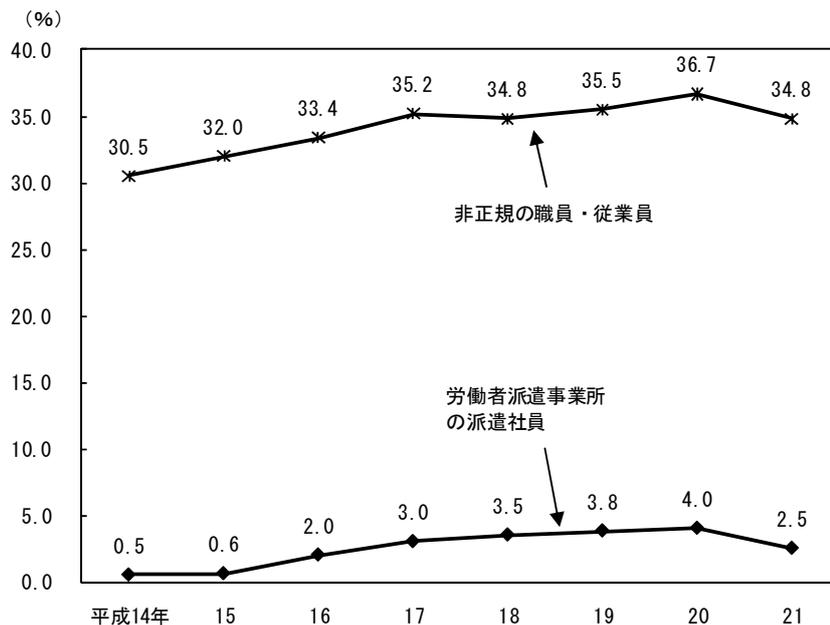
「生産工程・労務作業者」について，雇用形態別割合をみると，労働者派遣事業所の派遣社員は2.5%と，前年に比べ1.5ポイント低下となった。

(表Ⅱ-4，図Ⅱ-11，図Ⅱ-12)

図Ⅱ-11 主な職業別に見た非正規の職員・従業員の割合の推移



図Ⅱ-12 「生産工程・労務作業者」における非正規の職員・従業員の割合及び労働者派遣事業所の派遣社員の割合の推移



注) 割合は，職業別に見た「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

10 週35時間以上働いた非正規の職員・従業員は前年に比べ47万人減少

正規、非正規の職員・従業員を週間就業時間別にみると、正規の職員・従業員は週35時間以上が平成21年平均で2956万人（うち、週49時間以上が966万人）、週1～34時間が368万人となった。一方、非正規の職員・従業員は週35時間以上が665万人（うち、週49時間以上が103万人）、週1～34時間が1013万人となった。

前年と比べると、正規の職員・従業員は週35時間以上が44万人減少、週1～34時間が21万人増加となった。また、非正規の職員・従業員は週35時間以上が47万人減少、週1～34時間が6万人増加となった。

（表Ⅱ－5）

表Ⅱ－5 週間就業時間別にみた正規、非正規の職員・従業員

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
実数 (万人)	正規の職員・従業員	週1～34時間	325	335	299	291	225	312	347	368
		週1～14時間	26	30	24	26	25	28	34	35
		週15～29時間	117	119	106	95	82	102	118	126
		週30～34時間	182	187	169	170	118	182	194	207
		週35時間以上	3117	3060	3065	3039	3139	3081	3000	2956
		週35～39時間	248	241	229	230	198	226	230	233
		週40～48時間	1725	1671	1665	1664	1785	1779	1731	1757
		週49時間以上	1145	1148	1171	1145	1156	1076	1039	966
	非正規の職員・従業員	週1～34時間	845	879	890	920	916	989	1007	1013
		週1～14時間	170	175	167	184	178	193	212	210
		週15～29時間	490	511	524	535	537	580	582	583
		週30～34時間	186	194	202	203	201	217	214	218
		週35時間以上	572	593	640	676	725	704	712	665
		週35～39時間	135	141	151	156	159	159	160	164
週40～48時間		327	340	365	395	435	428	435	397	
週49時間以上		112	113	124	126	131	117	117	103	
対前年増減 (万人)	正規の職員・従業員	週1～34時間	…	10	-36	-8	-66	87	35	21
		週1～14時間	…	4	-6	2	-1	3	6	1
		週15～29時間	…	2	-13	-11	-13	20	16	8
		週30～34時間	…	5	-18	1	-52	64	12	13
		週35時間以上	…	-57	5	-26	100	-58	-81	-44
		週35～39時間	…	-7	-12	1	-32	28	4	3
		週40～48時間	…	-54	-6	-1	121	-6	-48	26
		週49時間以上	…	3	23	-26	11	-80	-37	-73
	非正規の職員・従業員	週1～34時間	…	34	11	30	-4	73	18	6
		週1～14時間	…	5	-8	17	-6	15	19	-2
		週15～29時間	…	21	13	11	2	43	2	1
		週30～34時間	…	8	8	1	-2	16	-3	4
		週35時間以上	…	21	47	36	49	-21	8	-47
		週35～39時間	…	6	10	5	3	0	1	4
週40～48時間		…	13	25	30	40	-7	7	-38	
週49時間以上		…	1	11	2	5	-14	0	-14	
※	日曜	12	12	12	12	12	12	12	12	
	月～金曜	2	3	2	2	0	3	3	2	
	土曜	0	0	0	0	2	0	0	0	

※（参考）調査期間中の曜日区分別休日数

注) 1. 週間就業時間は、調査期間（各月月末1週間、ただし12月は20～26日）における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成21年の調査期間中、月～金曜には休日が2日（4月29日及び12月23日）あった。

2. ここでは、雇用者のうち従業者を対象としている。また、「週間就業時間不詳」を含まない。

11 女性の非正規の職員・従業員（週35時間以上就業）の年間収入は、100～199万円の割合が5割超

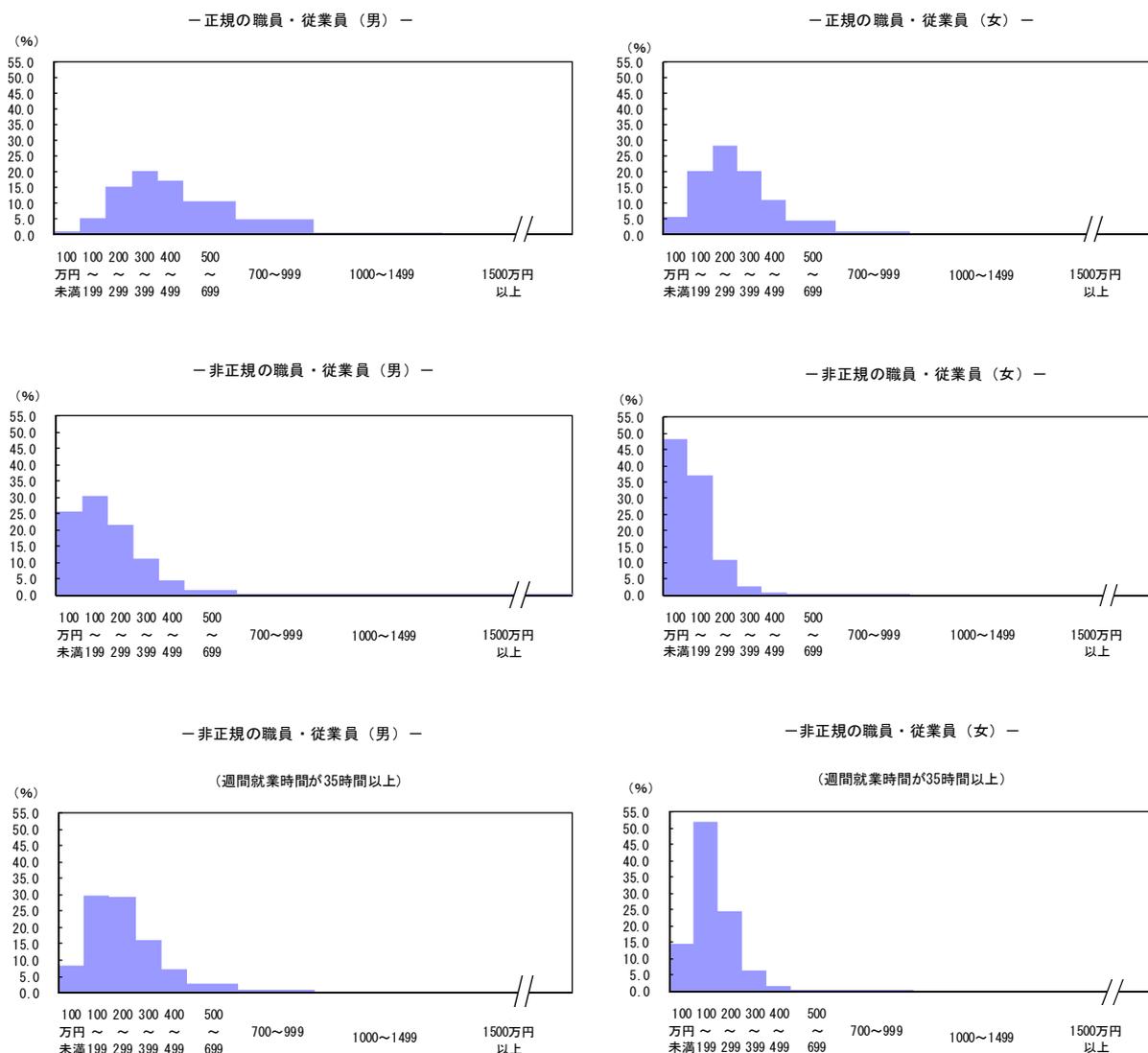
正規、非正規の職員・従業員別に仕事からの年間収入階級別割合（標準級間隔100万円）を男女別にみると、男性の正規の職員・従業員は300～399万円が平成21年平均で20.2%と最も高く、次いで400～499万円が17.1%，200～299万円が15.4%などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が30.6%と最も高く、次いで100万円未満が25.9%などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.4%と最も高く、次いで300～399万円が20.5%などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が48.1%と最も高く、次いで100～199万円が37.2%などとなった。

また、週間就業時間が35時間以上の非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は100～199万円が29.9%と最も高く、次いで200～299万円が29.5%，300～399万円が16.2%などとなった。女性は100～199万円が51.9%と最も高く、次いで200～299万円が24.5%などとなった。

（図Ⅱ－13、表Ⅱ－6）

図Ⅱ－13 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（平成21年）
（標準級間隔100万円）



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. ここでは、標準級間隔を100万円としている。例えば、「500～699万円」の割合（平成21年、男性、正規の職員・従業員）は21.1%（表Ⅱ－6）であるが、階級幅が200万円であるため、本文及び図Ⅱ－13上では、便宜、階級幅を100万円に揃えた値（ $21.1 \times 100 / 200 = 10.6$ ）とした上で他階級との比較をしている。

表Ⅱ－6 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

		平成17年		18		19		20		21		
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
実数（万人）	男	総数	2357	507	2375	517	2402	538	2358	559	2334	527
		100万円未満	30	139	30	140	27	144	31	143	30	132
		100～199万円	127	140	130	146	134	155	121	154	126	156
		200～299万円	327	98	344	104	347	109	343	121	351	110
		300～399万円	450	56	459	58	459	58	452	61	461	57
		400～499万円	403	27	401	23	409	26	396	29	391	24
		500～699万円	500	17	492	18	494	18	498	23	481	17
		700～999万円	356	11	352	11	363	11	347	9	335	10
		1000～1499万円	99	3	99	3	97	2	100	3	94	2
		1500万円以上	13	0	14	0	16	1	17	0	14	1
	(再掲) 200万円未満	157	279	160	286	161	299	152	297	156	288	
	女	総数	1018	1125	1036	1159	1039	1194	1040	1202	1046	1196
		100万円未満	53	563	60	556	57	572	62	570	59	562
		100～199万円	212	404	212	421	212	431	207	437	206	434
		200～299万円	275	99	290	113	289	117	286	121	288	126
		300～399万円	202	25	200	27	197	33	208	33	208	31
		400～499万円	106	6	107	8	111	8	109	8	112	9
		500～699万円	94	3	89	4	97	5	94	4	96	4
		700～999万円	42	1	43	1	42	1	42	1	40	2
1000～1499万円		5	0	4	0	5	0	3	0	4	0	
1500万円以上		1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
(再掲) 200万円未満	265	967	272	977	269	1003	269	1007	265	996		
対前年増減（万人）	男	総数	-28	41	18	10	27	21	-44	21	-24	-32
		100万円未満	1	10	0	1	-3	4	4	-1	-1	-11
		100～199万円	-7	9	3	6	4	9	-13	-1	5	2
		200～299万円	-5	11	17	6	3	5	-4	12	8	-11
		300～399万円	-11	6	9	2	0	0	-7	3	9	-4
		400～499万円	3	3	-2	-4	8	3	-13	3	-5	-5
		500～699万円	-8	-2	-8	1	2	0	4	5	-17	-6
		700～999万円	-3	0	-4	0	11	0	-16	-2	-12	1
		1000～1499万円	-2	0	0	0	-2	-1	3	1	-6	-1
		1500万円以上	-1	-1	1	0	2	1	1	-1	-3	1
	(再掲) 200万円未満	-6	19	3	7	1	13	-9	-2	4	-9	
	女	総数	-7	27	18	34	3	35	1	8	6	-6
		100万円未満	-3	0	7	-7	-3	16	5	-2	-3	-8
		100～199万円	-7	29	0	17	0	10	-5	6	-1	-3
		200～299万円	-7	-1	15	14	-1	4	-3	4	2	5
		300～399万円	5	0	-2	2	-3	6	11	0	0	-2
		400～499万円	-1	-2	1	2	4	0	-2	0	3	1
		500～699万円	1	-1	-5	1	8	1	-3	-1	2	0
		700～999万円	-3	0	1	0	-1	0	0	0	-2	1
1000～1499万円		1	0	-1	0	1	0	-2	0	1	0	
1500万円以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	-10	29	7	10	-3	26	0	4	-4	-11		
割合（％）	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.3	28.3	1.3	27.8	1.2	27.5	1.3	26.3	1.3	25.9
		100～199万円	5.5	28.5	5.6	29.0	5.7	29.6	5.2	28.4	5.5	30.6
		200～299万円	14.2	20.0	14.8	20.7	14.8	20.8	14.9	22.3	15.4	21.6
		300～399万円	19.5	11.4	19.8	11.5	19.6	11.1	19.6	11.2	20.2	11.2
		400～499万円	17.5	5.5	17.3	4.6	17.4	5.0	17.2	5.3	17.1	4.7
		500～699万円	21.7	3.5	21.2	3.6	21.1	3.4	21.6	4.2	21.1	3.3
		700～999万円	15.4	2.2	15.2	2.2	15.5	2.1	15.1	1.7	14.7	2.0
		1000～1499万円	4.3	0.6	4.3	0.6	4.1	0.4	4.3	0.6	4.1	0.4
		1500万円以上	0.6	-	0.6	-	0.7	0.2	0.7	-	0.6	0.2
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	5.4	51.1	6.0	49.2	5.6	49.0	6.1	48.6	5.8	48.1
		100～199万円	21.4	36.7	21.1	37.3	21.0	36.9	20.5	37.2	20.3	37.2
		200～299万円	27.8	9.0	28.8	10.0	28.6	10.0	28.3	10.3	28.4	10.8
		300～399万円	20.4	2.3	19.9	2.4	19.5	2.8	20.6	2.8	20.5	2.7
		400～499万円	10.7	0.5	10.6	0.7	11.0	0.7	10.8	0.7	11.0	0.8
		500～699万円	9.5	0.3	8.8	0.4	9.6	0.4	9.3	0.3	9.5	0.3
		700～999万円	4.2	0.1	4.3	0.1	4.2	0.1	4.2	0.1	3.9	0.2
		1000～1499万円	0.5	-	0.4	-	0.5	-	0.3	-	0.4	-
1500万円以上		0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	

- 注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

12 「勤め先や事業の都合」による短時間就業者が 80 万人増加

「勤め先や事業の都合」による短時間就業者（週間就業時間35時間未満）は平成21年平均で286万人と、前年に比べ80万人の増加となった。

また、「勤め先や事業の都合」による休業者^注は32万人と、前年に比べ10万人の増加となった。なお、短時間就業者、休業者共に比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。

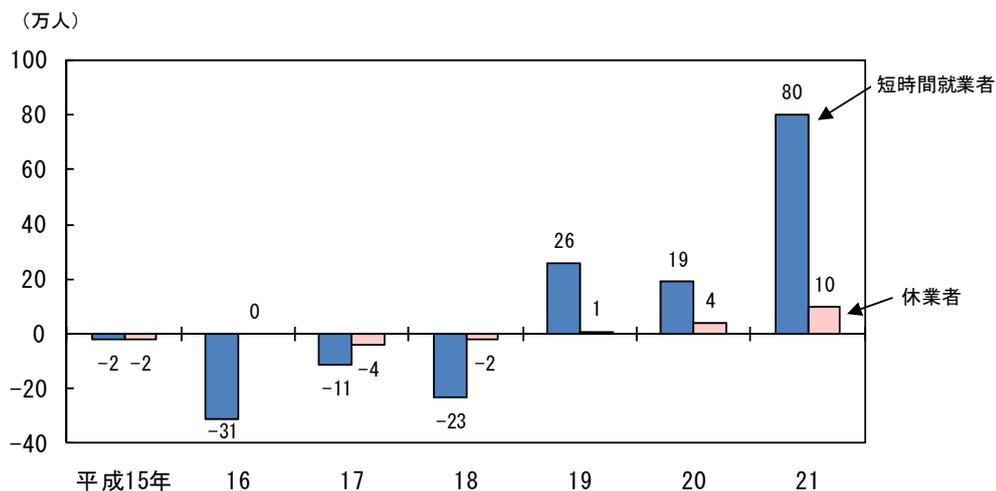
(図Ⅱ-14, 図Ⅱ-15)

注) 休業者は、仕事を持ちながら、調査期間（各月月末1週間、ただし12月は20～26日）中に少しも仕事をしなかった者のうち、
 ①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者
 ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったまま、その仕事を休み始めてから30日にならない者である。
 詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図Ⅱ-14 「勤め先や事業の都合」により短時間就業・休業していた者の推移



図Ⅱ-15 「勤め先や事業の都合」により短時間就業・休業していた者の対前年増減の推移



(参考) 雇用調整助成金制度等について

「雇用調整助成金制度」とは、景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金等の一部を助成する制度であり、失業の予防を目的としている。また、中小企業主向けに助成内容等を拡充した「中小企業緊急雇用安定助成金制度」もある。

なお、対象となる休業は、「従業員の全一日の休業」又は「事業所全員一斉の短時間休業」であるが、平成21年2月6日から当面の期間は、従業員ごとに1時間以上行われる休業（特例短時間休業）も対象となっている。

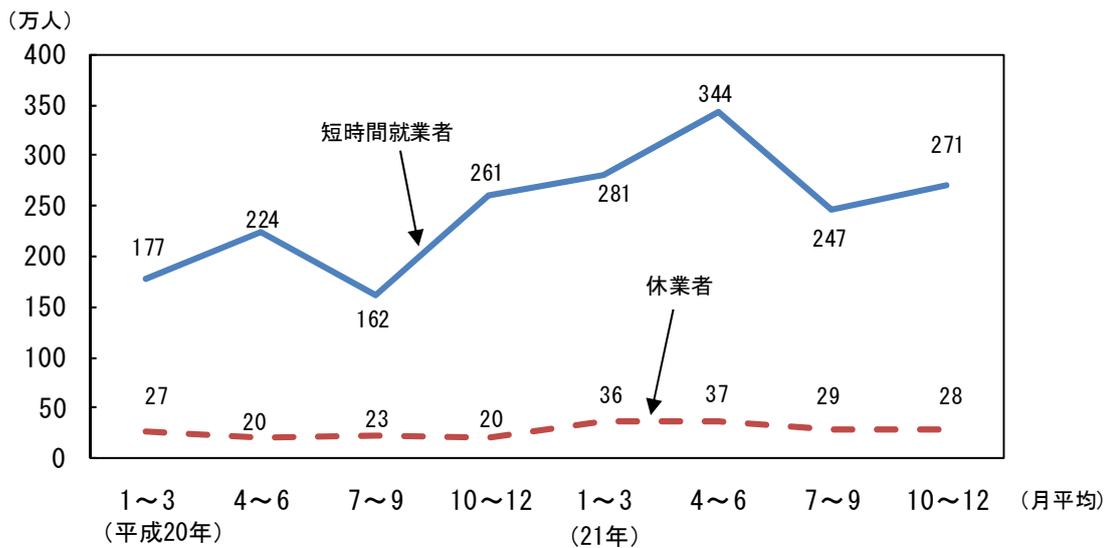
<四半期別の動き>

「勤め先や事業の都合」による短時間就業者（週間就業時間35時間未満）の対前年同期増減の推移を四半期別にみると、平成21年1～3月期は104万人増加、4～6月期は120万人増加と、2期連続で増加幅が100万人超で推移した。その後、7～9月期は85万人増加、10～12月期は10万人増加と、増加幅は縮小したものの、10～12月期の実数は271万人と前年を上回っている。

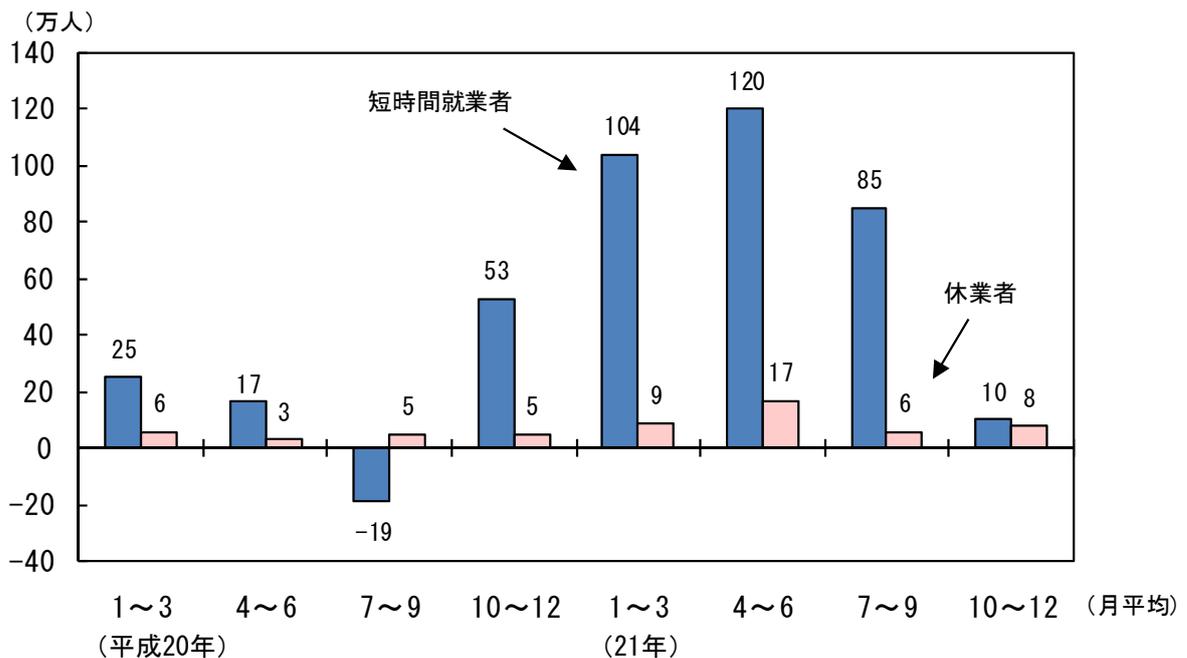
また、「勤め先や事業の都合」による休業者の対前年同期増減をみると、平成21年4～6月期に17万人増加となり、その後、7～9月期に6万人増加、10～12月期に8万人増加と、増加幅は10万人を下回って推移しているものの、10～12月期の実数は28万人と前年を上回っている。

(図Ⅱ-16, 図Ⅱ-17)

図Ⅱ-16 「勤め先や事業の都合」により短時間就業・休業していた者の推移



図Ⅱ-17 「勤め先や事業の都合」により短時間就業・休業していた者の対前年同期増減の推移



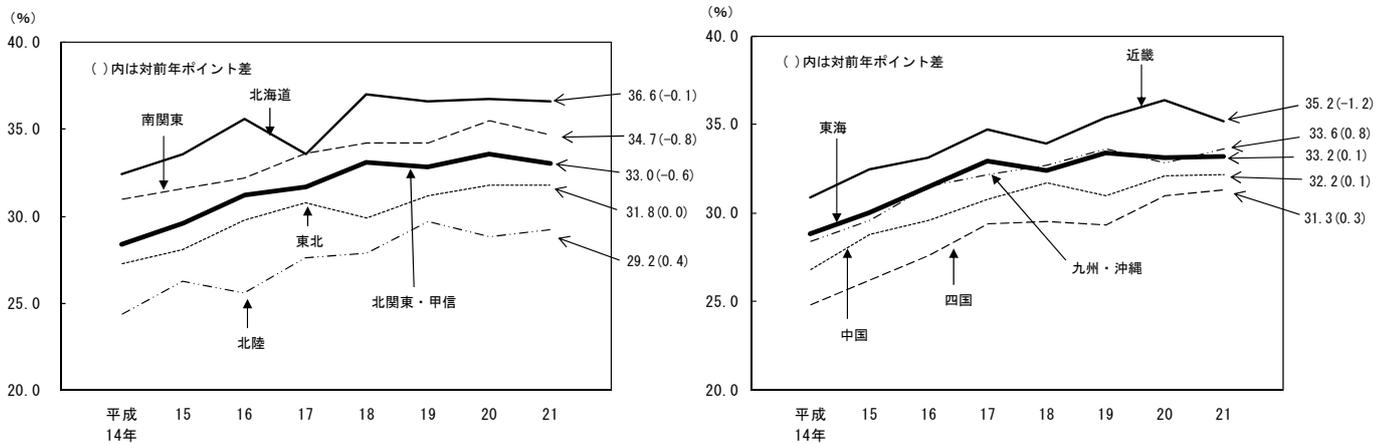
13 北海道が最も非正規の職員・従業員の割合が高い

全国10地域別に非正規の職員・従業員の割合をみると、平成21年平均で北海道が36.6%と最も高く、次いで近畿が35.2%、南関東が34.7%などとなった。

一方、北陸が29.2%と最も低く、次いで四国が31.3%などとなった。

(図Ⅱ-18)

図Ⅱ-18 地域別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、地域別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東海北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

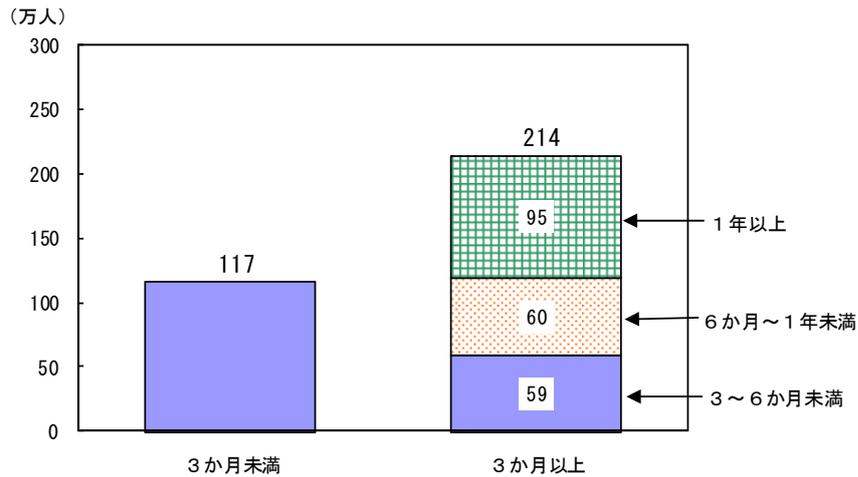
第2 完全失業者

1 失業期間「3か月以上」の完全失業者は48万人増加

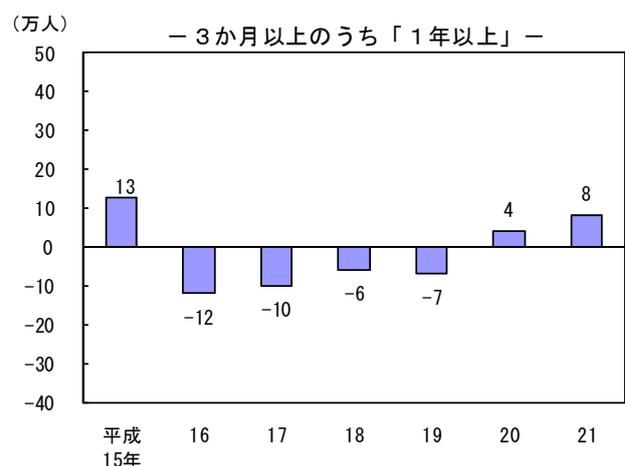
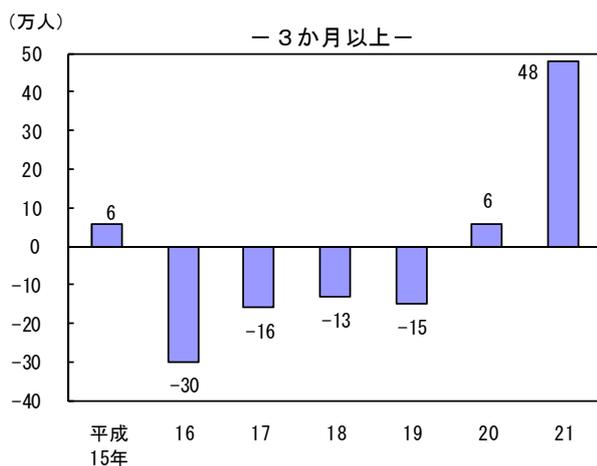
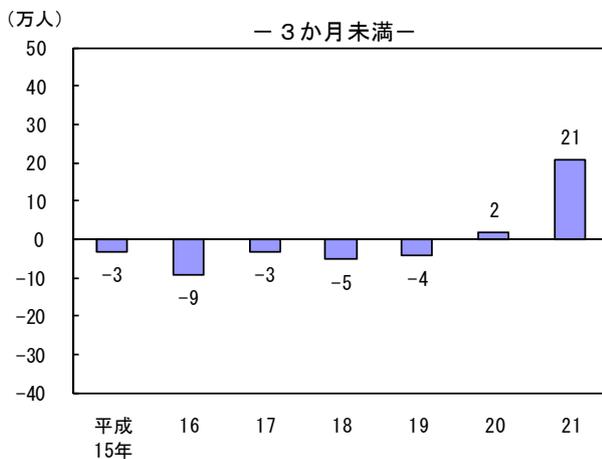
平成21年平均の完全失業者（336万人）を失業期間別にみると、「3か月未満」が117万人、「3か月以上」が214万人となった。また、「3か月以上」の内訳をみると、「1年以上」が95万人と最も多く、次いで「6か月～1年未満」が60万人、「3～6か月未満」が59万人となった。前年と比べると、すべての失業期間で完全失業者は増加となり、特に「3か月以上」は48万人増加となった。なお、48万人の増加は、比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。

（図Ⅱ－19、図Ⅱ－20、表Ⅱ－7）

図Ⅱ－19 失業期間別にみた完全失業者（平成21年）



図Ⅱ－20 失業期間別にみた完全失業者の対前年増減の推移

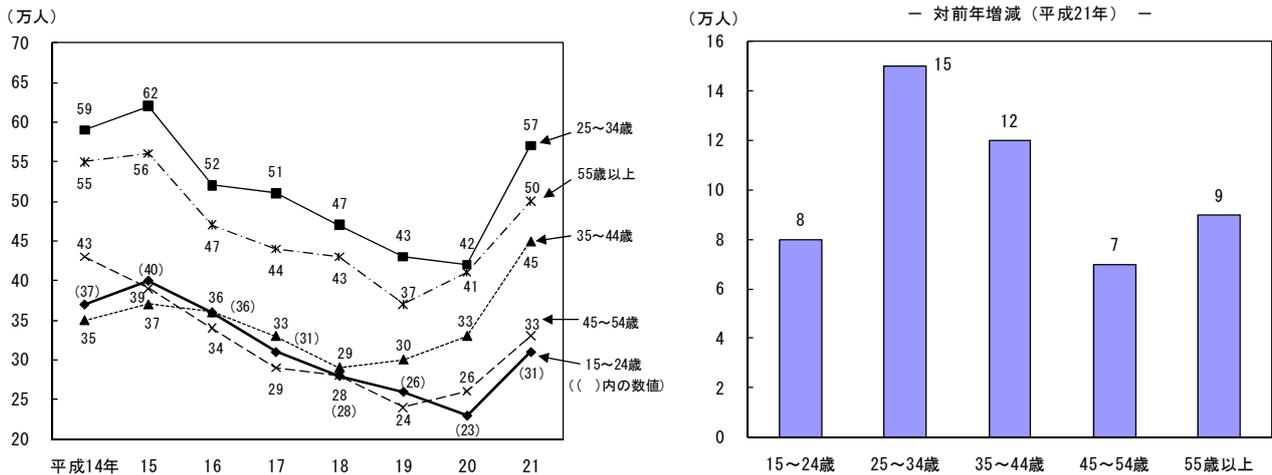


失業期間が「3か月以上」の完全失業者（214万人）を年齢階級別にみると、25～34歳が57万人と最も多くなった。平成14年からの推移をみると、各年とも25～34歳が他の年齢階級に比べ最も多くなっている。

なお、失業期間が「3か月以上」を前年と比べると、25～34歳が15万人増加、35～44歳が12万人増加などとなった。

(図Ⅱ-21, 表Ⅱ-7)

図Ⅱ-21 年齢階級別にみた失業期間が3か月以上の完全失業者の推移

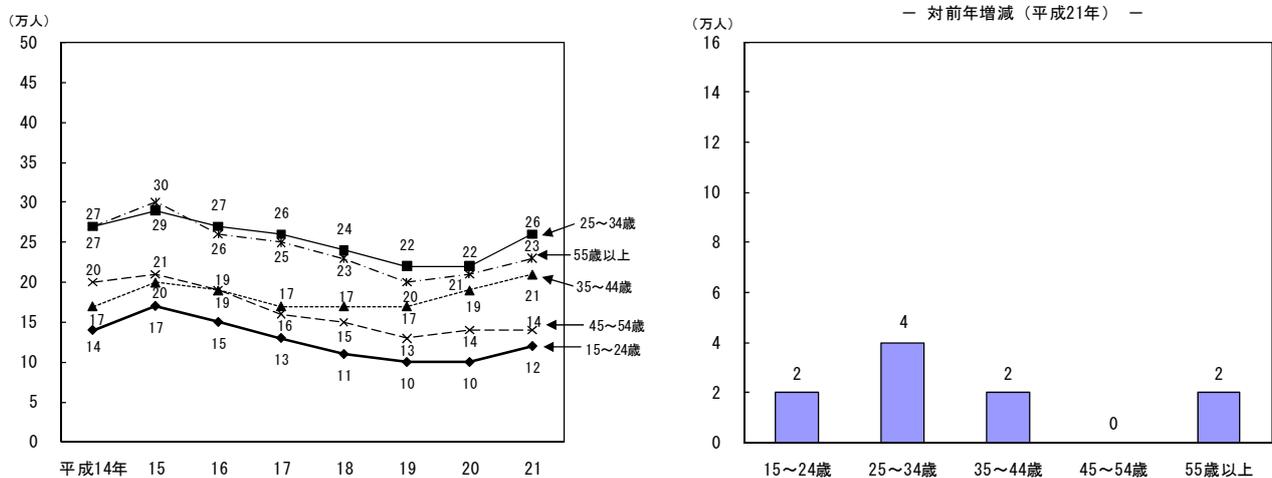


失業期間が「3か月以上」のうち「1年以上」の完全失業者（95万人）を年齢階級別にみると、25～34歳が26万人と最も多くなった。また、平成14年からの推移をみると、16年以降は、25～34歳が他の年齢階級に比べ最も多くなっている。

なお、失業期間が「1年以上」を前年と比べると、25～34歳が4万人増加などとなった。

(図Ⅱ-22, 表Ⅱ-7)

図Ⅱ-22 年齢階級別にみた失業期間が1年以上の完全失業者の推移

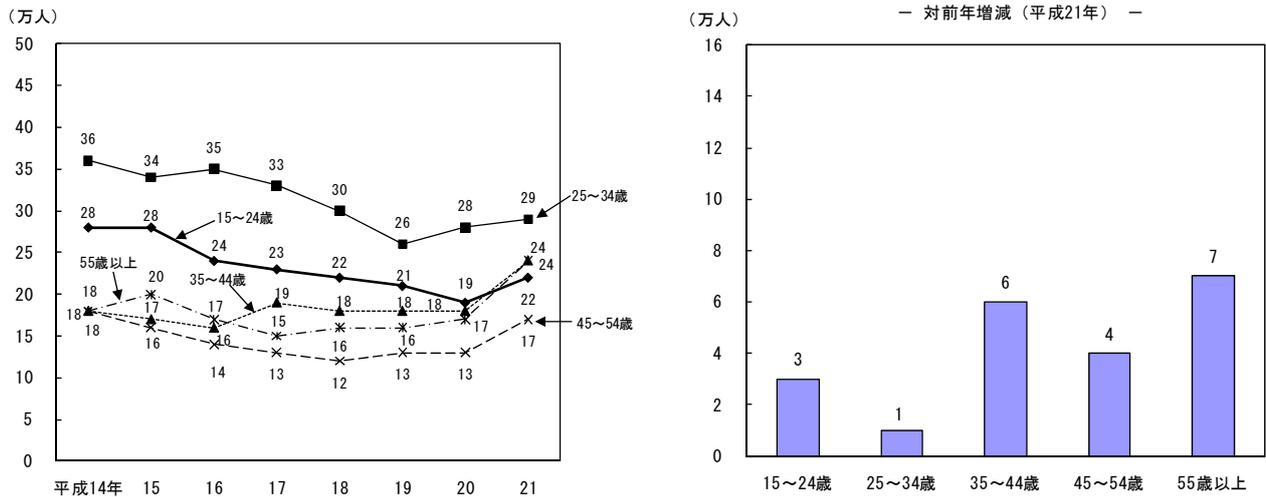


失業期間が「3か月未満」の完全失業者（117万人）を年齢階級別にみると、25～34歳が29万人と最も多くなった。平成14年からの推移をみると、各年とも25～34歳が他の年齢階級に比べ最も多くなっている。

なお、失業期間が「3か月未満」を前年と比べると、55歳以上が7万人増加、35～44歳が6万人増加などとなった。

(図Ⅱ-23, 表Ⅱ-7)

図Ⅱ-23 年齢階級別にみた失業期間が3か月未満の完全失業者の推移



表Ⅱ-7 年齢階級、失業期間別にみた完全失業者の推移

(万人)

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
実 数	総数	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336
		3か月未満	118	115	106	103	98	94	96	117
		3か月以上	228	234	204	188	175	160	166	214
		3～6か月未満	61	56	49	46	44	38	42	59
		6か月～1年未満	62	60	49	46	41	39	37	60
		1年以上	105	118	106	96	90	83	87	95
	15～24歳	完全失業者	69	68	61	55	50	47	43	52
		3か月未満	28	28	24	23	22	21	19	22
		3か月以上	37	40	36	31	28	26	23	31
		3～6か月未満	12	11	10	9	9	8	7	9
		6か月～1年未満	11	12	11	9	8	8	6	10
		1年以上	14	17	15	13	11	10	10	12
	25～34歳	完全失業者	99	96	87	84	77	70	72	87
		3か月未満	36	34	35	33	30	26	28	29
		3か月以上	59	62	52	51	47	43	42	57
		3～6か月未満	17	17	14	13	13	11	11	16
		6か月～1年未満	15	16	11	12	10	10	9	15
		1年以上	27	29	27	26	24	22	22	26
	35～44歳	完全失業者	53	55	53	52	48	49	51	70
		3か月未満	18	17	16	19	18	18	18	24
		3か月以上	35	37	36	33	29	30	33	45
3～6か月未満		8	8	9	8	6	6	8	12	
6か月～1年未満		10	9	8	8	6	7	6	12	
1年以上		17	20	19	17	17	17	19	21	
45～54歳	完全失業者	63	55	49	42	40	37	39	51	
	3か月未満	18	16	14	13	12	13	13	17	
	3か月以上	43	39	34	29	28	24	26	33	
	3～6か月未満	11	9	7	6	7	6	6	9	
	6か月～1年未満	12	9	8	7	6	5	6	10	
	1年以上	20	21	19	16	15	13	14	14	
55歳以上	完全失業者	75	76	64	61	60	54	59	74	
	3か月未満	18	20	17	15	16	16	17	24	
	3か月以上	55	56	47	44	43	37	41	50	
	3～6か月未満	14	12	10	9	9	8	10	13	
	6か月～1年未満	14	14	11	10	11	9	10	14	
	1年以上	27	30	26	25	23	20	21	23	
対 前 年 増 減	総数	完全失業者	…	-9	-37	-19	-19	-18	8	71
		3か月未満	…	-3	-9	-3	-5	-4	2	21
		3か月以上	…	6	-30	-16	-13	-15	6	48
		3～6か月未満	…	-5	-7	-3	-2	-6	4	17
		6か月～1年未満	…	-2	-11	-3	-5	-2	-2	23
		1年以上	…	13	-12	-10	-6	-7	4	8
	15～24歳	完全失業者	…	-1	-7	-6	-5	-3	-4	9
		3か月未満	…	0	-4	-1	-1	-1	-2	3
		3か月以上	…	3	-4	-5	-3	-2	-3	8
		3～6か月未満	…	-1	-1	-1	0	-1	-1	2
		6か月～1年未満	…	1	-1	-2	-1	0	-2	4
		1年以上	…	3	-2	-2	-2	-1	0	2
	25～34歳	完全失業者	…	-3	-9	-3	-7	-7	2	15
		3か月未満	…	-2	1	-2	-3	-4	2	1
		3か月以上	…	3	-10	-1	-4	-4	-1	15
		3～6か月未満	…	0	-3	-1	0	-2	0	5
		6か月～1年未満	…	1	-5	1	-2	0	-1	6
		1年以上	…	2	-2	-1	-2	-2	0	4
	35～44歳	完全失業者	…	2	-2	-1	-4	1	2	19
		3か月未満	…	-1	-1	3	-1	0	0	6
		3か月以上	…	2	-1	-3	-4	1	3	12
3～6か月未満		…	0	1	-1	-2	0	2	4	
6か月～1年未満		…	-1	-1	0	-2	1	-1	6	
1年以上		…	3	-1	-2	0	0	2	2	
45～54歳	完全失業者	…	-8	-6	-7	-2	-3	2	12	
	3か月未満	…	-2	-2	-1	-1	1	0	4	
	3か月以上	…	-4	-5	-5	-1	-4	2	7	
	3～6か月未満	…	-2	-2	-1	1	-1	0	3	
	6か月～1年未満	…	-3	-1	-1	-1	-1	1	4	
	1年以上	…	1	-2	-3	-1	-2	1	0	
55歳以上	完全失業者	…	1	-12	-3	-1	-6	5	15	
	3か月未満	…	2	-3	-2	1	0	1	7	
	3か月以上	…	1	-9	-3	-1	-6	4	9	
	3～6か月未満	…	-2	-2	-1	0	-1	2	3	
	6か月～1年未満	…	0	-3	-1	1	-2	1	4	
	1年以上	…	3	-4	-1	-2	-3	1	2	

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

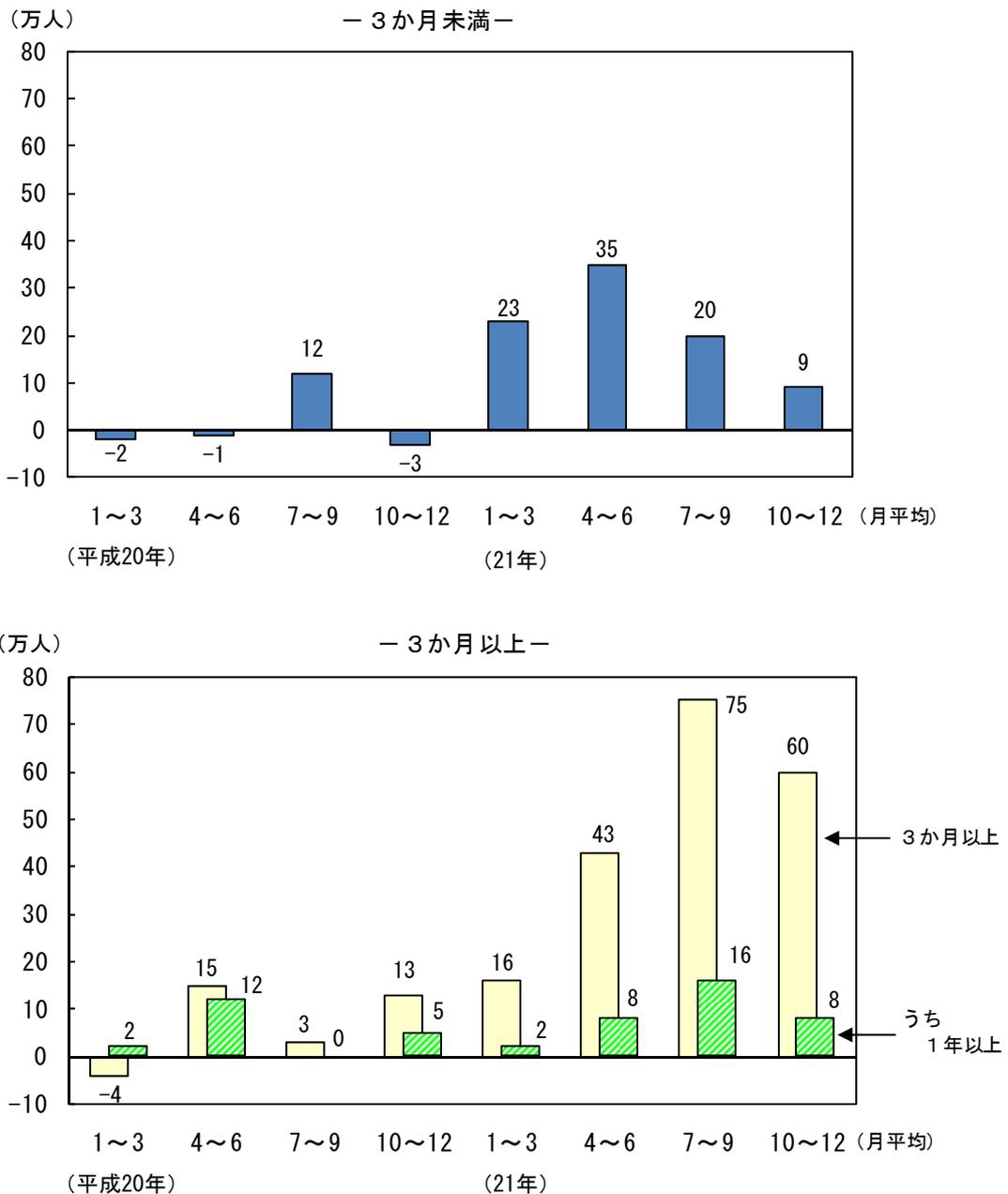
<四半期別の動き>

失業期間別完全失業者の対前年同期増減の推移を四半期別にみると、「3か月未満」の者は平成20年10～12月期に3万人減少であったが、21年1～3月期に23万人増加と増加に転じ、4～6月期は35万人増加と、比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。その後、7～9月期は20万人増加、10～12月期は9万人増加と、増加幅は縮小している。

一方、「3か月以上」の者は21年1～3月期に16万人増加、4～6月期に43万人増加となった後、7～9月期に75万人増加となり、比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。その後、10～12月期は60万人増加と、増加幅は7～9月期に比べ縮小している。「3か月以上」の者のうち「1年以上」の者についても、21年7～9月期に16万人増加となったが、10～12月期は8万人増加と、増加幅は7～9月期に比べ縮小している。

(図Ⅱ-24)

図Ⅱ-24 失業期間別にみた完全失業者の対前年同期増減の推移



2 15～24歳で「高卒等」の完全失業率は14.2%

完全失業者のうち卒業者(325万人)について、最終学歴別に完全失業率をみると、「高卒等」^{注)}が平成21年平均で6.0%、「短大・高専卒」^{注)}が4.5%、「大卒等」^{注)}が3.5%となった。

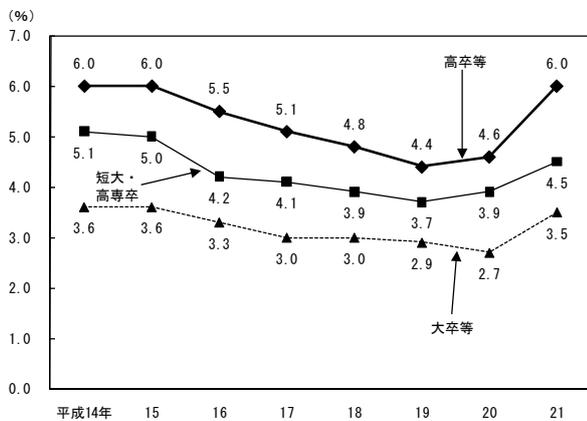
これを年齢階級別にみると、すべての年齢階級で「高卒等」が最も高くなっており、特に15～24歳では14.2%と、前年に比べ3.6ポイント上昇した。また、25～34歳は8.4%と、2.3ポイント上昇した。なお、15～24歳及び25～34歳の「高卒等」の完全失業率は、共に比較可能な平成14年以降で最高となった。

「大卒等」の完全失業率は15～24歳が8.0%と、前年に比べ3.2ポイント上昇した。また、25～34歳は4.3%と、0.6ポイント上昇した。

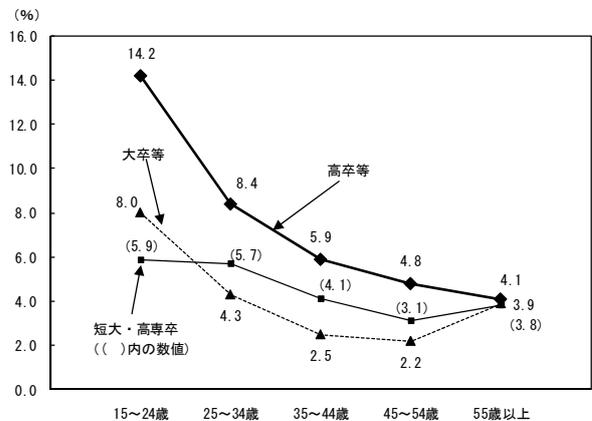
(図Ⅱ-25, 図Ⅱ-26, 図Ⅱ-27, 表Ⅱ-8)

注) 「高卒等」は「小学・中学・高校・旧中」, 「短大・高専卒」は「短大・高専」, 「大卒等」は「大学・大学院」をそれぞれ卒業した者とした。(調査時点で在学中の者を除く。)

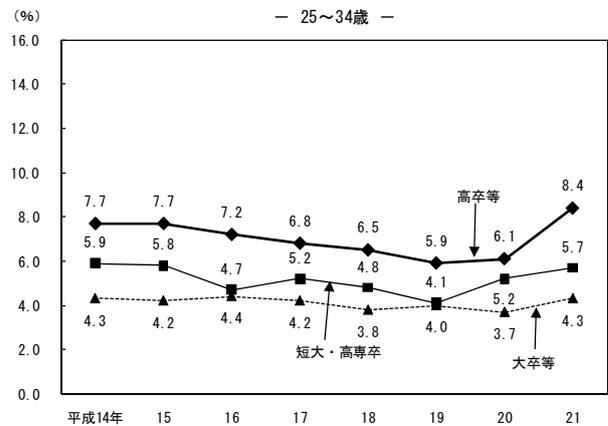
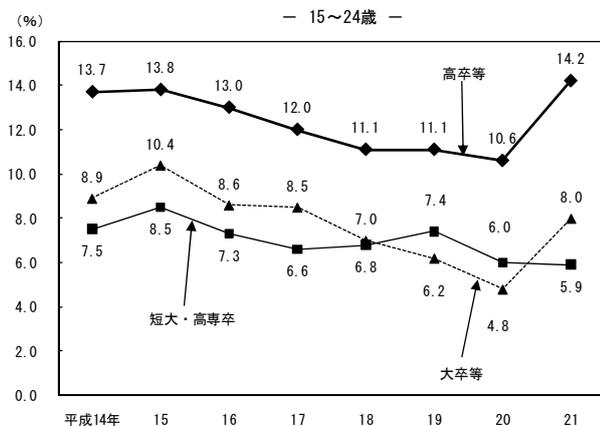
図Ⅱ-25 最終学歴別にみた完全失業率の推移



図Ⅱ-26 年齢階級, 最終学歴別にみた完全失業率 (平成21年)



図Ⅱ-27 最終学歴別にみた若年層の完全失業率の推移



表Ⅱ－８ 年齢階級，最終学歴別にみた完全失業者及び完全失業率の推移

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
実 数 (万人)	総数	完全失業者(卒業者)	343	343	307	288	268	250	256	325
		小学・中学・高校・旧中	244	243	216	199	183	168	171	220
		短大・高専	50	50	43	43	40	39	42	49
		大学・大学院	50	50	47	45	45	43	43	56
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	64	65	58	51	47	45	41	50
		小学・中学・高校・旧中	47	46	42	36	33	32	30	37
		短大・高専	10	11	9	8	8	8	6	6
		大学・大学院	7	8	7	7	6	5	4	7
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	96	94	85	83	76	69	70	85
		小学・中学・高校・旧中	56	55	50	47	43	38	37	49
		短大・高専	21	21	17	18	16	13	16	17
		大学・大学院	18	18	19	18	17	17	16	19
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	52	54	52	52	48	48	50	68
		小学・中学・高校・旧中	35	38	35	35	33	31	32	45
		短大・高専	9	9	9	9	8	9	10	13
		大学・大学院	8	8	8	7	6	7	8	10
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	60	54	48	41	39	36	39	50
		小学・中学・高校・旧中	47	42	38	31	28	26	27	34
		短大・高専	5	5	5	4	4	5	5	7
		大学・大学院	8	7	6	7	7	6	7	8
55歳以上	完全失業者(卒業者)	72	75	63	60	58	53	57	73	
	小学・中学・高校・旧中	59	62	51	50	46	42	44	55	
	短大・高専	4	5	5	3	4	3	4	6	
	大学・大学院	9	9	8	6	8	8	9	12	
完 全 失 業 率 (%)	総数	完全失業者(卒業者)	5.3	5.3	4.8	4.5	4.2	3.9	4.0	5.1
		小学・中学・高校・旧中	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	4.4	4.6	6.0
		短大・高専	5.1	5.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.9	4.5
		大学・大学院	3.6	3.6	3.3	3.0	3.0	2.9	2.7	3.5
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	11.5	12.0	11.0	10.2	9.4	9.5	8.8	11.2
		小学・中学・高校・旧中	13.7	13.8	13.0	12.0	11.1	11.1	10.6	14.2
		短大・高専	7.5	8.5	7.3	6.6	6.8	7.4	6.0	5.9
		大学・大学院	8.9	10.4	8.6	8.5	7.0	6.2	4.8	8.0
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	6.4	6.3	5.7	5.7	5.3	5.0	5.2	6.4
		小学・中学・高校・旧中	7.7	7.7	7.2	6.8	6.5	5.9	6.1	8.4
		短大・高専	5.9	5.8	4.7	5.2	4.8	4.1	5.2	5.7
		大学・大学院	4.3	4.2	4.4	4.2	3.8	4.0	3.7	4.3
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	4.0	4.1	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4	4.6
		小学・中学・高校・旧中	4.9	5.3	4.9	4.9	4.4	4.1	4.2	5.9
		短大・高専	4.0	3.8	3.6	3.4	3.0	3.2	3.4	4.1
		大学・大学院	2.3	2.2	2.2	1.9	1.6	1.9	2.0	2.5
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	3.9	3.6	3.4	3.0	2.9	2.7	3.0	3.8
		小学・中学・高校・旧中	4.5	4.3	4.2	3.7	3.5	3.4	3.7	4.8
		短大・高専	2.8	2.8	2.7	2.0	2.1	2.5	2.3	3.1
		大学・大学院	2.5	2.2	1.8	2.0	2.1	1.7	2.0	2.2
55歳以上	完全失業者(卒業者)	4.7	4.7	3.8	3.5	3.3	3.0	3.2	4.0	
	小学・中学・高校・旧中	4.7	4.8	3.9	3.7	3.4	3.0	3.2	4.1	
	短大・高専	4.3	5.2	4.5	2.5	3.2	2.3	2.7	3.8	
	大学・大学院	4.6	4.2	3.5	2.4	3.1	2.9	3.0	3.9	

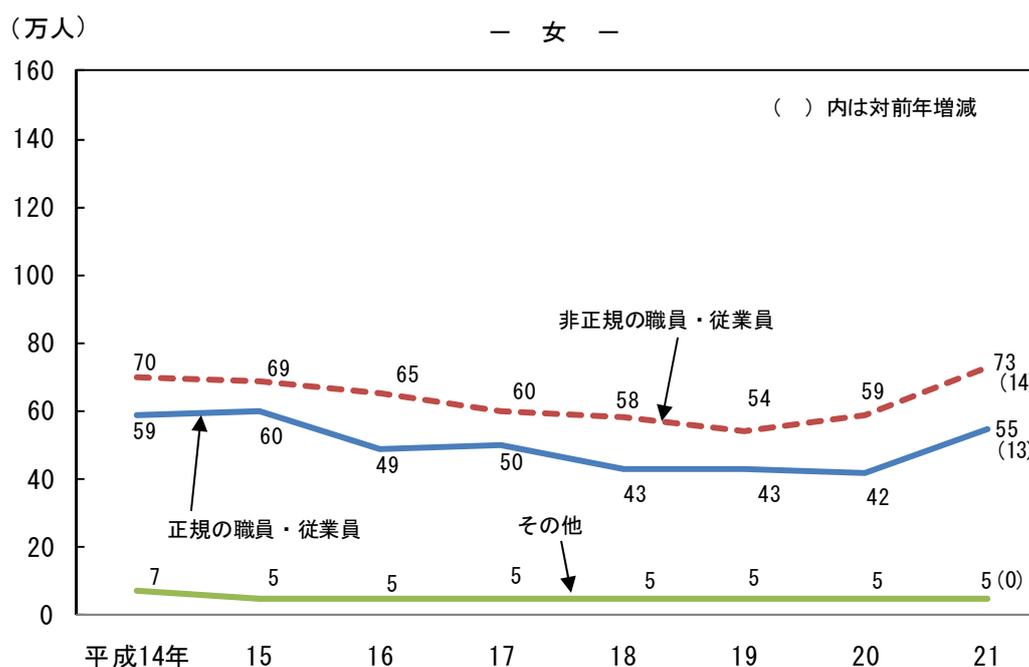
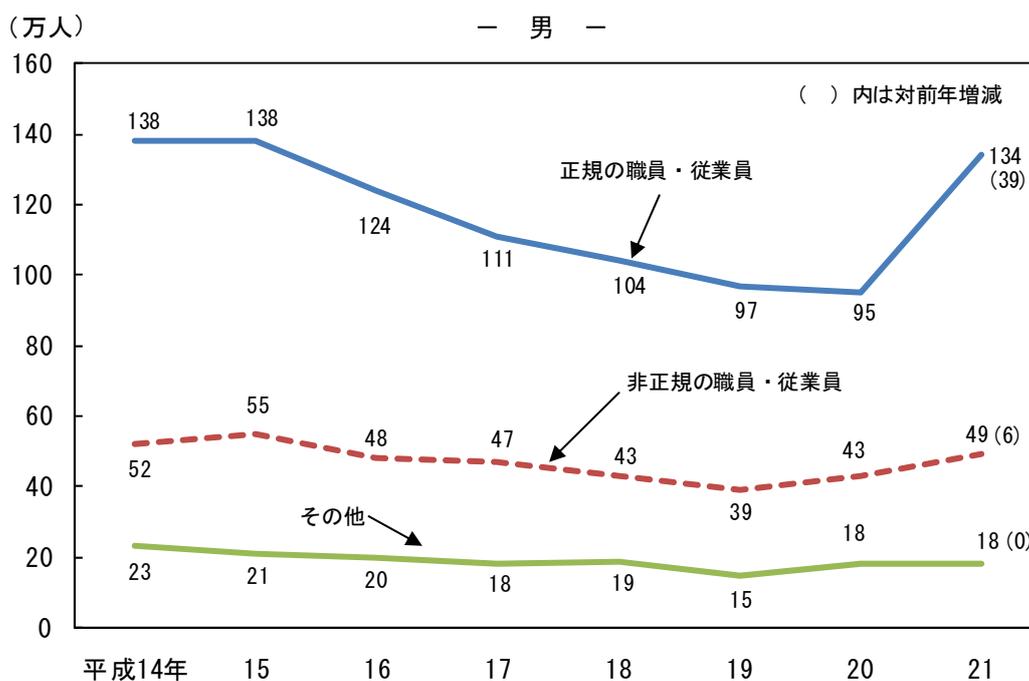
3 「正規の職員・従業員」の仕事を探している男性の完全失業者は39万人増加

平成21年平均の完全失業者を探している仕事の形態別にみると、男性では「正規の職員・従業員」の仕事を探している者が134万人と、前年に比べ39万人増加となった。また、「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者は49万人と、6万人増加となった。

女性では「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者が73万人と、前年に比べ14万人増加となった。また、「正規の職員・従業員」の仕事を探している者は55万人と、13万人増加となった。

(図Ⅱ-28)

図Ⅱ-28 探している仕事の形態別完全失業者の推移



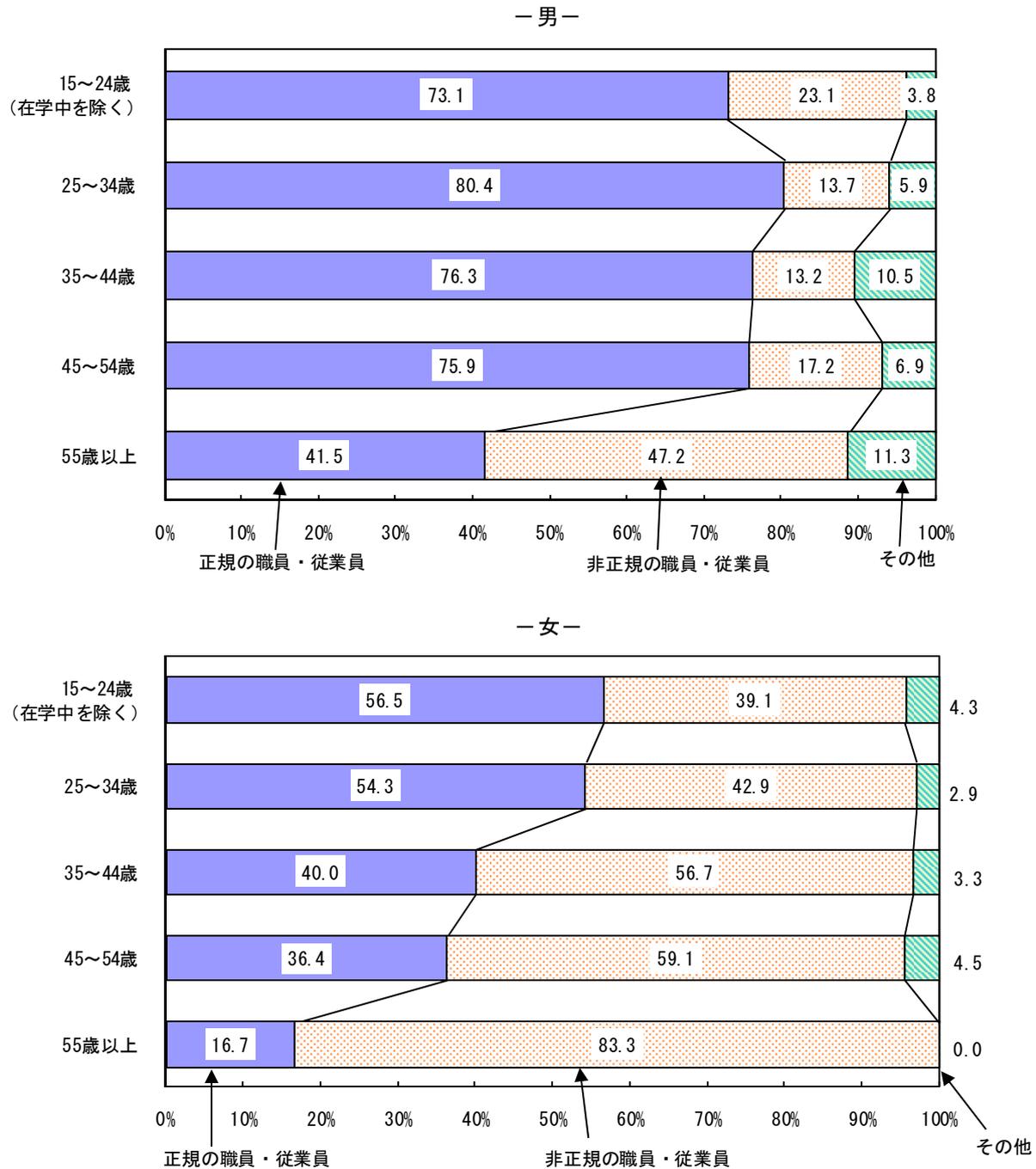
注) 「その他」は、「自営業主」, 「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

年齢階級別に完全失業者の探している仕事の形態別割合をみると、男性では「正規の職員・従業員」の仕事を探している者は、25～34歳が80.4%と最も高く、次いで35～44歳が76.3%などとなった。「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者は、55歳以上が47.2%と最も高く、「正規の職員・従業員」の仕事を探している者（41.5%）に比べ割合が高くなっている。

女性では「正規の職員・従業員」の仕事を探している者は、15～24歳（在学中を除く）が56.5%と最も高くなった。「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者は、55歳以上が83.3%と最も高く、次いで45～54歳が59.1%、35～44歳が56.7%などとなり、年齢階級が上がるにつれて「非正規の職員・従業員」の仕事を探している者の割合が高くなっている。

(図Ⅱ-29、表Ⅱ-9)

図Ⅱ-29 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合（平成21年）



注) 1. 「その他」は、「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値を合算したものである。
 2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－９ 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合の推移

(%)

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
男女計	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	56.9	56.9	55.4	55.5	54.2	55.3	52.5	57.0
		非正規の職員・従業員	35.0	35.6	36.5	36.6	37.3	37.2	38.7	36.4
		その他	8.1	7.5	8.0	7.9	8.5	7.5	8.8	6.7
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	65.6	66.7	65.4	63.8	62.8	61.0	64.0
		非正規の職員・従業員	31.1	31.3	29.8	28.8	29.8	32.6	31.7	32.0
		その他	3.3	3.1	3.5	5.8	6.4	4.7	7.3	4.0
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	65.6	67.4	64.8	63.9	63.2	65.7	63.4	69.4
		非正規の職員・従業員	27.1	27.4	27.3	28.9	30.3	27.1	29.6	25.9
		その他	7.3	5.3	8.0	7.2	6.6	7.1	7.0	4.7
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	60.8	59.3	57.7	57.7	58.3	58.3	55.8	59.4
		非正規の職員・従業員	31.4	33.3	34.6	34.6	31.3	35.4	34.6	33.3
		その他	7.8	7.4	7.7	7.7	10.4	6.3	9.6	7.2
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.0	59.3	56.3	58.5	52.5	56.8	53.8	58.8
非正規の職員・従業員		31.1	33.3	35.4	31.7	37.5	35.1	35.9	35.3	
その他		9.8	7.4	8.3	9.8	10.0	8.1	10.3	5.9	
55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	
	正規の職員・従業員	35.6	33.8	32.3	31.6	30.5	32.7	29.3	35.6	
	非正規の職員・従業員	52.1	54.5	58.1	59.6	57.6	59.6	58.6	56.2	
	その他	12.3	11.7	9.7	8.8	11.9	7.7	12.1	8.2	
男	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	64.8	64.5	64.6	63.1	62.7	64.2	60.9	66.7
		非正規の職員・従業員	24.4	25.7	25.0	26.7	25.9	25.8	27.6	24.4
		その他	10.8	9.8	10.4	10.2	11.4	9.9	11.5	9.0
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	66.7	69.2	68.6	66.7	70.4	70.8	62.5	73.1
		非正規の職員・従業員	27.8	25.6	25.7	26.7	22.2	25.0	25.0	23.1
		その他	5.6	5.1	5.7	6.7	7.4	4.2	12.5	3.8
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	76.9	79.2	74.5	77.8	73.3	79.5	73.2	80.4
		非正規の職員・従業員	13.5	15.1	13.7	13.3	15.6	12.8	17.1	13.7
		その他	9.6	5.7	11.8	8.9	11.1	7.7	9.8	5.9
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.9	75.9	75.0	72.4	71.4	76.0	74.1	76.3
		非正規の職員・従業員	10.3	13.8	14.3	13.8	14.3	16.0	14.8	13.2
		その他	13.8	10.3	10.7	13.8	14.3	8.0	11.1	10.5
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	75.7	73.5	75.9	72.0	66.7	76.2	68.2	75.9
非正規の職員・従業員		10.8	14.7	13.8	16.0	16.7	14.3	22.7	17.2	
その他		13.5	11.8	10.3	12.0	16.7	9.5	9.1	6.9	
55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	
	正規の職員・従業員	41.1	39.7	38.3	36.4	37.2	36.8	36.6	41.5	
	非正規の職員・従業員	46.4	48.3	48.9	52.3	51.2	52.6	53.7	47.2	
	その他	12.5	12.1	12.8	11.4	11.6	10.5	9.8	11.3	
女	総数	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	43.4	44.8	41.2	43.5	40.6	42.2	39.6	41.4
		非正規の職員・従業員	51.5	51.5	54.6	52.2	54.7	52.9	55.7	54.9
		その他	5.1	3.7	4.2	4.3	4.7	4.9	4.7	3.8
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	59.3	64.0	58.3	60.9	57.1	55.0	62.5	56.5
		非正規の職員・従業員	37.0	36.0	41.7	34.8	38.1	40.0	37.5	39.1
		その他	3.7	-	-	4.3	4.8	5.0	-	4.3
	25～34歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	53.5	52.4	52.8	48.6	46.9	50.0	48.4	54.3
		非正規の職員・従業員	44.2	45.2	44.4	48.6	50.0	46.7	48.4	42.9
		その他	2.3	2.4	2.8	2.7	3.1	3.3	3.2	2.9
	35～44歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	41.7	41.7	39.1	43.5	40.0	39.1	39.1	40.0
		非正規の職員・従業員	54.2	58.3	60.9	56.5	55.0	56.5	56.5	56.7
		その他	4.2	-	-	-	5.0	4.3	4.3	3.3
	45～54歳	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-
		正規の職員・従業員	36.4	36.8	29.4	40.0	33.3	33.3	33.3	36.4
非正規の職員・従業員		59.1	63.2	70.6	60.0	66.7	60.0	66.7	59.1	
その他		4.5	-	-	-	-	6.7	-	4.5	
55歳以上	完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	
	正規の職員・従業員	18.8	23.5	14.3	15.4	18.8	23.1	14.3	16.7	
	非正規の職員・従業員	68.8	76.5	85.7	76.9	75.0	76.9	78.6	83.3	
	その他	12.5	-	-	7.7	6.3	-	7.1	-	

注) 1. 「その他」は、「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値を合算したものとしている。

2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

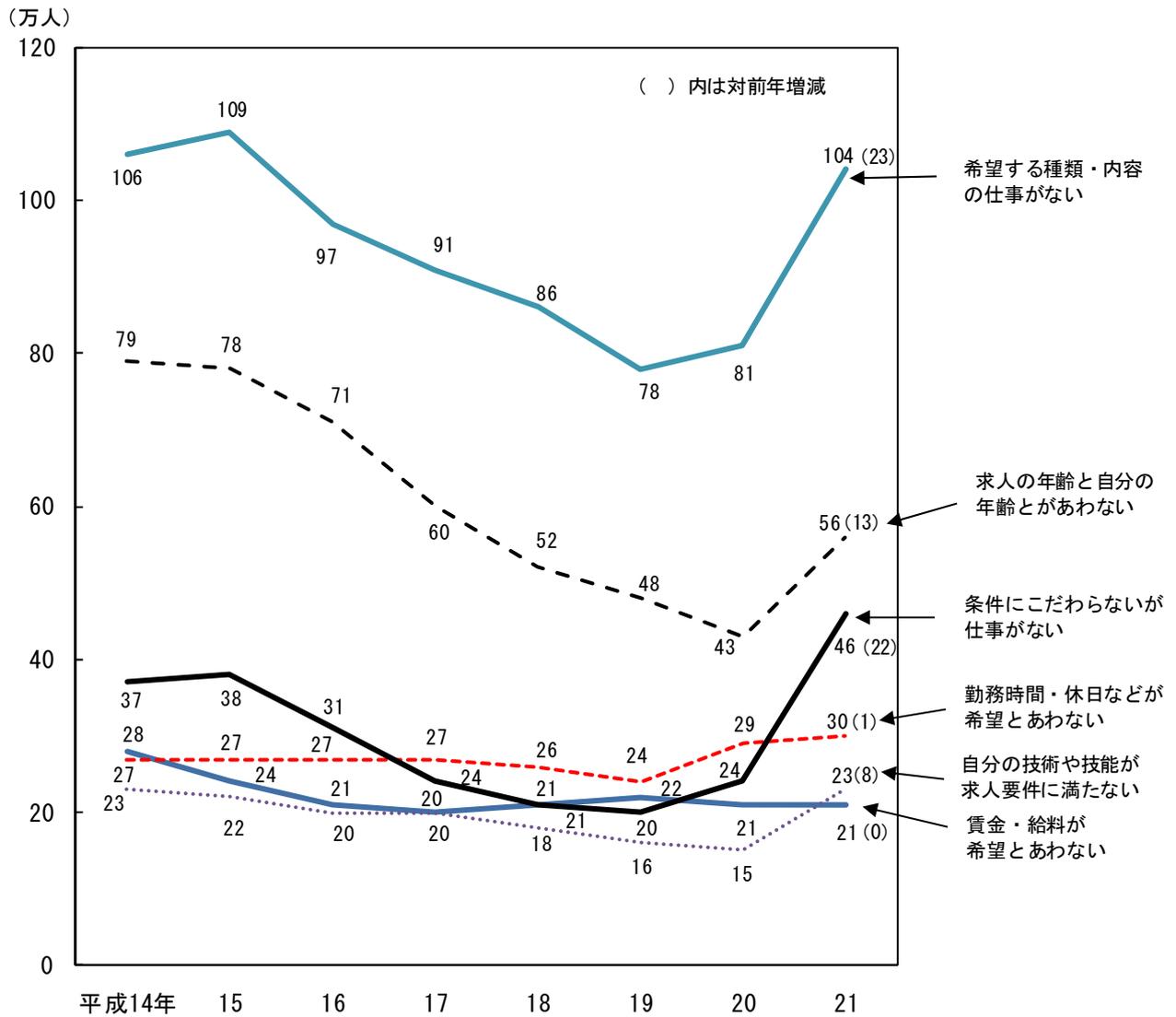
4 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は104万人

平成21年平均の完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が104万人と最も多く、次いで「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」が56万人、「条件にこだわらないが仕事がない」が46万人などとなった。

前年と比べると、「希望する種類・内容の仕事がない」が23万人増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が22万人増加などとなった。

(図Ⅱ-30)

図Ⅱ-30 仕事につけない理由別完全失業者の推移

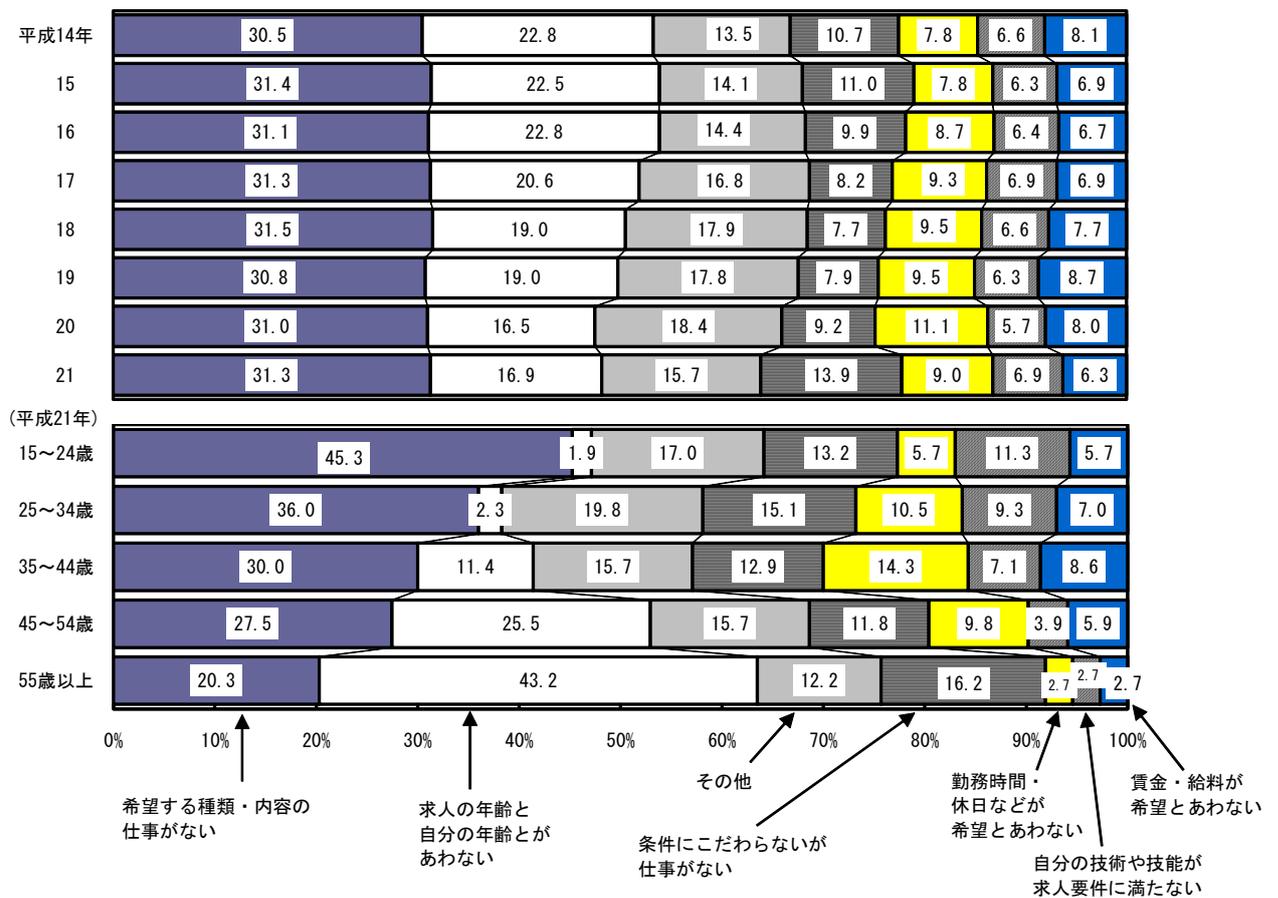


完全失業者の仕事につけない理由別割合をみると、「条件にこだわらないが仕事がない」(13.9%)が、前年に比べ4.7ポイントの上昇、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」(6.9%)が、1.2ポイントの上昇、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」(16.9%)が、0.4ポイントの上昇などとなった。一方、「勤務時間・休日などが希望とあわない」(9.0%)が2.1ポイントの低下などとなった。

年齢階級別にみると、55歳以上では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が43.2%と最も高く4割以上を占めている。一方、55歳以上を除く各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高く、特に15～24歳では45.3%と4割以上を占めている。

(図Ⅱ-31)

図Ⅱ-31 完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



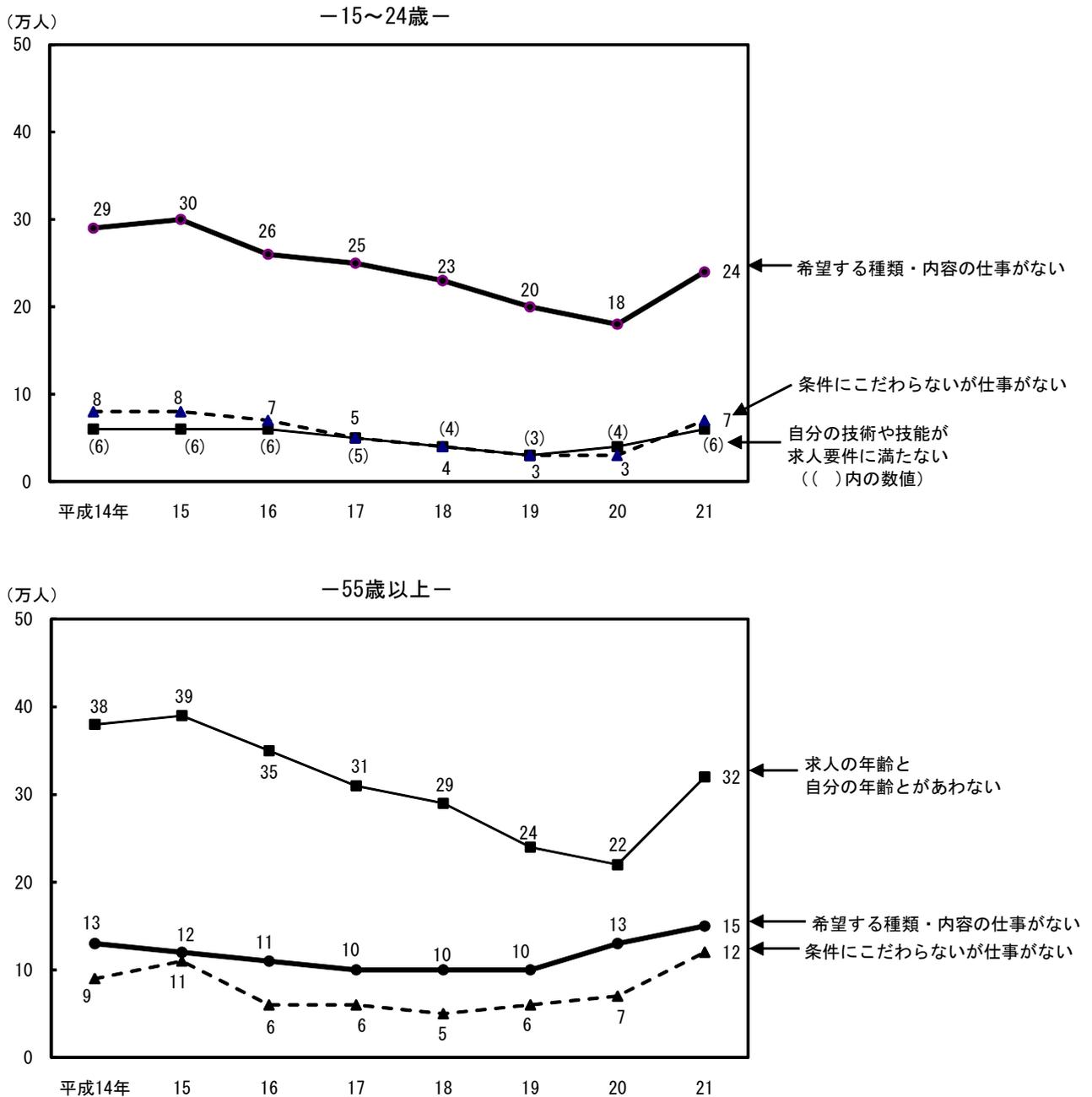
注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

15～24歳について、仕事につけない理由別完全失業者の推移をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が24万人と、前年に比べ6万人増加し、6年ぶりの増加となった。次いで、「条件にこだわらないが仕事がない」が7万人と、4万人増加、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」が6万人と、2万人増加となった。

55歳以上では、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」が32万人と、前年に比べ10万人増加し、6年ぶりの増加となった。次いで、「希望する種類・内容の仕事がない」が15万人と、2万人増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が12万人と、5万人増加となった。

(図Ⅱ-32)

図Ⅱ-32 15～24歳及び55歳以上の仕事につけない理由別完全失業者の推移



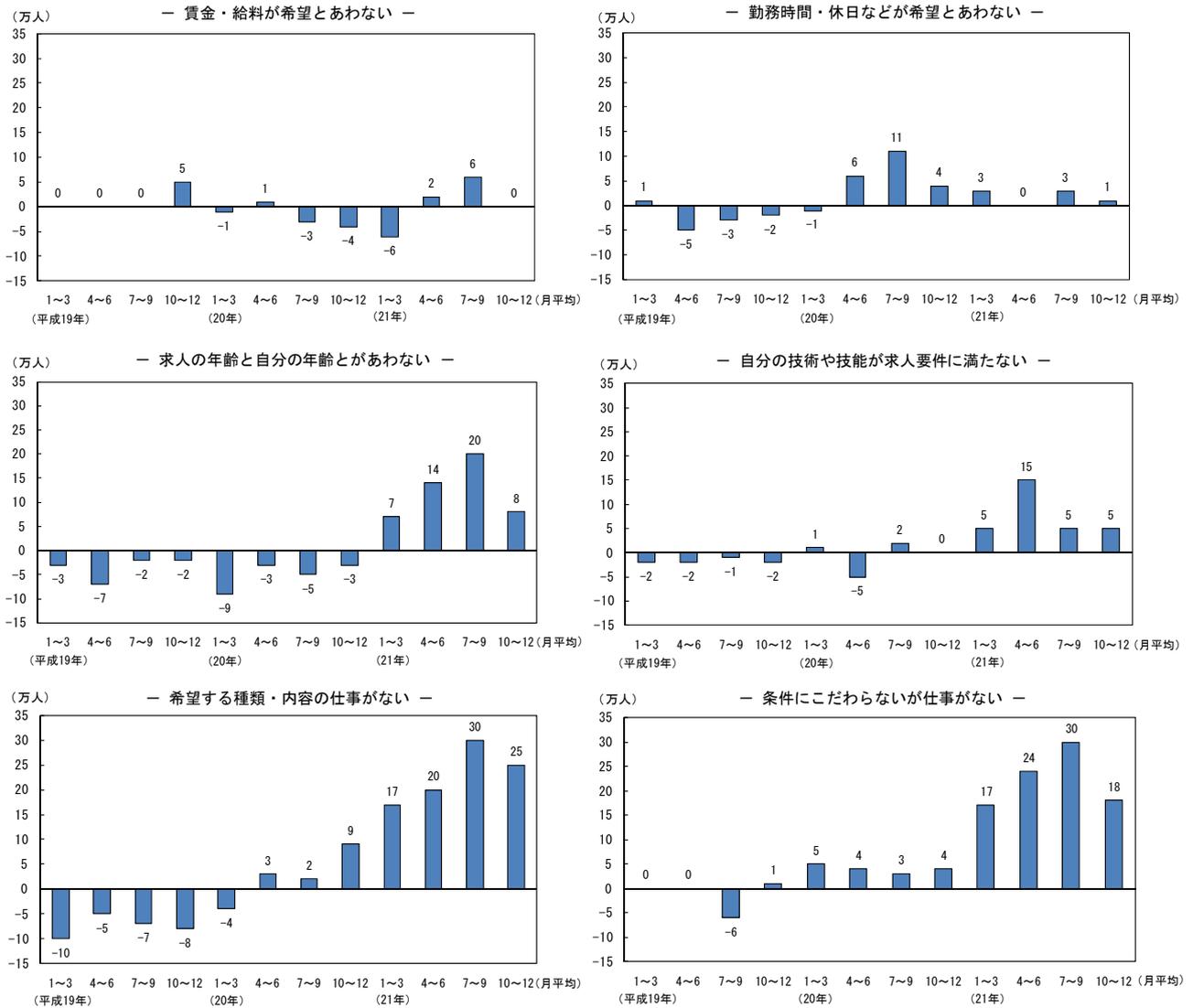
注) 仕事につけない理由は、各々の年齢階級で主な項目を表章した。

＜四半期別の動き＞

仕事につけない理由別完全失業者の対前年同期増減の推移を四半期別にみると、「条件にこだわらないが仕事がない」は、平成19年の10～12月期以降増加している。特に21年の1～3月期以降は増加幅が10万人を超え、7～9月期は30万人の増加となった。また、「希望する種類・内容の仕事がない」は、20年4～6月期以降増加となり、21年7～9月期は30万人の増加となった。

(図Ⅱ－33)

図Ⅱ－33 仕事につけない理由別にみた完全失業者の対前年同期増減の推移



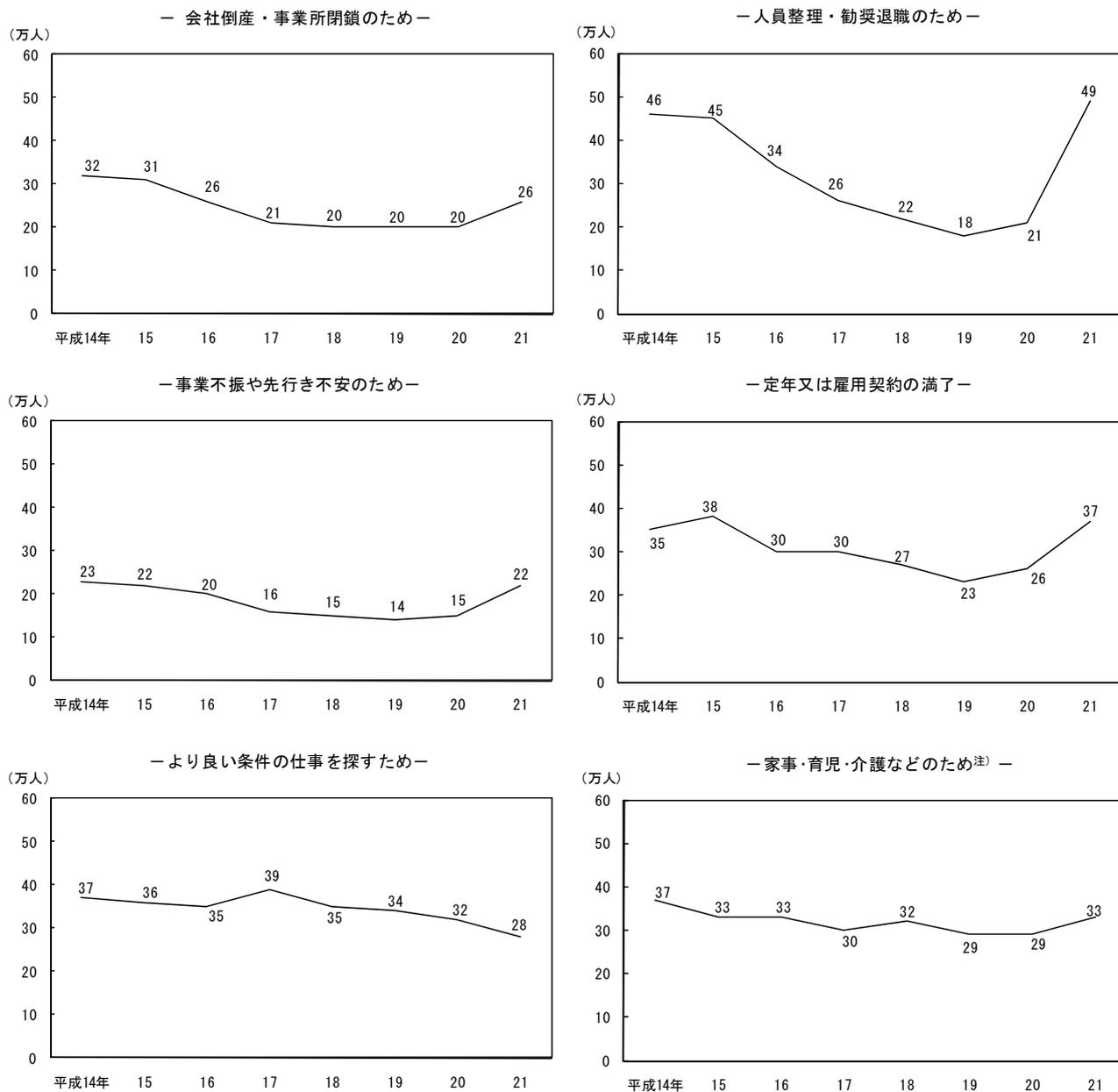
5 「人員整理・勧奨退職のため」に離職した完全失業者が28万人の増加

離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は平成21年平均で243万人となった。

前職の離職理由別にみると、「人員整理・勧奨退職のため」が49万人と、前年に比べ28万人の増加、「定年又は雇用契約の満了」が37万人と、11万人の増加などとなった。一方、「より良い条件の仕事を探すため」は28万人と、4万人減少し、4年連続の減少となった。

（図Ⅱ－34，表Ⅱ－10）

図Ⅱ－34 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移



注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 「家事・育児・介護などのため」は、「結婚・出産・育児のため」、「介護・看護のため」及び「家事・通学・健康上の理由のため」を合計したものである。

表Ⅱ-10 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移

(万人)

		平成14年	15	16	17	18	19	20	21
男女計	総数	272	259	226	212	197	183	189	243
	会社倒産・事業所閉鎖のため	32	31	26	21	20	20	20	26
	人員整理・勸奨退職のため	46	45	34	26	22	18	21	49
	事業不振や先行き不安のため	23	22	20	16	15	14	15	22
	定年又は雇用契約の満了	35	38	30	30	27	23	26	37
	より良い条件の仕事を探すため	37	36	35	39	35	34	32	28
	結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3	5
	介護・看護のため	4	3	3	3	3	3	3	4
	家事・通学・健康上の理由のため	28	25	25	23	24	22	23	24
	その他	47	46	42	44	40	39	40	42
実数	総数	176	169	149	135	125	114	118	155
	会社倒産・事業所閉鎖のため	21	20	18	14	13	13	13	17
	人員整理・勸奨退職のため	33	32	25	18	16	13	16	35
	事業不振や先行き不安のため	18	18	16	12	12	11	11	17
	定年又は雇用契約の満了	27	29	22	21	18	15	18	25
	より良い条件の仕事を探すため	22	21	22	24	22	22	19	17
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	-	0
	介護・看護のため	1	1	1	1	1	1	1	2
	家事・通学・健康上の理由のため	15	14	13	13	14	12	12	12
	その他	28	29	28	27	25	23	24	25
女	総数	96	90	77	77	71	68	71	88
	会社倒産・事業所閉鎖のため	11	12	8	7	7	7	7	9
	人員整理・勸奨退職のため	13	13	10	8	6	5	5	14
	事業不振や先行き不安のため	5	4	4	4	3	3	4	5
	定年又は雇用契約の満了	9	10	9	9	9	8	8	12
	より良い条件の仕事を探すため	15	15	13	15	13	13	14	11
	結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	5	4	3	4
	介護・看護のため	2	2	2	2	2	2	2	2
	家事・通学・健康上の理由のため	13	11	11	10	10	9	11	12
	その他	19	17	14	17	15	16	16	16
男女計	総数	...	-13	-33	-14	-15	-14	6	54
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	-1	-5	-5	-1	0	0	6
	人員整理・勸奨退職のため	...	-1	-11	-8	-4	-4	3	28
	事業不振や先行き不安のため	...	-1	-2	-4	-1	-1	1	7
	定年又は雇用契約の満了	...	3	-8	0	-3	-4	3	11
	より良い条件の仕事を探すため	...	-1	-1	4	-4	-1	-2	-4
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	-1	1	-1	-1	2
	介護・看護のため	...	-1	0	0	0	0	0	1
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-3	0	-2	1	-2	1	1
	その他	...	-1	-4	2	-4	-1	1	2
対前年増減	総数	...	-7	-20	-14	-10	-11	4	37
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	-1	-2	-4	-1	0	0	4
	人員整理・勸奨退職のため	...	-1	-7	-7	-2	-3	3	19
	事業不振や先行き不安のため	...	0	-2	-4	0	-1	0	6
	定年又は雇用契約の満了	...	2	-7	-1	-3	-3	3	7
	より良い条件の仕事を探すため	...	-1	1	2	-2	0	-3	-2
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	0	0	0	0	0
	介護・看護のため	...	0	0	0	0	0	0	1
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-1	-1	0	1	-2	0	0
	その他	...	1	-1	-1	-2	-2	1	1
女	総数	...	-6	-13	0	-6	-3	3	17
	会社倒産・事業所閉鎖のため	...	1	-4	-1	0	0	0	2
	人員整理・勸奨退職のため	...	0	-3	-2	-2	-1	0	9
	事業不振や先行き不安のため	...	-1	0	0	-1	0	1	1
	定年又は雇用契約の満了	...	1	-1	0	0	-1	0	4
	より良い条件の仕事を探すため	...	0	-2	2	-2	0	1	-3
	結婚・出産・育児のため	...	0	0	-1	1	-1	-1	1
	介護・看護のため	...	0	0	0	0	0	0	0
	家事・通学・健康上の理由のため	...	-2	0	-1	0	-1	2	1
	その他	...	-2	-3	3	-2	1	0	0

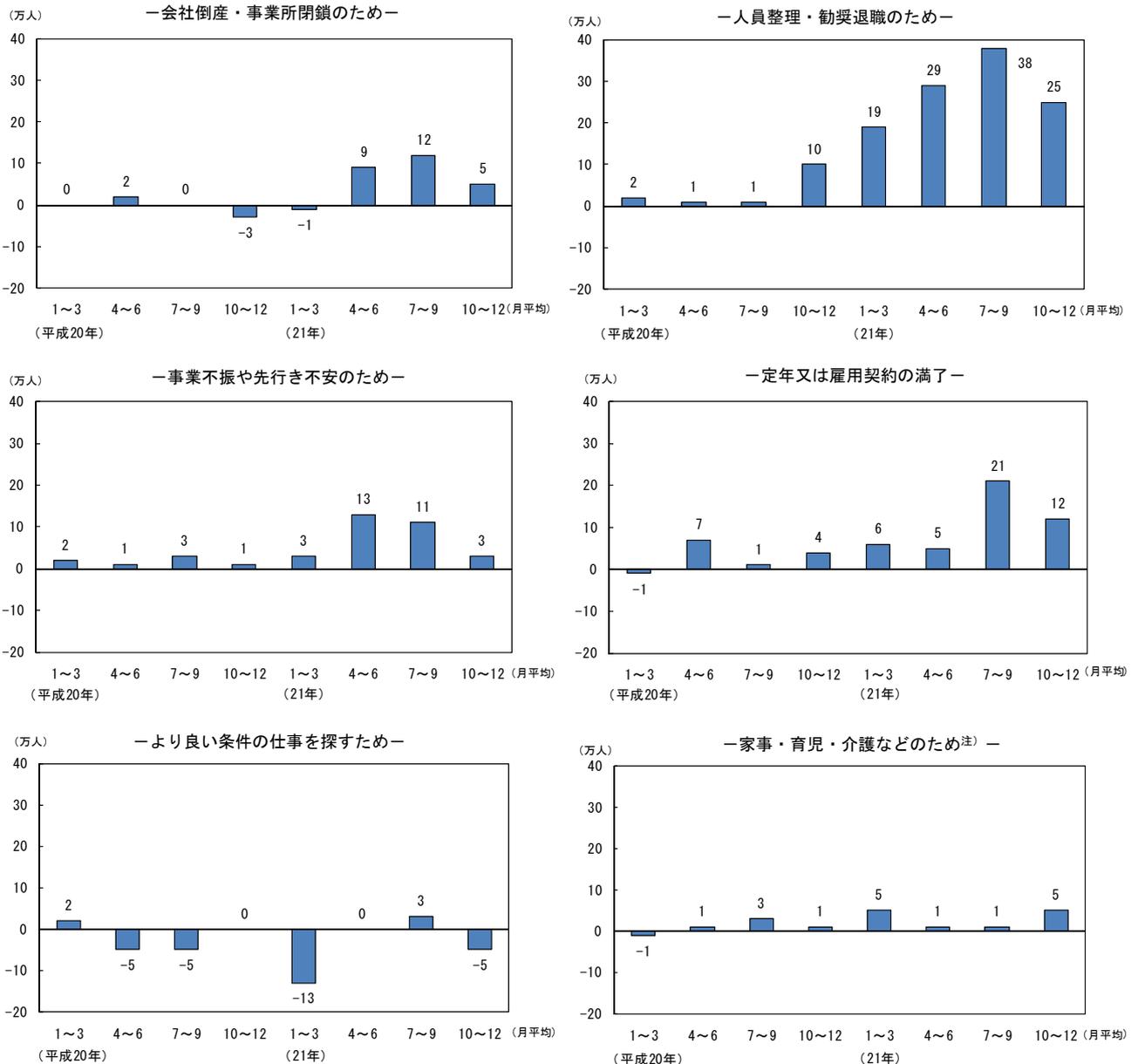
注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
2. 総数には、「前職の離職理由不詳」を含む。

＜四半期別の動き＞

前職の離職理由別完全失業者の対前年同期増減の推移を四半期別にみると、「人員整理・勧奨退職のため」は、平成20年10～12月期に10万人増加となった後、増加幅が拡大し、21年7～9月期には38万人増加となった。また、「定年又は雇用契約の満了」は、21年7～9月期に21万人増加、「事業不振や先行き不安のため」は、21年4～6月期に13万人増加、「会社倒産・事業所閉鎖のため」は、21年7～9月期に12万人増加となった。

(図Ⅱ－35)

図Ⅱ－35 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の対前年同期増減の推移



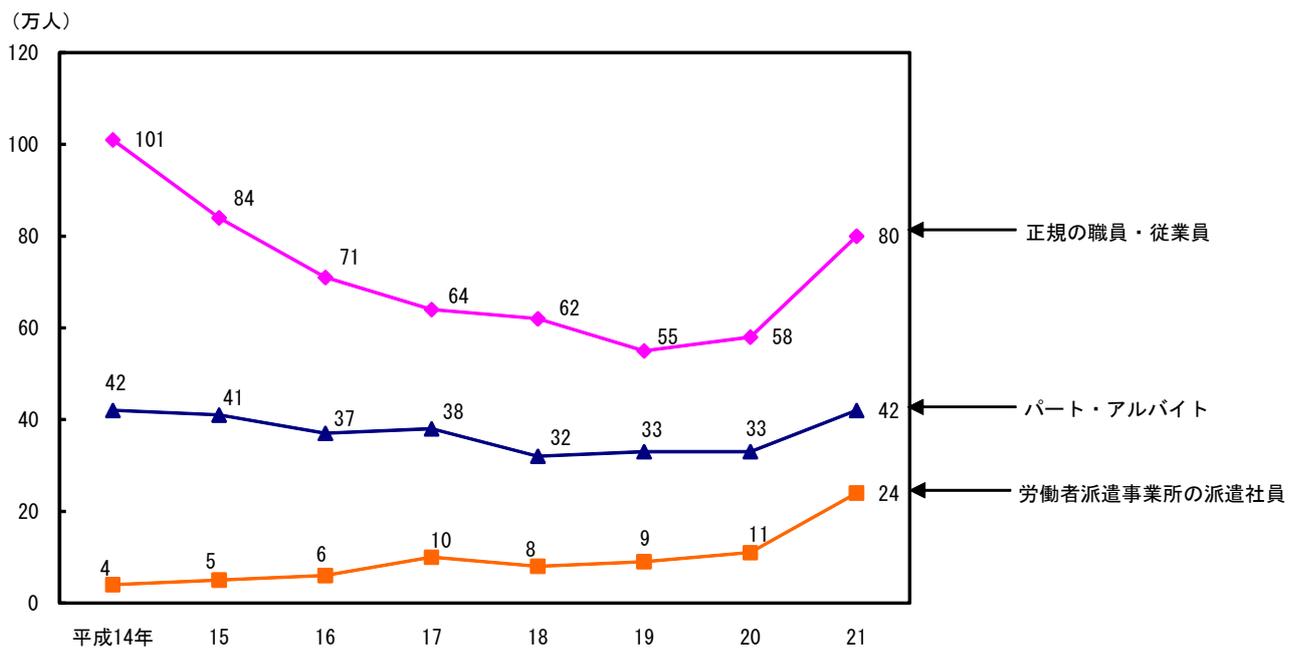
注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 「家事・育児・介護などのため」は、「結婚・出産・育児のため」、「介護・看護のため」及び「家事・通学・健康上の理由のため」を合計したものとしている。

6 前職が正規の職員・従業員の完全失業者が22万人増加

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は平成21年平均で155万人となった。これを前職の雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は80万人と、前年に比べ22万人増加し、比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。また、労働者派遣事業所の派遣社員は24万人と、13万人増加、パート・アルバイトは42万人と、9万人増加となった。なお、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト共に、比較可能な平成15年以降で最大の増加幅となった。

（図Ⅱ－36、表Ⅱ－11）

図Ⅱ－36 前職の雇用形態別にみた離職した完全失業者の推移



注) ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。

表Ⅱ－11 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

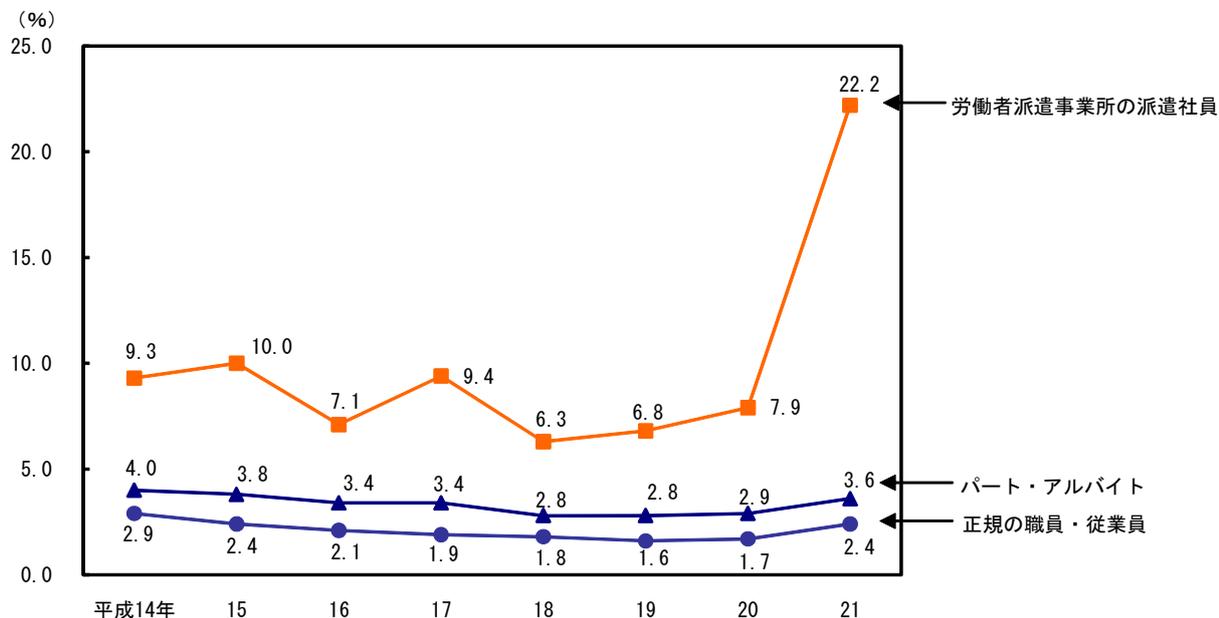
		(万人)								
		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	
実数	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336	
	うち 前職あり	330	323	286	270	253	237	246	314	
	うち 仕事を辞めたため求職	272	259	226	212	197	183	189	243	
	うち 過去1年間に離職	157	141	124	120	110	105	109	155	
	うち 役員を除く雇用者	151	135	119	116	106	101	106	151	
	雇用形態の	正規の職員・従業員	101	84	71	64	62	55	58	80
		パート・アルバイト	42	41	37	38	32	33	33	42
労働者派遣事業所の派遣社員		4	5	6	10	8	9	11	24	
その他		4	5	5	4	4	4	4	5	
対前年増減	完全失業者	...	-9	-37	-19	-19	-18	8	71	
	うち 前職あり	...	-7	-37	-16	-17	-16	9	68	
	うち 仕事を辞めたため求職	...	-13	-33	-14	-15	-14	6	54	
	うち 過去1年間に離職	...	-16	-17	-4	-10	-5	4	46	
	うち 役員を除く雇用者	...	-16	-16	-3	-10	-5	5	45	
	雇用形態の	正規の職員・従業員	...	-17	-13	-7	-2	-7	3	22
		パート・アルバイト	...	-1	-4	1	-6	1	0	9
労働者派遣事業所の派遣社員		...	1	1	4	-2	1	2	13	
その他		...	1	0	-1	0	0	0	1	

注) 「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。

また、前職の雇用形態別にみた完全失業者について雇用者（雇用形態別）に対する比率をみると、労働者派遣事業所の派遣社員が22.2%と最も高く、前年に比べ14.3ポイントの上昇、パート・アルバイトが3.6%と、0.7ポイントの上昇、正規の職員・従業員が2.4%と、0.7ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ-37)

図Ⅱ-37 完全失業者の雇用者に対する比率の推移



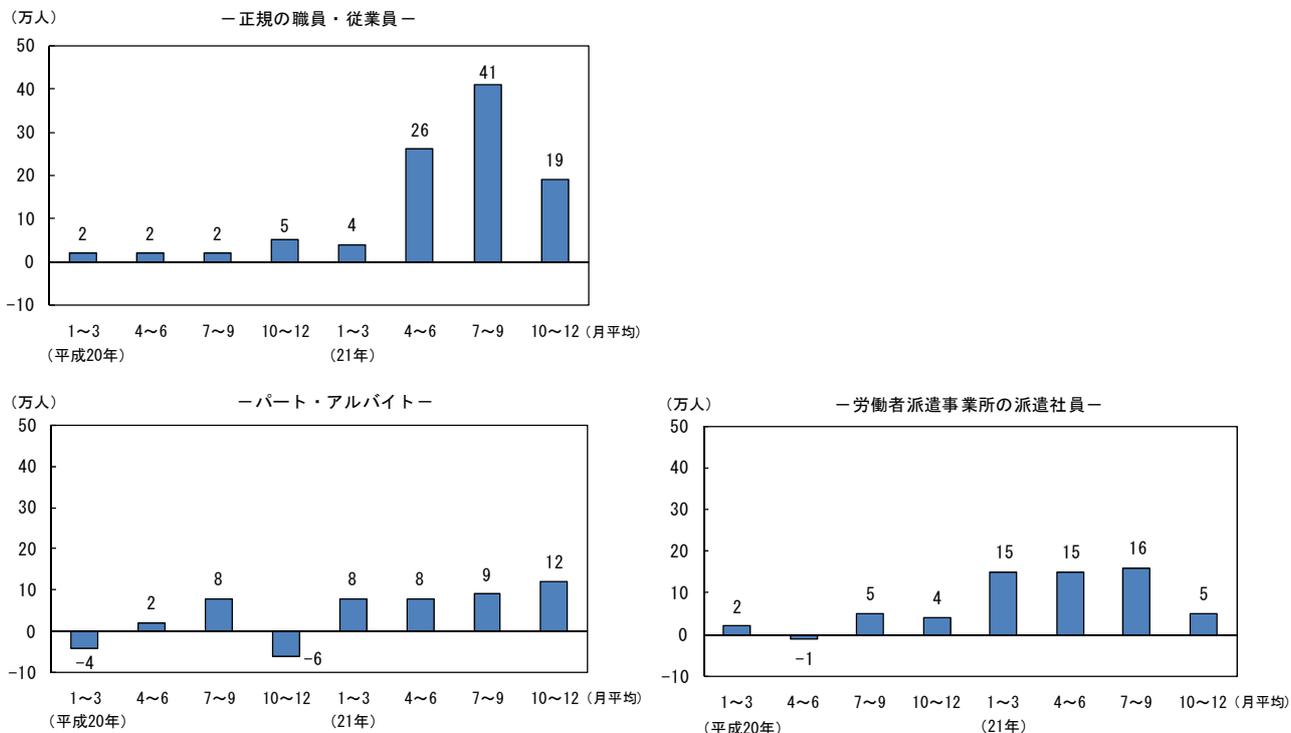
- 注) 1. 前職の雇用形態別にみた完全失業者の雇用者に対する比率。なお、完全失業者については、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
2. 雇用者（雇用形態別）（分母）には、（前職の雇用形態別）完全失業者（分子）は含まれない。前職の雇用形態別完全失業者は過去1年間のいずれかの時点で離職した者である。そのため、本来は離職時点の雇用者数を分母にすべきであるが、ここでは便宜上調査時点の雇用者数を分母としている。
3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、分子の（前職の雇用形態が派遣社員である）完全失業者数、分母の雇用者数とも数値が小さいため、割合の結果の利用に当たっては注意を要する。

＜四半期別の動き＞

前職の雇用形態別完全失業者の対前年同期増減の推移を四半期別にみると、正規の職員・従業員は平成21年4～6月期に26万人増加となった後、7～9月期に41万人増加となり、10～12月期も19万人増加となった。また、労働者派遣事業所の派遣社員は平成20年7～9月期以降増加となり、21年1～3月期から7～9月期にかけて3期連続して10万人を超える増加となった。

(図Ⅱ-38)

図Ⅱ-38 前職の雇用形態別にみた離職した完全失業者の対前年同期増減の推移

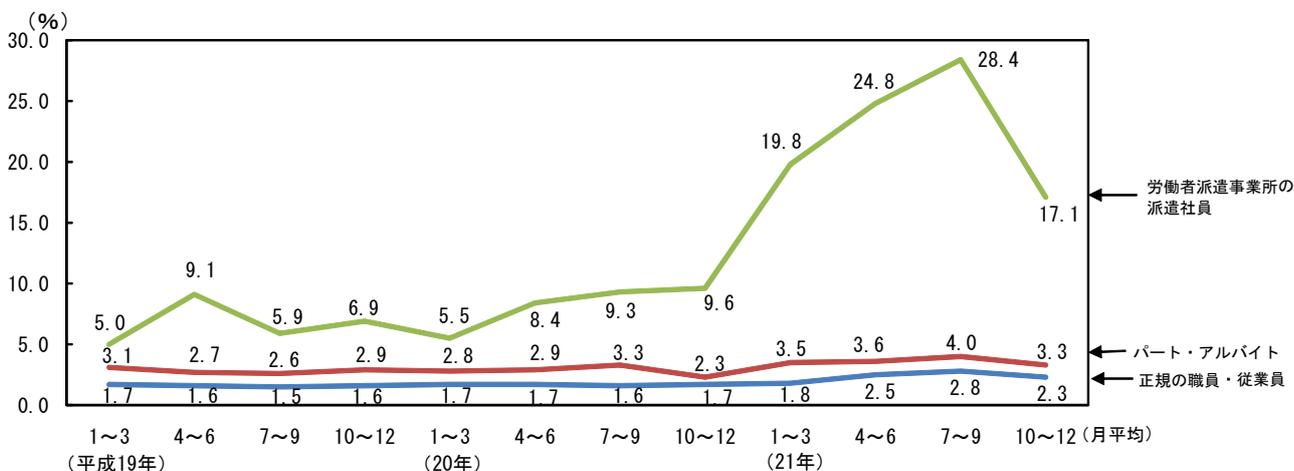


注) ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。

前職の雇用形態別にみた完全失業者について雇用者（雇用形態別）に対する比率をみると、労働者派遣事業所の派遣社員は、平成20年10～12月期まで10%を下回って推移していたが、21年1～3月期に19.8%となった後、4～6月期に24.8%、7～9月期に28.4%となった。

(図Ⅱ-39)

図Ⅱ-39 完全失業者の雇用者に対する比率の推移



- 注) 1. 前職の雇用形態別にみた完全失業者の雇用者に対する比率。なお、完全失業者については、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
2. 雇用者（雇用形態別）(分母)には、(前職の雇用形態別)完全失業者(分子)は含まれない。前職の雇用形態別完全失業者は過去1年間のいずれかの時点で離職した者である。そのため、本来は離職時点の雇用者数を分母にすべきであるが、ここでは便宜上調査時点の雇用者数を分母としている。
3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、分子の(前職の雇用形態が派遣社員である)完全失業者数、分母の雇用者数とも数値が小さいため、割合の結果の利用に当たっては注意を要する。

7 前職が「サービス業」、「製造業」などの完全失業者が増加

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）を前職の産業別にみると、労働者派遣事業所の派遣社員などの「サービス業（他に分類されないもの）」が平成21年平均で33万人と最も多く、前年に比べ16万人増加となったほか、「製造業」が31万人と、13万人増加などとなった。

(表Ⅱ-12)

表Ⅱ-12 前職の主な産業別にみた離職した完全失業者の推移

		総数	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
実数(万人)	平成19年	105	10	17	19	8	8	15
	20	109	10	18	21	9	7	17
	21	155	13	31	24	8	10	33
対前年増減(万人)	平成20年	4	0	1	2	1	-1	2
	21	46	3	13	3	-1	3	16
割合(%)	平成19年	100.0	9.5	16.2	18.1	7.6	7.6	14.3
	20	100.0	9.2	16.5	19.3	8.3	6.4	15.6
	21	100.0	8.4	20.0	15.5	5.2	6.5	21.3

- 注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
 2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
 3. ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 4. 割合は、総数に占める各前職の産業の割合を示す。なお、総数には上記に表章した産業以外の産業を含む。

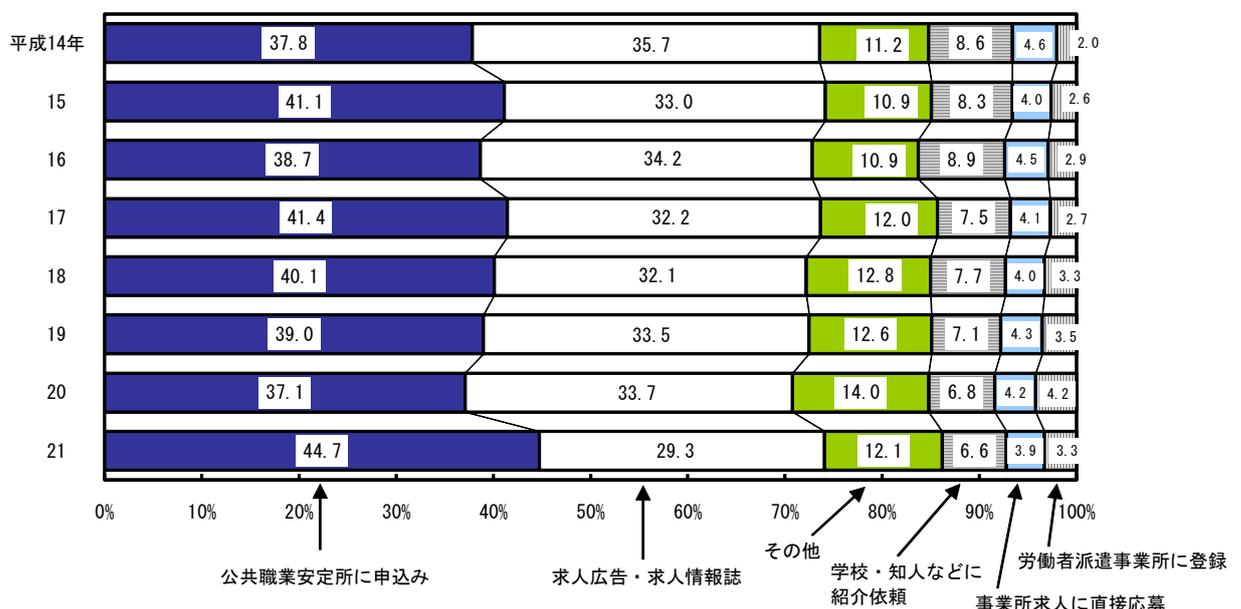
8 主な求職方法が「公共職業安定所に申込み」の割合は7.6ポイント上昇

完全失業者の主な求職方法別割合は「公共職業安定所に申込み」が平成21年平均で44.7%と最も高く、次いで「求人広告・求人情報誌」が29.3%などとなった。

前年と比べると、「公共職業安定所に申込み」が7.6ポイントの上昇となった。一方、「求人広告・求人情報誌」は4.4ポイントの低下となった。

(図Ⅱ-40)

図Ⅱ-40 完全失業者の主な求職方法別割合の推移



- 注) 1. 求職方法の「その他」には、「民間職業紹介所などに申込み」、「事業開始の準備」、「その他」が含まれる。
 2. 割合は、主な求職方法別内訳の合計に占める割合を示す。

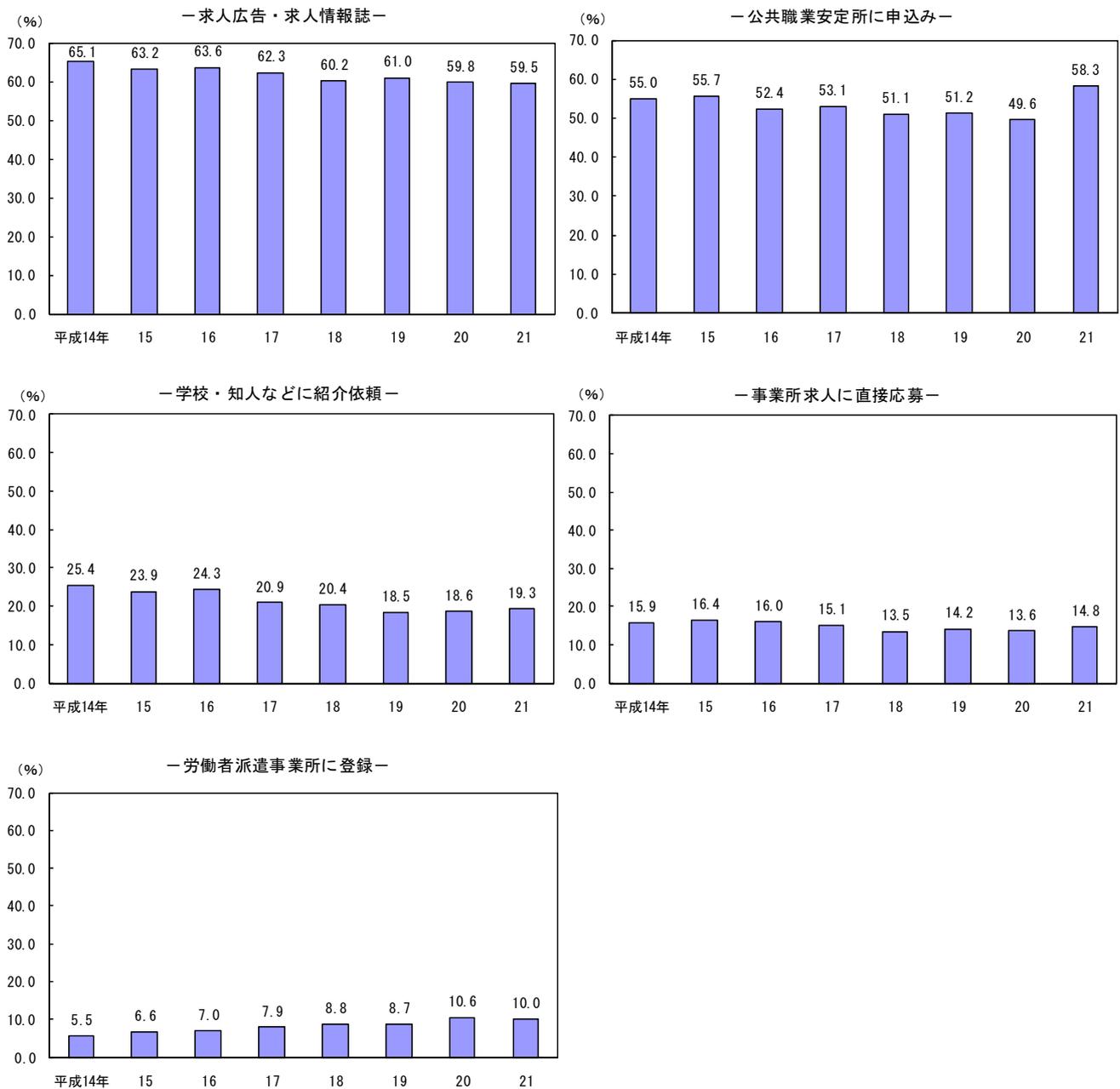
複数回答^{注)1}による求職方法別割合^{注)2}は「求人広告・求人情報誌」が59.5%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」が58.3%などとなった。

前年と比べると、「公共職業安定所に申込み」が8.7ポイントの上昇などとなった。一方、「労働者派遣事業所に登録」は0.6ポイントの低下、「求人広告・求人情報誌」は0.3ポイントの低下となった。

(図Ⅱ－41)

- 注) 1. 複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。
 2. 割合は、主な求職方法別内訳の合計に占める割合を示す。

図Ⅱ－41 完全失業者の求職方法（複数回答）別割合の推移



第3 非労働力人口

1 就業を希望する非労働力人口は6年ぶりの増加

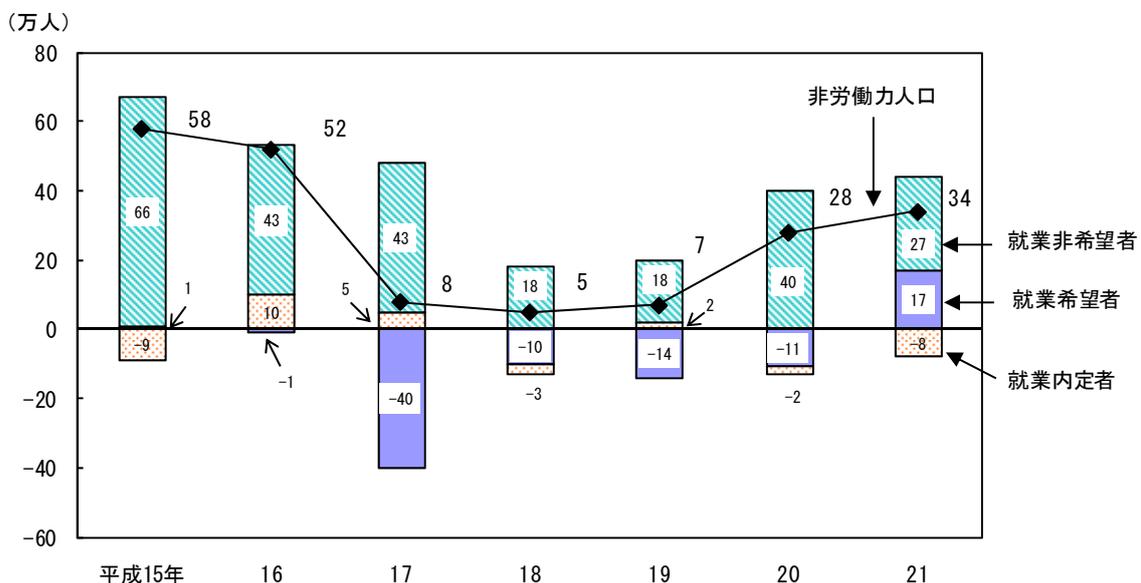
平成21年平均の非労働力人口は4422万人となり、これを就業希望の有無別にみると、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は471万人と、前年に比べ17万人増加し、6年ぶりの増加となった。就業内定者は91万人と、8万人減少し、2年連続の減少となった。なお、減少幅は前年（2万人減）に比べ拡大している。就業非希望者は3859万人と、27万人増加し、比較可能な平成15年以降7年連続の増加となった。なお、増加幅は前年（40万人増）に比べ縮小している。

また、就業内定者のうち、15～24歳は79万人と、前年に比べ7万人減少し、就業内定者全体の減少幅の約9割を占めている。

就業非希望者のうち、15～64歳は1573万人と、前年に比べ36万人減少し、平成15年以降7年連続の減少となった。なお、減少幅は前年（19万人減）に比べ拡大している。一方、65歳以上は2285万人と62万人増加し、7年連続の増加となった。

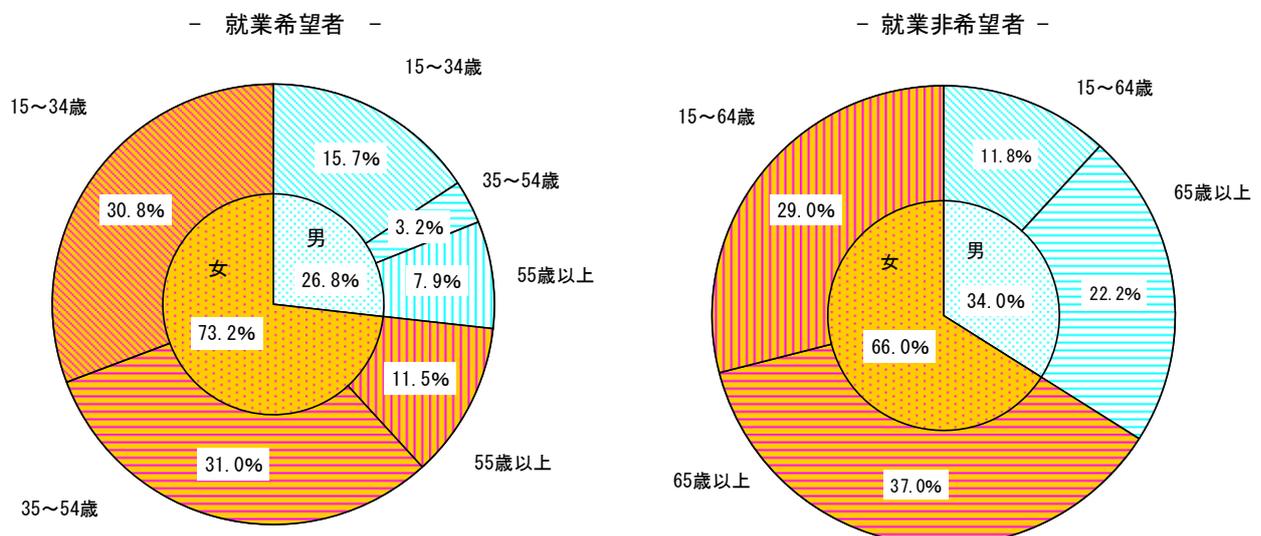
（図Ⅱ－42、表Ⅱ－13）

図Ⅱ－42 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年増減の推移



注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

《参考図》 年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成21年）



表Ⅱ-13 就業希望の有無別にみた非労働力人口の推移

(万人)

		非労働力人口	就業希望者				就業内定者		就業非希望者			
			15～34歳	35～54歳	55歳以上	15～24歳	15～64歳	65歳以上				
実数	男女計	平成14年	4230	529	265	172	92	96	83	3604	1770	1833
		15	4288	530	258	174	98	87	74	3670	1755	1914
		16	4340	529	263	169	97	97	84	3713	1748	1965
		17	4348	489	243	161	85	102	86	3756	1733	2023
		18	4353	479	233	158	87	99	85	3774	1687	2087
		19	4360	465	226	151	87	101	87	3792	1628	2165
		20	4388	454	211	153	91	99	86	3832	1609	2223
		21	4422	471	219	162	91	91	79	3859	1573	2285
	男	平成14年	1332	129	77	14	39	50	44	1152	488	663
		15	1367	129	74	14	42	42	38	1195	492	703
		16	1405	139	83	15	42	47	42	1218	490	728
		17	1414	129	78	16	35	51	45	1233	484	748
		18	1420	124	74	15	35	51	45	1244	470	775
		19	1425	122	72	14	35	50	45	1252	447	806
		20	1447	120	70	14	36	47	43	1279	449	830
		21	1487	126	74	15	37	48	44	1313	454	858
	女	平成14年	2899	400	188	158	54	46	39	2452	1283	1170
		15	2921	401	184	161	56	45	36	2475	1264	1211
		16	2935	389	180	154	55	50	42	2495	1258	1237
		17	2934	360	165	146	50	50	41	2523	1249	1274
		18	2933	354	160	143	51	48	40	2530	1218	1312
19		2934	343	154	137	52	51	42	2540	1179	1359	
20		2941	335	141	139	55	52	43	2552	1160	1392	
21		2936	345	145	146	54	43	35	2546	1119	1427	
対前年増減	男女計	平成15年	58	1	-7	2	6	-9	-9	66	-15	81
		16	52	-1	5	-5	-1	10	10	43	-7	51
		17	8	-40	-20	-8	-12	5	2	43	-15	58
		18	5	-10	-10	-3	2	-3	-1	18	-46	64
		19	7	-14	-7	-7	0	2	2	18	-59	78
		20	28	-11	-15	2	4	-2	-1	40	-19	58
		21	34	17	8	9	0	-8	-7	27	-36	62
	男	平成15年	35	0	-3	0	3	-8	-6	43	4	40
		16	38	10	9	1	0	5	4	23	-2	25
		17	9	-10	-5	1	-7	4	3	15	-6	20
		18	6	-5	-4	-1	0	0	0	11	-14	27
		19	5	-2	-2	-1	0	-1	0	8	-23	31
		20	22	-2	-2	0	1	-3	-2	27	2	24
女	平成15年	22	1	-4	3	2	-1	-3	23	-19	41	
	16	14	-12	-4	-7	-1	5	6	20	-6	26	
	17	-1	-29	-15	-8	-5	0	-1	28	-9	37	
	18	-1	-6	-5	-3	1	-2	-1	7	-31	38	
	19	1	-11	-6	-6	1	3	2	10	-39	47	
	20	7	-8	-13	2	3	1	1	12	-19	33	
	21	-5	10	4	7	-1	-9	-8	-6	-41	35	

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

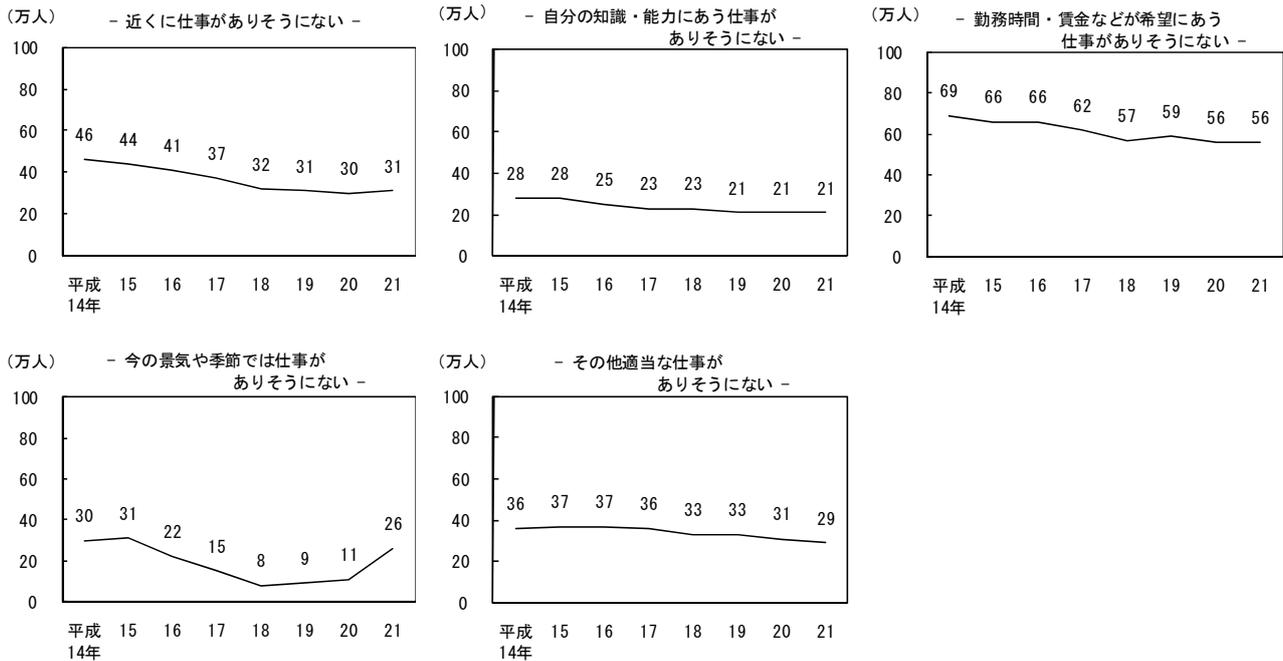
2 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしなかった者は15万人増加

就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者が平成21年平均で163万人と、前年に比べ14万人増加、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」とする者が123万人と、8万人増加となった。

また、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者が26万人と、前年に比べ15万人増加し、3年連続の増加となった。

(図Ⅱ-43, 表Ⅱ-14)

図Ⅱ-43 非求職理由のうち「適当な仕事がありそうにない」の内訳別にみた就業希望者（非労働力人口）の推移



表Ⅱ-14 非求職理由別にみた非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

	平成14年	15	16	17	18	19	20	21					
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		対前年増減			
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4230	4288	4340	4348	4353	4360	4388	4422	1487	2936	34	40	-5
うち 就業希望者	529	530	529	489	479	465	454	471	126	345	17	6	10
適当な仕事がありそうにない	208	206	190	172	153	154	149	163	47	116	14	5	9
近くに仕事がありそうにない	46	44	41	37	32	31	30	31	7	24	1	0	1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	28	25	23	23	21	21	21	8	13	0	-1	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	69	66	66	62	57	59	56	56	11	45	0	1	-1
今の景気や季節では仕事がありそうにない	30	31	22	15	8	9	11	26	10	16	15	5	10
その他適当な仕事がありそうにない	36	37	37	36	33	33	31	29	11	18	-2	0	-2
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	137	142	129	131	121	115	123	1	122	8	0	7
健康上の理由	59	62	63	63	67	65	67	62	25	38	-5	0	-4
その他	114	113	121	115	115	109	107	106	45	61	-1	-1	0

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

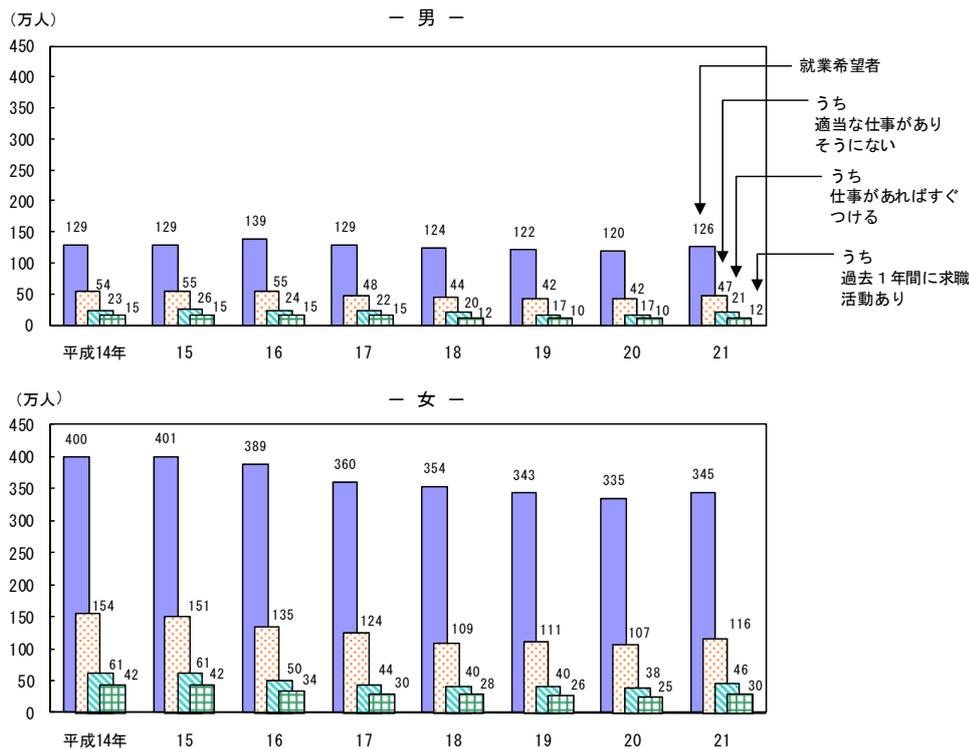
3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしていた者は42万人

就業希望者で非求職理由が「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「仕事があればすぐつける」とする者は平成21年平均で67万人と、前年に比べ12万人増加し、6年ぶりの増加となった。このうち「過去1年間に求職活動あり」とする者は42万人と、7万人増加となった。

男女別にみると、男性は「仕事があればすぐつける」とする者が21万人と、前年に比べ4万人増加、このうち「過去1年間に求職活動あり」とする者が12万人と、2万人増加となった。女性は「仕事があればすぐつける」とする者が46万人と、8万人増加、このうち「過去1年間に求職活動あり」とする者が30万人と、5万人増加となった。

(図Ⅱ-44, 表Ⅱ-15)

図Ⅱ-44 就業希望の非労働力人口の推移



表Ⅱ-15 就業希望の非労働力人口の推移

(万人)

		男女計					男					女				
		非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない		うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない		うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない		うち過去1年間に求職活動あり
				うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり				うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり				うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	
実数	平成14年	4230	529	208	84	57	1332	129	54	23	15	2899	400	154	61	42
	15	4288	530	206	88	57	1367	129	55	26	15	2921	401	151	61	42
	16	4340	529	190	73	48	1405	139	55	24	15	2935	389	135	50	34
	17	4348	489	172	67	44	1414	129	48	22	15	2934	360	124	44	30
	18	4353	479	153	60	40	1420	124	44	20	12	2933	354	109	40	28
	19	4360	465	154	57	36	1425	122	42	17	10	2934	343	111	40	26
	20	4388	454	149	55	35	1447	120	42	17	10	2941	335	107	38	25
	21	4422	471	163	67	42	1487	126	47	21	12	2936	345	116	46	30
対前年増減	平成15年	58	1	-2	4	0	35	0	1	3	0	22	1	-3	0	0
	16	52	-1	-16	-15	-9	38	10	0	-2	0	14	-12	-16	-11	-8
	17	8	-40	-18	-6	-4	9	-10	-7	-2	0	-1	-29	-11	-6	-4
	18	5	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	-1	-6	-15	-4	-2
	19	7	-14	1	-3	-4	5	-2	-2	-3	-2	1	-11	2	0	-2
	20	28	-11	-5	-2	-1	22	-2	0	0	0	7	-8	-4	-2	-1
21	34	17	14	12	7	40	6	5	4	2	-5	10	9	8	5	

第4 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち完全失業者は、男性が35万人増加、女性が17万人増加

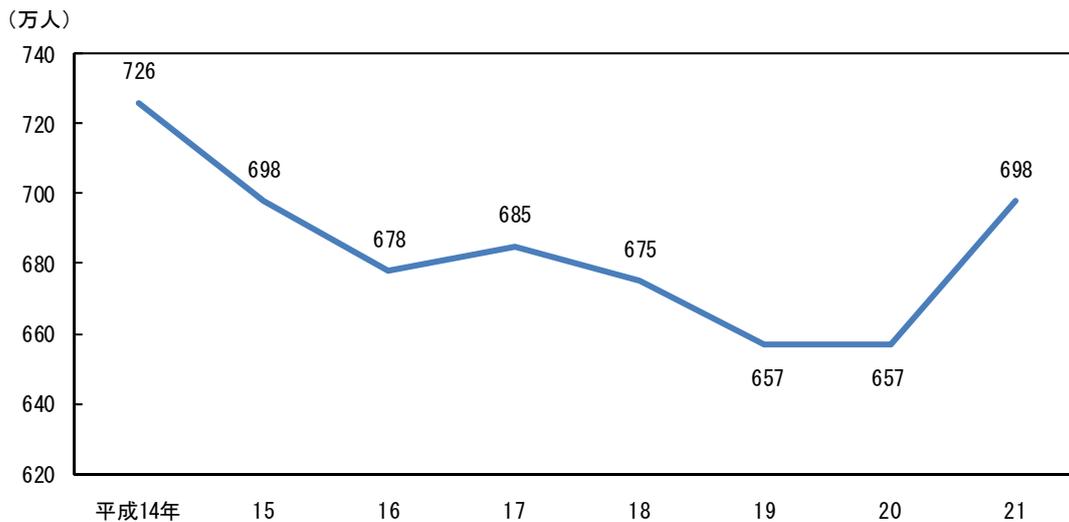
平成21年平均の過去1年間の離職経験者^{注)1}は698万人と、前年に比べ41万人増加となった。これを男女別にみると、男性が330万人と、前年に比べ31万人増加、女性が369万人と、13万人増加となった。

過去1年間の離職経験者を現在の就業状態^{注)2}別にみると、男性は完全失業者が103万人と、前年に比べ35万人増加、非労働力人口が75万人と、10万人増加となった。一方、就業者（転職者）は152万人と、14万人減少となった。女性は完全失業者が75万人と、17万人増加となった。一方、非労働力人口は127万人と、3万人減少、就業者（転職者）は167万人と、1万人減少となった。

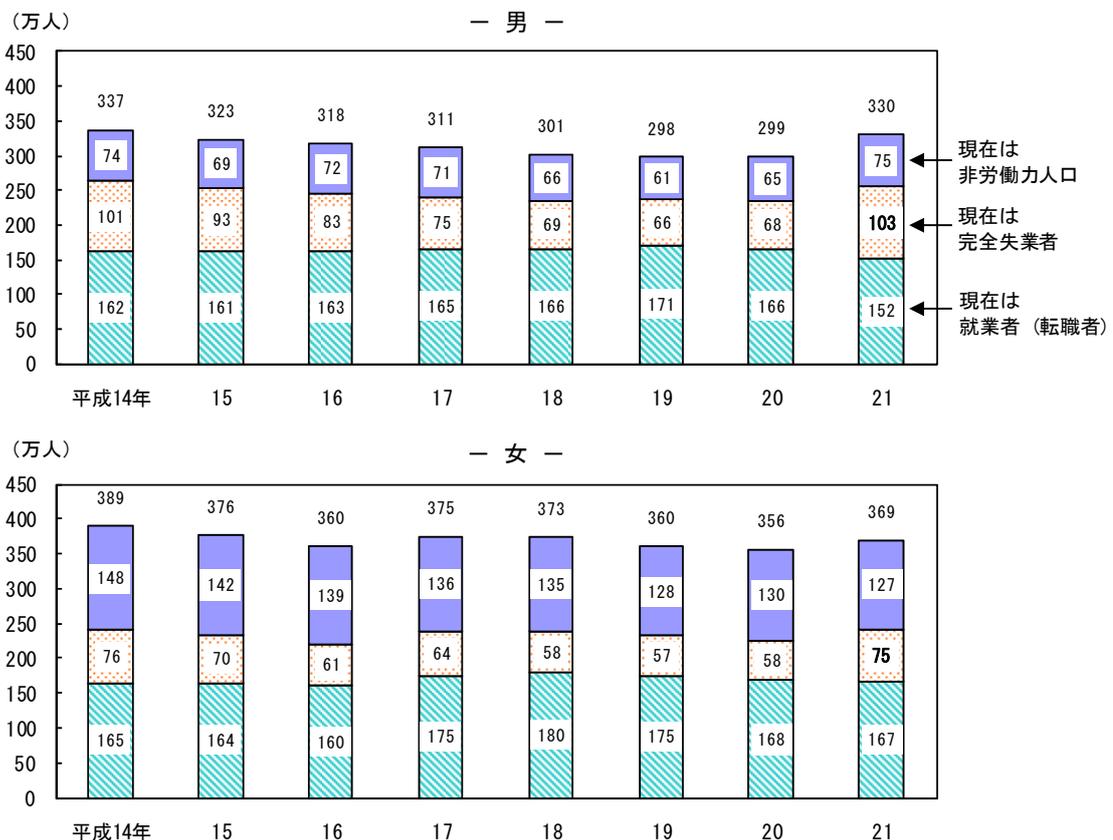
(図Ⅱ-45, 図Ⅱ-46)

- 注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内に辞めた者をいう。
 2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図Ⅱ-45 過去1年間の離職経験者の推移



図Ⅱ-46 現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者の推移

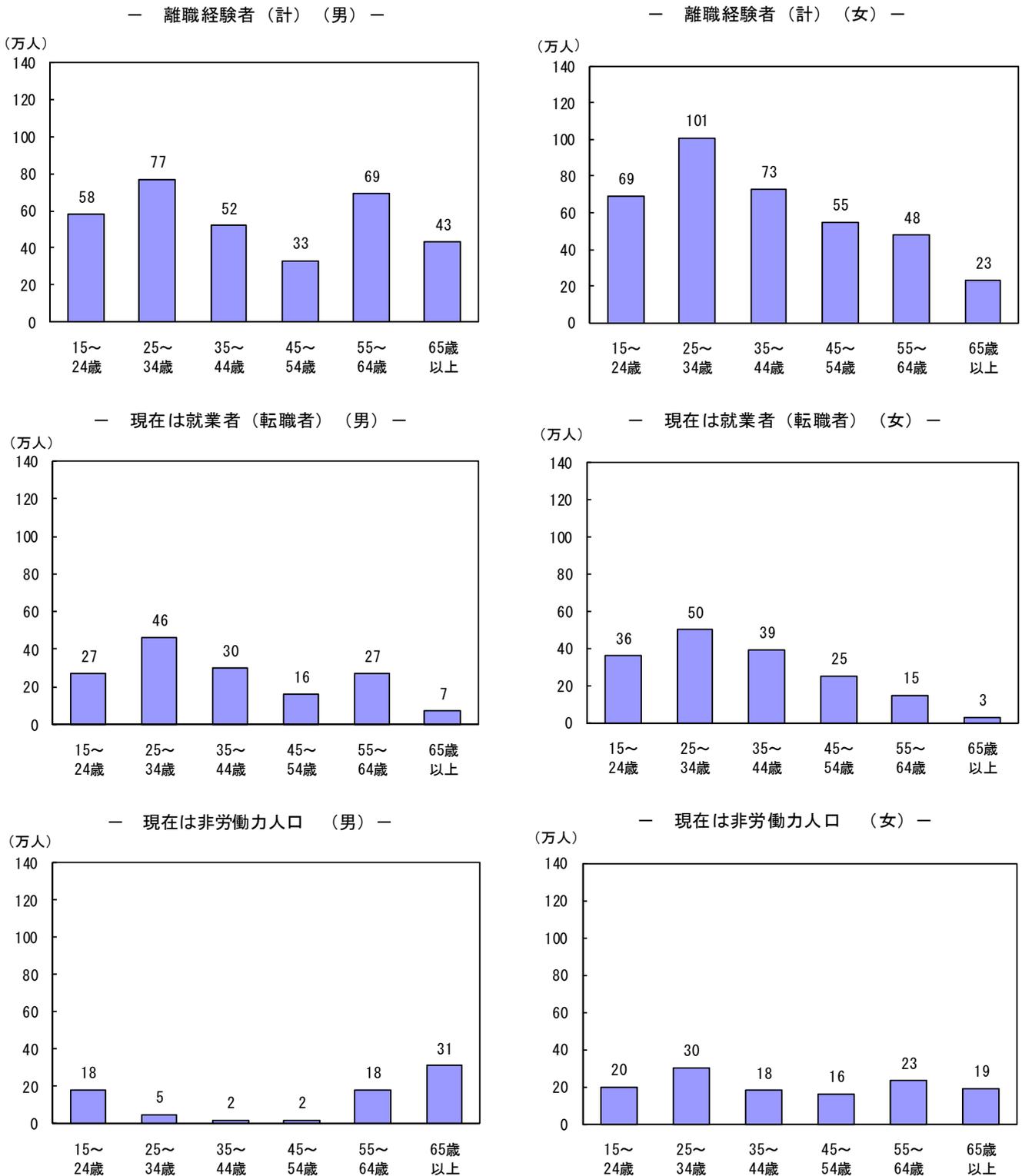


男女、年齢階級別に過去1年間の離職経験者をみると、男性は25～34歳が77万人と最も多く、次いで55～64歳が69万人、15～24歳が58万人などとなっている。女性は25～34歳が101万人と最も多く、次いで35～44歳が73万人などとなっている。

現在の就業状態別にみると、就業者（転職者）は男女共に25～34歳で最も多く、男性は46万人、女性は50万人となっている。また、非労働力人口は、男性は65歳以上（31万人）、女性は25～34歳（30万人）で最も多くなっている。

(図Ⅱ-47)

図Ⅱ-47 年齢階級、現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者（平成21年）

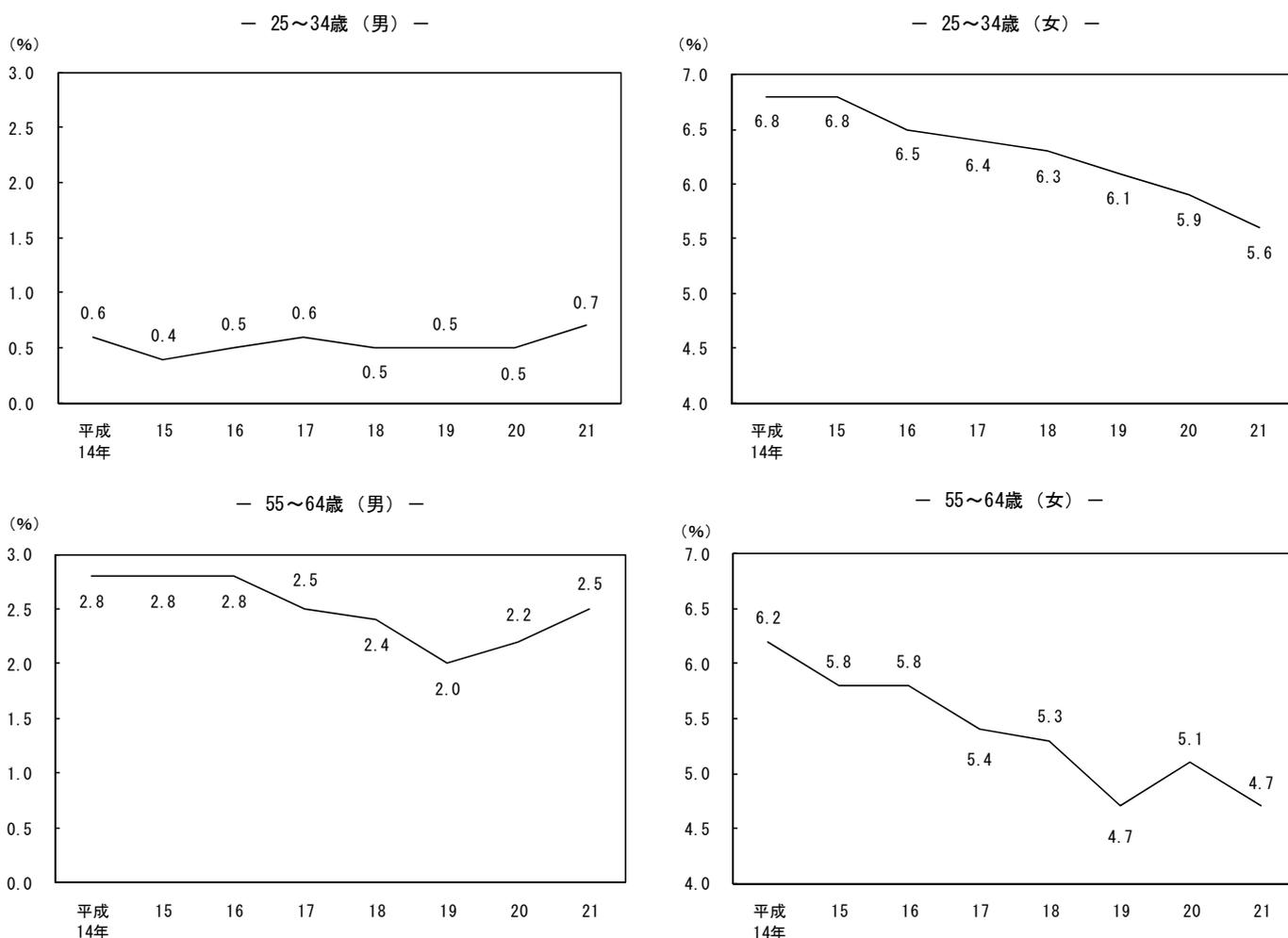


25～34歳の若年層と、定年前後である55～64歳について、就業者に対する「過去1年間の離職経験者で現在は非労働力人口である者」の比率^{注)}を男女別にみると、25～34歳は男性が0.7%と、前年に比べ0.2ポイント上昇した。一方、女性は5.6%と、0.3ポイント低下した。55～64歳は男性が2.5%と、0.3ポイント上昇した。一方、女性は4.7%と、0.4ポイント低下した。

(図Ⅱ-48)

注) 就業者(分母)には、「過去1年間の離職経験者で現在は非労働力人口である者」(分子)は含まれない。「過去1年間の離職経験者で現在は非労働力人口である者」は過去1年間のいずれかの時点で離職した者である。そのため、本来は離職時点の就業者数を分母にすべきであるが、ここでは便宜上調査時点の就業者数を分母としている。

図Ⅱ-48 就業者に対する「過去1年間の離職経験者で現在は非労働力人口である者」の比率の推移(25～34歳及び55～64歳)



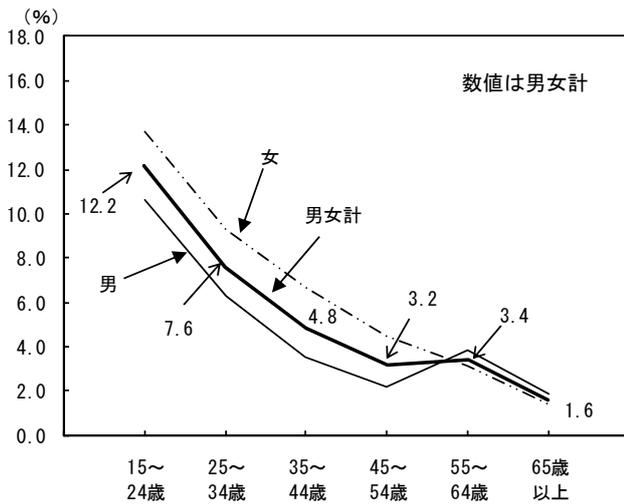
2 転職者比率は5.1%と0.2ポイントの低下

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は平成21年平均で5.1%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.6%、女性は13.7%となった。なお、「45～54歳」以下の各年齢階級では、女性が男性よりも高くなっている。

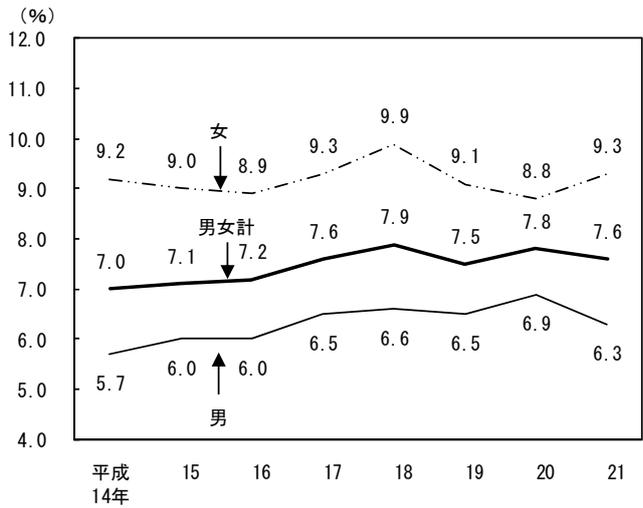
また、転職者が最も多い25～34歳についてみると、男性は6.3%と、前年に比べ0.6ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。一方、女性は9.3%と、0.5ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となった。

（図Ⅱ－49、図Ⅱ－50、表Ⅱ－16）

図Ⅱ－49 年齢階級別にみた転職者比率（平成21年）



図Ⅱ－50 25～34歳における転職者比率の推移



表Ⅱ－16 年齢階級別にみた転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 (万 人)							転 職 者 比 率 (%)						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成14年	327	87	101	53	47	31	7	5.2	14.1	7.0	4.2	3.1	3.0	1.5
	15	325	81	102	58	43	32	7	5.2	13.6	7.1	4.5	3.0	3.0	1.4
	16	323	78	103	57	41	36	7	5.1	13.5	7.2	4.4	2.9	3.2	1.4
	17	340	83	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	18	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	19	346	76	102	71	46	41	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	20	335	72	102	68	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
21	319	63	96	69	41	41	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6	
男	平成14年	162	40	49	24	22	22	6	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5	3.6	1.9
	15	161	37	51	24	21	23	5	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	3.6	1.6
	16	163	38	51	25	19	25	6	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	3.6	2.0
	17	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	18	166	37	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	19	171	36	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	20	166	34	53	28	18	26	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
21	152	27	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9	
女	平成14年	165	47	53	29	25	9	1	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9	2.2	0.6
	15	164	44	52	34	23	9	2	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8	2.2	1.1
	16	160	41	52	33	22	11	2	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7	2.5	1.1
	17	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	18	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	19	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	20	168	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
21	167	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4	

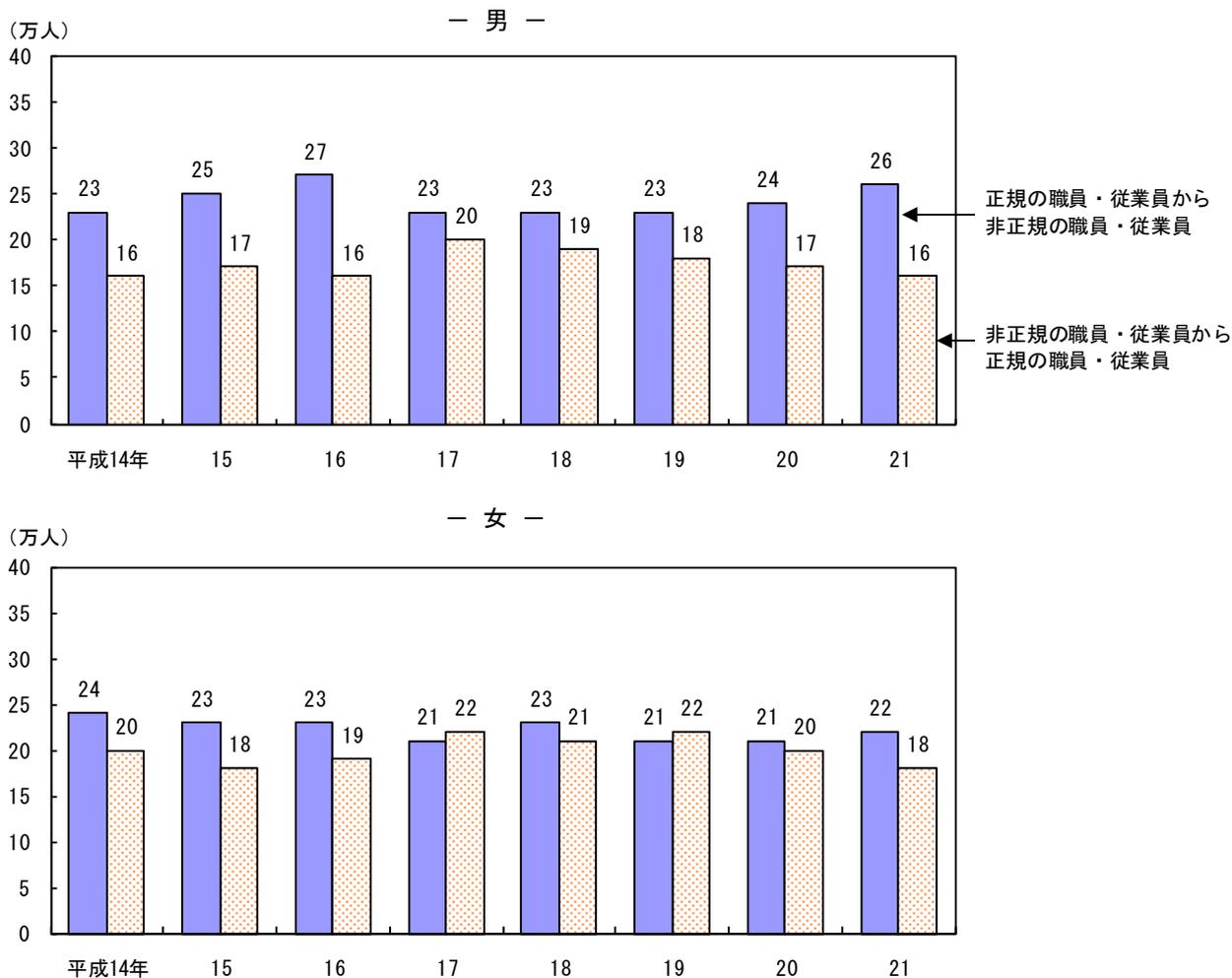
3 非正規から正規への異動は男女共に減少

転職者のうち雇用者の前職及び現職について、正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員との間の異動状況をみると、平成21年平均の「正規の職員・従業員から非正規の職員・従業員」への異動は、男性では26万人と、前年に比べ2万人の増加となった。女性では22万人と、1万人の増加となった。

また、「非正規の職員・従業員から正規の職員・従業員」への異動は、男性では16万人と、前年に比べ1万人の減少となった。女性では18万人と、2万人の減少となった。

(図Ⅱ-51)

図Ⅱ-51 正規・非正規間を異動した転職者の推移



4 転職により収入減となった者の割合は男性で10.3ポイント上昇

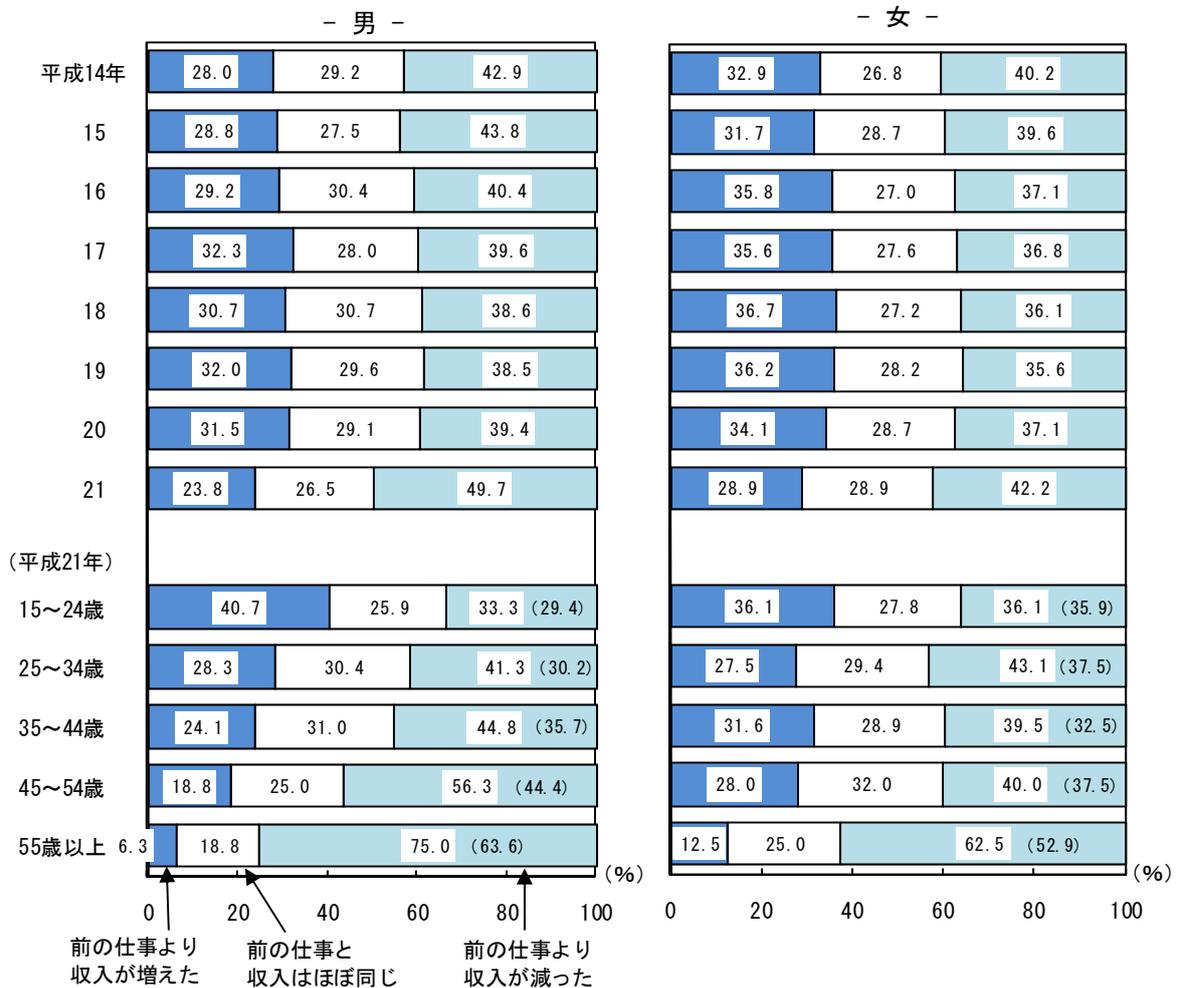
転職者のうち、転職により「前の仕事より収入が増えた」（以下「収入増」という。）と「前の仕事より収入が減った」（以下「収入減」という。）の割合を男女別にみると、収入増は男性が平成21年平均で23.8%と、前年に比べ7.7ポイント低下し、2年連続の低下、女性が28.9%と、5.2ポイント低下し、3年連続の低下となった。一方、収入減は男性が49.7%と、前年に比べ10.3ポイント上昇し、2年連続の上昇、女性が42.2%と、5.1ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

年齢階級別にみると、男性では、収入減の割合は年齢階級が上がるにつれて高くなり、55歳以上では75.0%となっている。なお、15～24歳では、収入増の割合が収入減の割合を上回っている。

一方、女性では、収入減の割合は25～34歳で43.1%と、その前後の年齢階級である15～24歳（36.1%）及び35～44歳（39.5%）に比べ高くなっている。

(図Ⅱ-52)

図Ⅱ-52 転職者の収入の増減別割合の推移



注) 1. 割合は、収入の増減別内訳の合計に占める割合を示す。
2. () 内は、平成20年の数値

5 雇用者に占める転職者の割合は「30～99人規模」以上のすべての従業者規模で低下

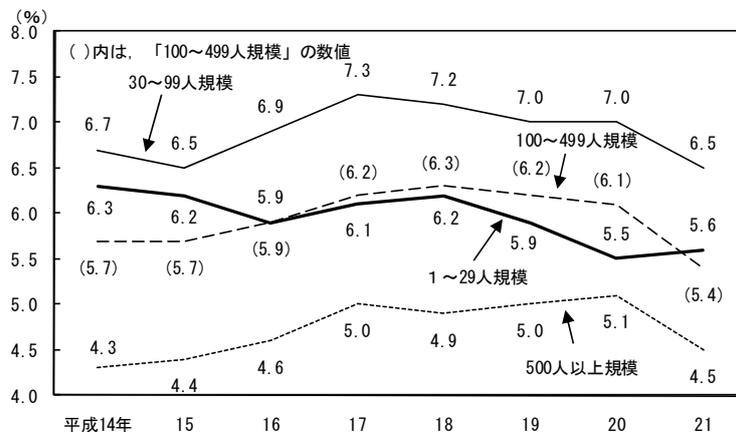
現職の企業の従業者規模別に雇用者に占める転職者^{注)}の割合をみると、「30～99人規模」が平成21年平均で6.5%と最も高く、次いで「1～29人規模」が5.6%、「100～499人規模」が5.4%、「500人以上規模」が4.5%となっている。前年と比べると、「100～499人規模」が0.7ポイントの低下、「500人以上規模」が0.6ポイントの低下、「30～99人規模」が0.5ポイントの低下となった。一方、「1～29人規模」は0.1ポイントの上昇となった。

雇用者（転職前後のいずれかが官公である者を除く。）について、転職前後の企業の従業者規模別に転職者数をみると、「500人以上規模」への転職者は「500人以上規模」からの転職者を5年連続で上回っている。一方、「1～29人規模」への転職者は「1～29人規模」からの転職者を、比較可能な平成14年以降8年連続で下回っている。

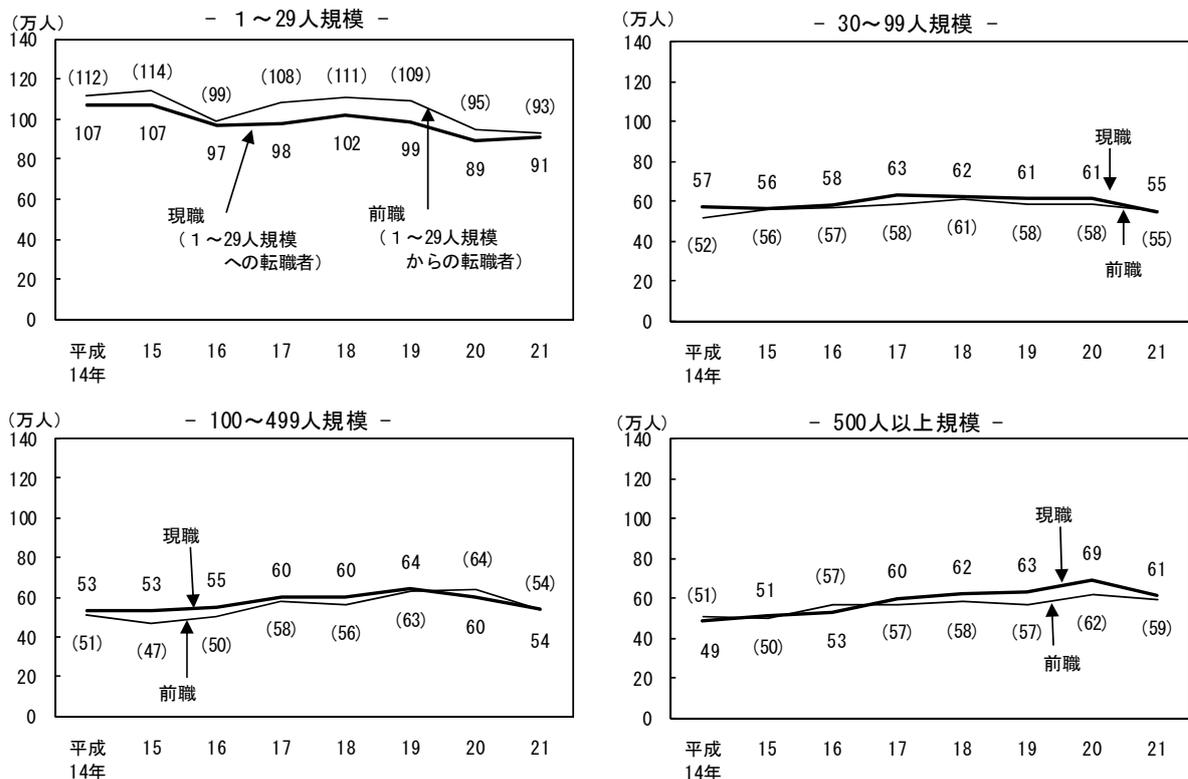
(図Ⅱ-53, 図Ⅱ-54)

注) ここでは、「過去1年間の離職経験者」のうち、前職、現職が共に雇用者である者としている。

図Ⅱ-53 現職の企業の従業者規模別にみた雇用者に占める転職者の割合の推移



図Ⅱ-54 転職前後の企業の従業者規模別にみた転職者の推移



注) 1. ()内の数値は、前職の企業の従業者規模別雇用者数である。
2. 転職前後の企業の従業者規模のいずれかが「官公」又は「企業の従業者規模不詳」であるものを含まない。

第5 若年層の非正規の職員・従業員及び就業希望者

1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は6年ぶりの増加

平成21年平均の「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(いわゆるフリーター)^{注)}は178万人と、前年に比べ8万人増加し、6年ぶりの増加となった。

男女別にみると、男性が81万人と、前年に比べ5万人増加し、6年ぶりの増加となった。女性は97万人と、3万人増加し、6年ぶりの増加となった。

就業状態別にみると、「パート・アルバイトの雇用者」は153万人と、前年に比べ4万人増加し、5年ぶりの増加、「探している仕事の形態がパート・アルバイトである完全失業者」は21万人と、3万人の増加、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態がパート・アルバイトである者」は4万人と、1万人の増加となった。

(図Ⅱ-55)

注) 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

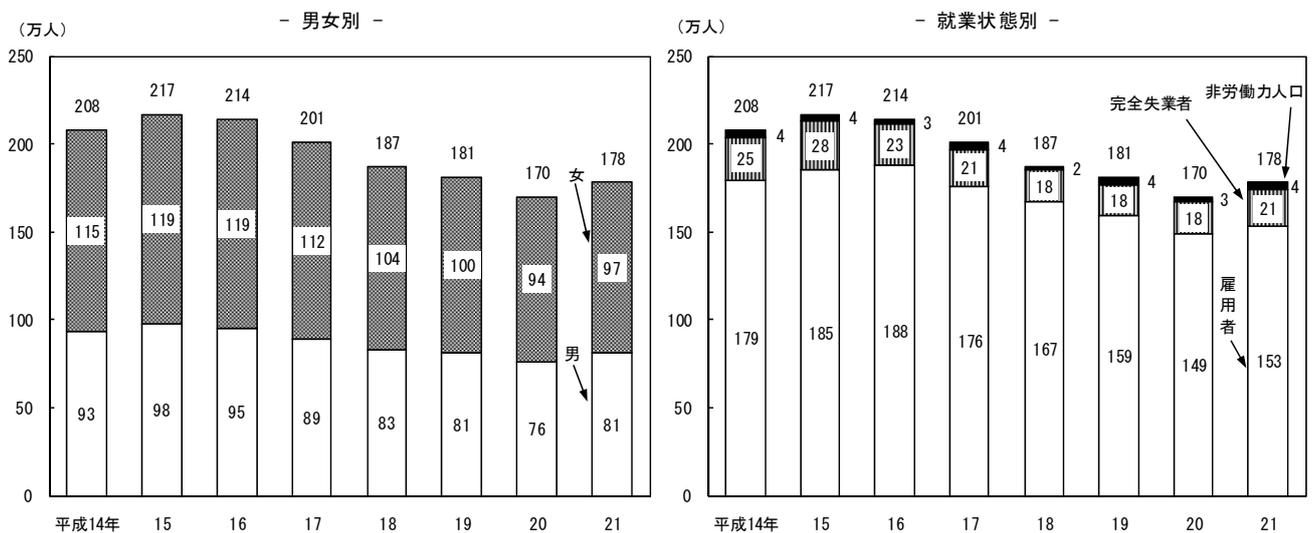
①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

なお、一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

図Ⅱ-55 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(いわゆるフリーター)の推移

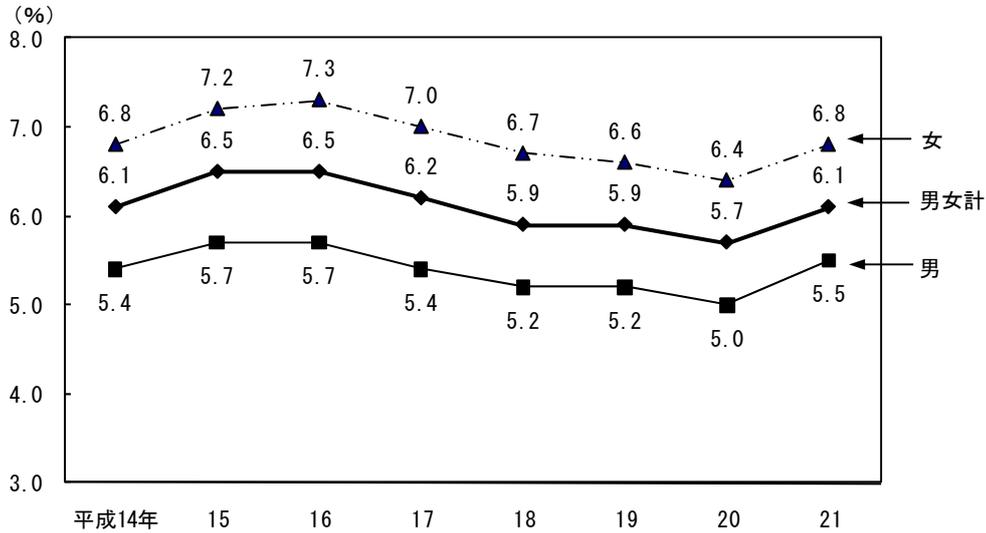


「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の若年層人口に占める割合は6.1%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。

男女別にみると、男性は5.5%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇、女性は6.8%と、0.4ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ-56)

図Ⅱ-56 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の若年層人口に占める割合の推移



パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者^注」は324万人と、前年に比べ20万人減少し、3年連続の減少となった。

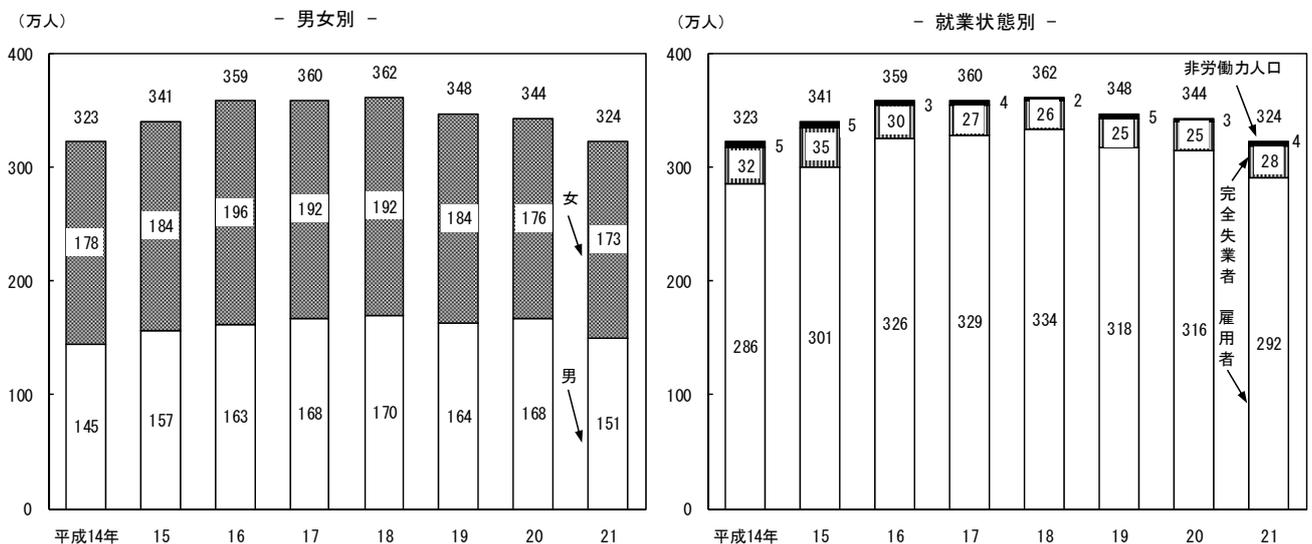
男女別にみると、男性が151万人と、前年に比べ17万人減少し、2年ぶりの減少、女性は173万人と、3万人減少し、3年連続の減少となった。

就業状態別にみると、「非正規の職員・従業員の雇用者」は292万人と、前年に比べ24万人の減少となった。一方、「探している仕事の形態が非正規の職員・従業員である完全失業者」は28万人と、3万人の増加、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態が非正規の職員・従業員である者」は4万人と、1万人の増加となった。

(図Ⅱ-57)

注) 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、前ページ注の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。

図Ⅱ-57 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移

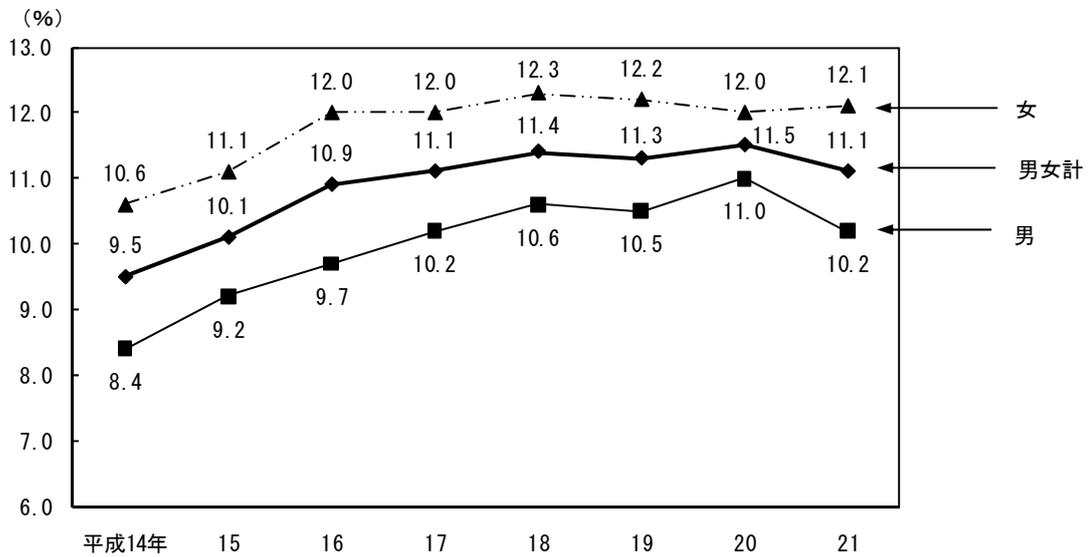


「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合は11.1%と、前年に比べ0.4ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。

男女別にみると、男性は10.2%と、前年に比べ0.8ポイントの低下、女性は12.1%と、0.1ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ-58)

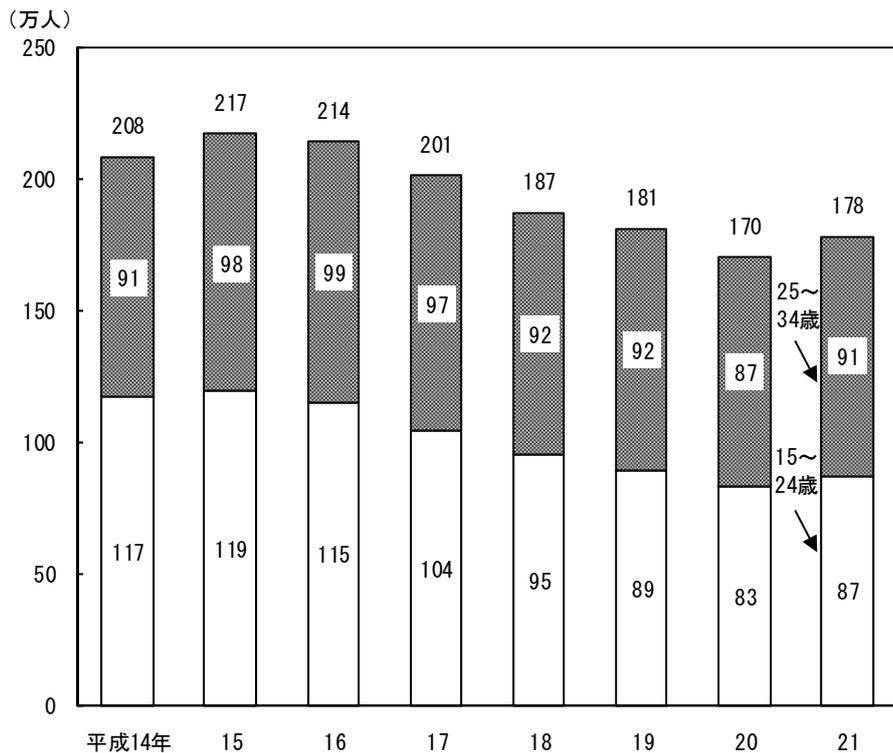
図Ⅱ-58 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合の推移



2 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は「15～24歳」、「25～34歳」が共に増加
 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(いわゆるフリーター)を年齢階級別にみると、15～24歳は平成21年平均で87万人と、前年に比べ4万人増加し、6年ぶりの増加となった。25～34歳は91万人と、4万人増加し、5年ぶりの増加となった。

(図Ⅱ-59)

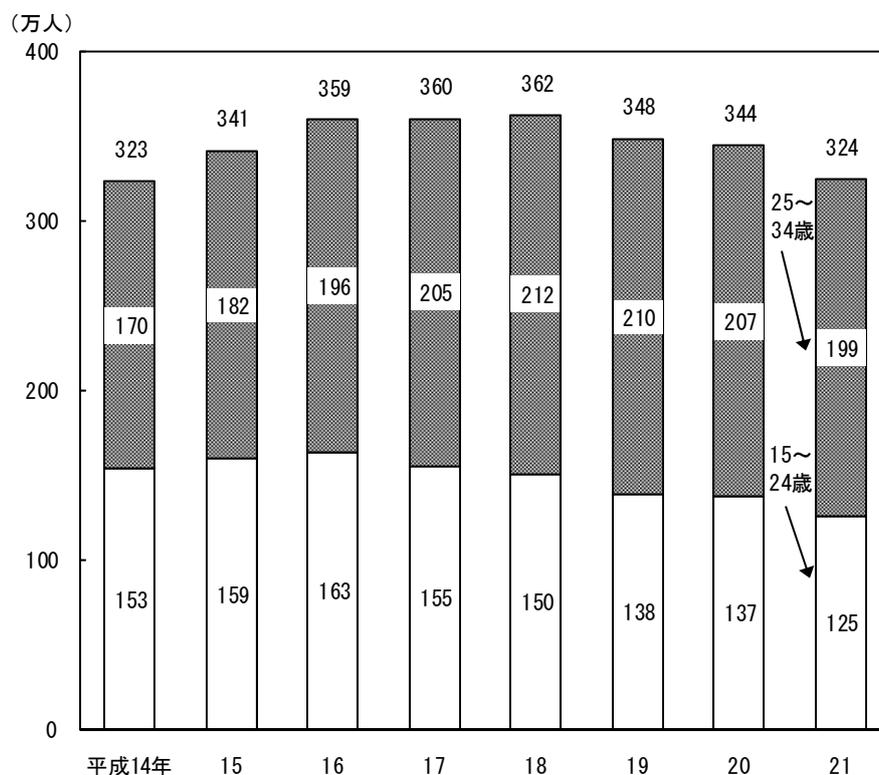
図Ⅱ-59 年齢階級別にみた「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(いわゆるフリーター)の推移



また、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は125万人と、前年に比べ12万人減少し、5年連続の減少となった。25～34歳は199万人と、8万人減少し、3年連続の減少となった。

(図Ⅱ－60)

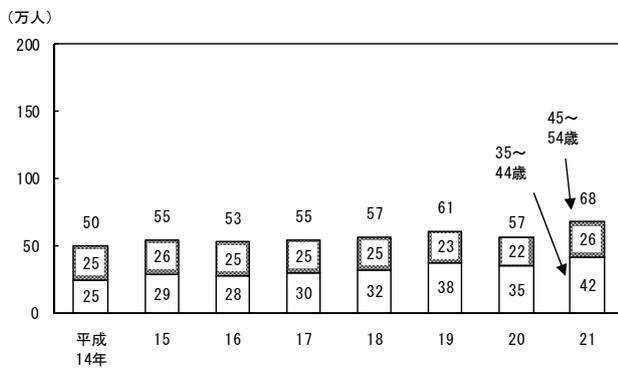
図Ⅱ－60 年齢階級別にみた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移



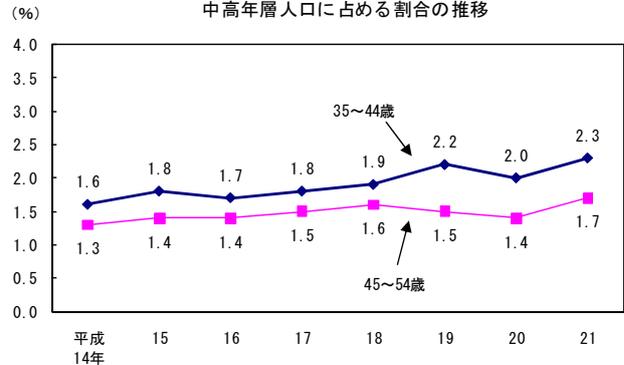
(参考) 中高年層 (35～54 歳) の「パート・アルバイト及びその希望者」^{注)1}

平成 21 年平均の「中高年層のパート・アルバイト及びその希望者」は、68 万人と、前年に比べ 11 万人の増加となった。このうち、35～44 歳は 42 万人と、前年に比べ 7 万人の増加となった。

「中高年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

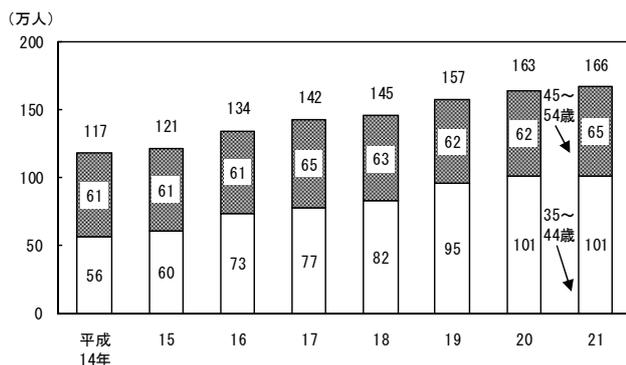


「中高年層のパート・アルバイト及びその希望者」の中高年層人口に占める割合の推移

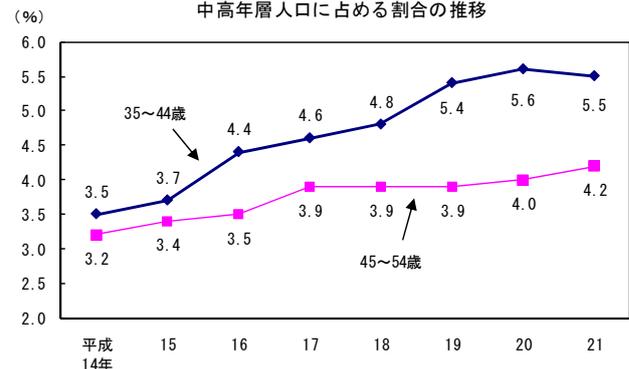


なお、パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「中高年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」^{注)2}は、166 万人と、前年に比べ 3 万人の増加となった。

「中高年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移



「中高年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の中高年層人口に占める割合の推移



注) 1. 「中高年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が35歳から54歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

- ①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

2. 「中高年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、注1の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に置き換えて集計している。